

平成30年度事業報告書

第12期事業年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

目 次

1 法人の概要	
(1) 名称	P- 1
(2) 所在地	P- 1
(3) 法人設立の年月日	P- 1
(4) 設立団体	P- 1
(5) 中期目標の期間	P- 1
(6) 目的及び業務	P- 1
(7) 資本金の額	P- 1
(8) 代表者の役職氏名	P- 1
(9) 役員及び教職員の数	P- 1
(10) 組織図	P- 2
(11) 法人が設置運営する大学の概要	P- 4
2 平成30年度に係る業務の実績に関する自己評価結果	
(1) 総合的な評定	P- 6
(2) 評価概要	P- 6
(3) 対処すべき課題	P- 9
3 中期計画の各項目ごとの実施状況	
II 大学の教育研究等の質の向上	
1 教育	
(1) 教育の成果	P- 10
(2) 教育内容等	P- 21
(3) 教育の実施体制等	P- 31
2 学生への支援	
(1) 学習支援、生活支援	P- 40
(2) 経済的支援	P- 42
(3) 就職支援	P- 43
(4) 留学生に対する配慮	P- 50
3 研究	
(1) 研究水準及び研究の成果等	P- 51
(2) 研究実施体制等の整備	P- 55
4 地域貢献、産学官連携、国際交流	
(1) 地域貢献	P- 56
(2) 産学官連携の推進	P- 62
(3) 国際交流	P- 65
(4) 県内の大学間の連携・協力	P- 69
III 業務運営の改善及び効率化	
1 運営体制の改善	P- 70
2 教育研究組織の見直し	P- 75
3 人事の適正化	P- 76
4 事務等の効率化、合理化	P- 78
IV 財務内容の改善	
1 自己収入の増加	P- 80
2 資産の管理運用	P- 83
3 経費の抑制	P- 84
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	
1 評価の充実	P- 85
2 情報公開の推進	P- 86
VI その他業務運営に関する重要事項	
1 施設設備の整備	P- 87
2 安全衛生管理や危機管理等	P- 88
3 社会的責任	P- 88
VII 財務情報（主要データの推移）	P- 90
VIII 平成30年度財務諸表の要約	P- 93
IX 予算、収支計画及び資金計画	P- 95
X 短期借入金の限度額	P- 98
XI 剰余金の使途	P- 98
XII 重要な財産の譲渡等に関する計画	P- 98
XIII その他規則で定める事項	P- 98

1 法人の概要

(平成 30年 5月 1日現在)

- (1) 名称
公立大学法人岡山県立大学
- (2) 所在地
岡山県総社市窪木 1 1 1 番地
- (3) 法人設立の年月日
平成 19年 4月 1日
- (4) 設立団体
岡山県
- (5) 中期目標の期間
平成 25年 4月 1日から平成 31年 3月 31日
- (6) 目的及び業務
- ア 目的
公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とする。
この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。
- イ 業務
- (ア)岡山県立大学を設置し、これを運営すること。
- (イ)すべての学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談その他の援助を行うこと。
- (ウ)民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、技術指導等を実施するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組むこと。
- (エ)地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (オ)前各号に掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うこと。
- (7) 資本金の額 120億 9,163万 2,943円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 辻 英明
- (9) 役員及び教職員の数
- ア 役員
- | | |
|------|----|
| 理事長 | 1人 |
| 副理事長 | 1人 |
| 理事 | 3人 |
| 監事 | 2人 |
| 役員計 | 7人 |
- イ 教職員
- | | |
|------|-----------------------------------|
| 教員 | 159人 (特任教員含む専任教員数。ただし、学長・副学長を除く。) |
| 職員 | 59人 |
| 教職員計 | 218人 |

(10) 組織図

【法人組織】

役員会
理事長（学長）
副理事長（事務局長）
理事（教育研究担当）
理事（産学官連携担当）
理事（非常勤：学外者）1人
監事（非常勤：学外者）2人

経営審議会
理事長（学長）
副理事長（事務局長）
理事（産学官連携担当）
委員（非常勤：学外者）4人

教育研究審議会
理事長（学長）
副理事長（事務局長）
理事（教育研究担当）
理事（産学官連携担当）
委員（保健福祉学部長）
委員（情報工学部長）
委員（デザイン学部長）
委員（共通教育部長）
委員（附属図書館長）
委員（理事長指名）1人
委員（非常勤：学外者）2人

【大学組織】



(11) 法人が設置運営する大学の概要

大学の名称	岡山県立大学				
大学本部の位置	岡山県総社市窪木111番地				
学長の氏名	辻 英明（公立大学法人岡山県立大学理事長）				
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	収容 定員	開設年度	備 考
	年	人	人		
保健福祉学部					
看護学科	4	40	160	平成5年4月	
栄養学科	4	40	160	平成5年4月	
保健福祉学科	4	60	240	平成5年4月	
情報工学部					
情報通信工学科	4	50	200	平成5年4月	
情報システム工学科	4	50	200	平成5年4月	
人間情報工学科	4	40	160	平成27年4月	名称変更
デザイン学部					
デザイン工学科	4	40	160	平成18年4月	学科再編
造形デザイン学科	4	50	200	平成18年4月	〃
保健福祉学研究科 (博士前期課程)					
看護学専攻	2	7	14	平成9年4月	
栄養学専攻	2	6	12	平成9年4月	
保健福祉学専攻 (博士後期課程)	2	7	14	平成9年4月	
保健福祉科学専攻	3	5	15	平成15年4月	定員変更
情報系工学研究科 (博士前期課程)					
システム工学専攻 (博士後期課程)	2	52	104	平成25年4月	専攻再編
システム工学専攻	3	6	18	平成11年4月	
デザイン学研究科 (修士課程)					
デザイン工学専攻	2	7	14	平成22年4月	専攻再編
造形デザイン学専攻	2	9	18	平成22年4月	〃
附属施設等	附属図書館 共通教育部 教育研究開発機構 総合情報機構 地域共同研究機構				
学生数	1,811人				
教員数	159人（専任教員数。ただし、学長・副学長を除く）				
職員数	59人				

【大学の沿革】

平成 5年 4月	岡山県立大学（保健福祉学部・情報工学部・デザイン学部）開学 岡山県立大学短期大学部開学
9年 4月	大学院保健福祉学研究科、情報系工学研究科（修士課程）開設
10年 4月	大学院デザイン学研究科（修士課程）開設
11年 4月	大学院情報系工学研究科（博士後期課程）開設
12年 6月	共同研究機構設置
14年 4月	保健福祉支援センター設置（平成29年3月廃止） メディアコミュニケーション支援センター設置（平成24年3月廃止）
15年 4月	大学院保健福祉学研究科（博士後期課程）開設
15年 6月	サテライトキャンパス設置（～平成18年7月）
17年 8月	全学教育研究機構設置
17年10月	地域共同研究機構、産学官連携推進センター、保健福祉推進センター設置
18年 4月	情報工学部スポーツシステム工学科設置 デザイン学部の学科再編：ビジュアルデザイン学科・工芸工業デザイン学科 → デザイン工学科・造形デザイン学科
19年 3月	岡山県立大学短期大学部閉学
19年 4月	公立大学法人岡山県立大学設立
22年 4月	保健福祉学部保健福祉学科改組 大学院情報系工学研究科の専攻（博士前期課程）設置 人間情報システム工学専攻設置 デザイン学研究科の専攻（修士課程）再編 ビジュアルデザイン学専攻・工芸工業デザイン学専攻 → デザイン工学専攻、造形デザイン学専攻
23年 4月	認定看護師教育センター設置（平成28年3月廃止）
24年 4月	福祉・健康まちづくり推進センター設置
25年 4月	保健福祉学部保健福祉学科改組（社会福祉学専攻・子ども学専攻） 設置 大学院保健福祉学研究科（博士前期課程）の看護学専攻再編 （保健師国家試験受験資格取得） 大学院情報系工学研究科（博士前期課程）の専攻再編 大学院情報系工学研究科システム工学専攻（博士前期課程）設置
26年10月	大学教育開発センター設置、国際交流センター設置
27年 3月	福祉・健康まちづくり推進センター廃止
27年 4月	情報工学部人間情報工学科 名称変更（旧スポーツシステム工学科） 共通教育部 名称変更（旧 全学教育研究機構） 教育研究開発機構設置（平成31年3月廃止） 総合情報機構設置（平成31年3月廃止） 情報基盤活用推進センター設置、広報メディア開発センター設置 地域連携推進センター設置
27年10月	学術研究推進センター設置
28年 4月	副専攻「岡山創生学」設置
31年 4月	教育開発センター 名称変更（旧 大学教育開発センター） 総合情報推進センター 名称変更（旧 情報基盤活用推進センター）

2 平成30年度に係る業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評定

評 定 中期計画の進捗は順調

第2期中期計画の最終年度にあたる平成30年度は、3つの運営方針（①全学教育に教養教育を積極的に導入する。②国際交流を促進するとともにグローバル教育を推進する。③地域貢献について戦略的に取り組む。）のもと、より効果的・機動的な大学運営に努めるほか、COC+事業を引き続き推進し、より積極的な事業展開を行い、中期計画の達成に向けて取り組んだ。

こうした背景を考慮し、30年度における中期計画の進捗状況全体についての総合的な自己評価は「順調」とした。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

大項目ごとの自己評価の詳細は次のとおりであった。

大項目Ⅱ「大学の教育研究等の質の向上」では、「十分に達成」が7%（4項目）「概ね達成」が84%（49項目）「やや未達成」が9%（5項目）であった。

大項目Ⅲ「業務運営の改善及び効率化」では、「概ね達成」が95%（19項目）「やや未達成」が5%（1項目）であった。

大項目Ⅳ「財務内容の改善」では、「概ね達成」が73%（8項目）「やや未達成」が27%（3項目）であった。

大項目Ⅴ「自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供」は、2項目ともに、「概ね達成」であった。

大項目Ⅵ「その他業務運営に関する重要事項」では、「概ね達成」が83%（5項目）「やや未達成」が17%（1項目）であった。

イ 大項目ごとの状況

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する事項

評 定 中期計画の進捗は順調

1 教育

- ① 看護学科の国家試験合格率は、看護師97.7%、助産師100%であった。助産師については目標に達したが、看護師は未達であった。
- ② 栄養学科の管理栄養士国家試験の合格率は97.7%であり、30年度の目標値97%を達成した。（中期計画の目標は95%）
- ③ 保健福祉学科では、既卒者による合格体験を聴講する機会の創出、教員による個別・グループ学習の支援などにより、国家試験の合格率は、社会福祉士92.7%（目標：80%）、介護福祉士は昨年に続き100%（目標：95%）といずれも目標を大きく上回った。
- ④ 情報工学部では、講義科目「人工知能」の内容をさらに深化・充実させるため、新科目「人工知能Ⅰ」、「人工知能Ⅱ」として開講した。
- ⑤ 副専攻科目として開講している学部基礎教育科目「デザインプロジェクト演習」にて、行政や地域団体との地域連携教育を先行して実施した。情報工学部、保健福祉学部を含む20名が履修し、行政やNGO団体の5つの連携プロジェクトを実施した。

- ⑥ 大学院教育では、いずれの研究科においても、海外研究者との交流、国際的な場での研究発表の奨励、国際学会への参加等、グローバル人材の育成に努めた。
- ⑦ 平成 33 年度入学生対象の入試改革を見据え、本学の専門性や各学部・学科の特性を考慮し、「学力の 3 要素」を適切に評価できる選抜方法を、アドミッション・ポリシーにまとめ平成 30 年 6 月に公表した。
- ⑧ 副専攻「岡山創生学」について、実施 2 年目の科目となる「地域再生実践論」、「地域協働演習」については、学修効果の向上を目指して昨年度中に改善した内容で実施するとともに、30 年度から「地域インターンシップ」、「エンジニアリング演習」を新規開講した。
- ⑨ 海外研修（保健福祉学、香港理工大学）について、外的資金である平成 30 年度 JASSO 学生交流創成タイプ（タイプ A）を獲得したうえで実施した。また平成 31 年度も獲得の内定を受けた。

2 学生への支援

- ① 平成 28 年度に学生会館内に設置した学生支援室 SAS(Student Activity Station)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動の支援を行った。（活動内容：学生へのボランティア情報の提供、学生 FD 活動への参加、教職員紹介冊子の作成等）
- ② 「学生生活・キャリア支援センター（仮称）準備室」を平成 30 年 4 月に開設し、全学的に検討を進め、31 年度から「キャリア・学生生活支援センター」として発足することとした。
- ③ 平成 30 年度開講科目の「地域インターンシップ」については、岡山県、岡山市、総社市及び真庭市を受入れ機関として確保し、平成 30 年度開講が実現できた。
- ④ 平成 30 年 8 月から、企業の動向を把握し、学生とのマッチングを促進することを目的とし、就職支援窓口を設置した。

3 研究

- ① 研究環境改善調査の意見・要望を踏まえ、教員の研究時間確保のため学内委員会等組織の見直しや研究環境整備に関する手続き方法を明確にするなど、担当部署において検討、改善に取り組んだ。
- ② 3 重点領域、7 プロジェクトの共同研究を積極的に推進した。（参照：Ⅱ－3－（2）－ア項目 NO. 51）

4 地域貢献、産学官連携、国際交流

- ① 機構内に設置した COC+推進室を中心にして、事業協働機関とともに、教育改革、域学連携及び産学連携に関する地域の「地（知）の拠点」としての取組を進めた。（参照：Ⅱ－3－（1）－ウ項目 NO. 41）
- ② 平成 29 年度に設立した県内企業・団体と行政機関で構成する岡山県立大学協力会において、44 社の会員、5 団体、2 行政機関の賛助会員の入会があり、本協力会の目的である“本学と県内産業界等との密接な協働による、強力な産学官連携体制を構築”を順調にスタートすることができた。また、雇用マッチングシステムの本格運用を開始し、延べ 430 回のアクセスがあり、本学学生への県内企業の情報提供を促進することができた。
- ③ 平成 30 年 7 月豪雨災害に伴い、COC+推進室が窓口となり、総社市での災害ボランティアへ 7/14～16 の 3 日間に 250 人が参加した。
- ④ 平成 28 年度に定めた 4 つの重点分野について連携自治体等と地域連携事業として実施するために、包括協定を締結している 4 つの連携自治体に加え赤磐市・岡山市と包括協定を締結、コモンズを開設し、各自治体と協議の上、各種事業を企画・実施した。（岡山県 1 件、総社市 5 件、備前市 5 件、笠岡市 7 件、真庭市 4 件、赤磐市 2 件、岡山市 2 件、その他の市町 3 件）
- ⑤ 平成 28 年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施した。（実施内容：看護・栄養・保健福祉各分野の研究会、県大そうじゃ子育てカレッジでの 7 月豪雨災害に関して被災した子どもの居場所づくり事業 親子で楽しむ音楽会・保育ステップアップ講座、糖尿病相談室等）
- ⑤ OPU フォーラム 2018 を本学で開催し、本学教員の展示や企業・団体等の展示だけでなく、研究のデモブースなどを設けた。展示数は学内・学外ともに前年度を上回った。
- ⑥ 栄養学科の基幹学会である公益社団法人日本栄養・食糧学会の年次大会・第 72 回大会を誘致し、平成 30 年度 5 月 11～13 日の本学で開催した。
- ⑦ フィンランドのラハティ応用科学大学との大学間協定を締結した。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 運営体制の改善

- ① 学長懇談会を学部・学科別に計 24 回実施するなど教職員からの意見や提案を積極的に吸い上げ、管理運営への反映に努めた。
- ② 地域貢献活動を推進するため、COC+事業と連携しながら、地域連携推進事業及び企業人材育成事業を実施し、地域貢献活動の幅を広めるとともに、参加教員の拡充を図ることができた。

2 教育研究組織の見直し

- ① 教育研究組織の充実化を図るため、平成 31 年度から「キャリア・学生生活支援センター」を設置することとした。

3 人事の適正化

- ① 全学的視点に立った弾力的な人員配置を行い、保健福祉学部の教員定数を 1 人削減した。教員定数の削減 1 人（第 2 期中期計画期間延べ人数：9 人）

4 事務等の効率化・合理化

- ① 平成 31 年度入試において、Web 出願システムを学部の特別入試、一般入試に導入した。これにより、志願者の利便性向上を図るとともに、出願書類の受付事務を見直し、効率化を果たした。

Ⅳ 財務内容の改善に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 自己収入の増加

- ① 31 年度科学研究費助成事業の獲得は、前年度に比べ、件数は 60 件で 6%減、金額は 76,310 千円で 16%減となった。

2 資産の管理運用

- ① 岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」を計画的に受けるため、個別施設計画（大規模修繕）を策定した。

3 経費の抑制

- ① 健康面や安全面に配慮しながら、省エネルギーのに努めた結果、エネルギー使用量は前年度比 96.2%となった。

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

2 情報公開の推進に関する目標

- ① 大学ホームページについて、入試結果公開時のアクセス状況の増加への対応を行った。また、本学の活動の新聞掲載情報や受賞情報等について積極的に掲載を行った。

VI その他業務運営に関する重要事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

2 安全衛生管理や危機管理等

- ① 施設の日常点検の実施などにより、排水処理施設の中継ポンプ、急速攪拌機モーター等の更新、デザイン学部棟、保健福祉学部棟、部室棟、食堂厨房等の空調設備、エアコンの更新、デザイン学部棟ガス供給設備更新、学生会館屋根シーリング改修や学部共通棟（北）北面外壁タイル修繕工事などを実施した。

3 社会的責任

- ① 全教職員を対象としたハラスメント研修会を開催し（31年2月）、ハラスメント防止に係る意識啓発を行うとともに、ハラスメント相談員を対象とした研修会を開催し（同月）、相談員の役割を再認識させ、相談を受けた際の適切な対応方法について受講させた。

(3) 対処すべき課題

平成30年度に係る業務の実績を踏まえた対処すべき課題については、別途とりまとめた「第2期中期目標期間における業務の実績に関する報告書」において、平成25年度から30年度までの実績を踏まえ課題を総括した、“第3期中期計画に向けて”に記載する。

3 中期計画の各項目ごとの実施状況

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

建学及び教育研究の基本理念のもと、高度な専門性と豊かな人間性を身に付け、地域や社会に貢献できる人材を育成する。

(1) 教育の成果に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 学士教育</p> <p>(ア) 保健福祉学部においては、高度で多様な能力を有し、地域社会における人々の健康の増進と福祉の充実に貢献する人材を育成する。</p> <p>(イ) 情報工学部においては、情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者の育成を目指す。</p> <p>(ウ) デザイン学部においては、あらゆる人間生活の場で、文化面での質を向上させる多様で社会化志向の強いデザイナーを育成する。</p> <p>イ 大学院教育</p> <p>(ア) 保健福祉学研究科</p> <p>【博士前期課程】</p> <p>保健・医療・福祉分野において、社会の要請に応えうる新しい知識や理論を修得する教育研究を行い、優れた指導者、管理者、実践者等を育成する。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>人間の健康問題を生命・栄養・看護・福祉など多方面から科学的に解明するとともに、これら諸分野の学術的な拠点を構築し、保健と福祉に関する諸問題を解決できる高度な見識を備えた教育者、研究者を育成する。</p> <p>(イ) 情報系工学研究科</p> <p>【博士前期課程】</p> <p>情報工学とその関連分野である電子、通信、機械工学等の高度な知識と、柔軟な応用力をもつ技術者、研究者を育成する。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>専門分野の深化と統合に留まらず、これを未知の分野に応用し、新たな問題発掘とその解決に指導的な役割を果たせる教育者、研究者、技術者を育成する。</p> <p>(ウ) デザイン学研究科</p> <p>【修士課程】</p> <p>デザイン理論の深化によるデザイン学の確立を目指すとともに、多様化したデザイン環境に対応するため、高度な専門的知識・能力・技術と総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成する。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置	1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置	
ア 現代社会の一員として生きる基礎能力を養う。	ア 「共通教育科目」を通じて、思考力や判断力を養い、豊かな教養と高い人間性を身に付けさせる教育を行う。	—
イ 専門性を修得させるとともに、専門を起点とする知識の拡がり把握させる。	イ 学部教育における専門科目間の連携に重点を置き、専門性の修得と専門を起点とする知識の拡がりにつながる教育を行う。	—
ウ 創造力と統合力を修得させる。	ウ 卒業研究を重点として、課題解決力を養い創造力と統合力を修得させる。	—
エ コミュニケーション能力と継続学習能力を育成する。	エ 実験、演習及び実習の授業科目を中心としたアクティブ・ラーニングの取組や、地域を志向する教育プログラムとして平成 28 年度に開講した副専攻「岡山創生学」授業科目群による地域連携教育を通じて、コミュニケーション能力、課題解決能力及び継続学習能力を育成する。	—
(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置
ア 学士教育	ア 学士教育	ア 学士教育
(ア) 保健福祉学部	(ア) 保健福祉学部	(ア) 保健福祉学部
① 看護学科 ・ 確かな専門知識・技術・判断力に裏づけされた高い倫理性を持つ看護師・助産師を育成するための教育を充実させ	① 看護学科 ・ 看護実践能力を育成するため、看護学教育モデル・コア・カリキュラムを参考に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラ	①看護学科 ・ 「看護学教育モデル・コア・カリキュラム(文部科学省)」に基づいた改正カリキュラムの検討中に、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則(文部・厚生省令)」の改正を目的とした「看護基礎教育検討会」が厚生労働省に立ち上

中期計画	年度計画	実績状況																																	
<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヒューマンケアリングが実践できる能力を育成するための教育を充実させる。 <p>○国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>99</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、保健師国家試験の受験は平成27年3月の卒業生まで</p>	国家試験名	現状	目標	看護師	99	100	保健師	97	97	助産師	100	100	<p>ム・ポリシーを反映した平成 31 年度実施予定の改正カリキュラムを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「看護アセスメント学」において、情報収集・観察だけでなく、SBAR(*)を用いて必要な情報を分析・取捨選択して報告する視点を取り入れアセスメント力を強化する。 ・ 「ヒューマンケアリング論」においては、引き続きヒューマンケアリング能力に関連する調査を実施するが、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえモデル・コア・カリキュラムに沿ってカリキュラム全体を見直す中で整理統合する。 <p>○国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学部での保健師教育は24年度カリキュラム改正をもって終了した。(項目 NO.6参照)</p> <p>(*)SBAR:「報告」に関するコミュニケーション技術。 S: Situation 「状況」 B: Background 「背景」 A: Assessment 「評価」 R: Recommendation 「提案」</p>	試験名	目標	看護師	100	助産師	100	<p>がったため、改正カリキュラム作成を中止し、現行カリキュラムをチェックするにとどめた。その結果、現行カリキュラムはモデル・コア・カリキュラムの内容をほぼ網羅していることが明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「看護アセスメント学」では、シミュレーションモデルを使用し急性期看護のシナリオを用いて観察したのち、SBAR を使用して情報を分析・取捨選択して報告する演習を実施した。実習前の意識付けとなり、各論実習でSBARを使用する姿勢が見られ、アセスメント力が強化された。 ・ 「ヒューマンケアリング論」では、ヒューマンケアリング実践能力の変化を学生自身が可視化できるよう、ポートフォリオ形式で調査を行った。今後は、このポートフォリオを看護実践の場である臨地実習における指導により効果的に活用できるよう、検討していく必要がある。 <p>○30 年度国家試験合格率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>39 (37)</td> <td>40 (37)</td> <td>97.5 (100.0)</td> <td>89.3 (91.0)</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>3 (4)</td> <td>3 (4)</td> <td>100.0 (100.0)</td> <td>99.6 (98.7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、29 年度実績</p>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	看護師	39 (37)	40 (37)	97.5 (100.0)	89.3 (91.0)	助産師	3 (4)	3 (4)	100.0 (100.0)	99.6 (98.7)
国家試験名	現状	目標																																	
看護師	99	100																																	
保健師	97	97																																	
助産師	100	100																																	
試験名	目標																																		
看護師	100																																		
助産師	100																																		
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																															
看護師	39 (37)	40 (37)	97.5 (100.0)	89.3 (91.0)																															
助産師	3 (4)	3 (4)	100.0 (100.0)	99.6 (98.7)																															
<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養科学の基礎から応用まで高度な知識と実践力を育成する教育を充実させる。 ・ グローバルな視野をもって問題を解決できる人材を育成する教育を充実させる。 	<p>②栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の実践力育成と職業意識の向上のため、臨地実習先等と教育・研究面での情報交換会を開催する。 ・ 平成 29 年度に引き続き、グローバル教育を推進するため、学科が主催する国際セミナーへの学生の参加を奨励し、国 	<p>②栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル教育推進のため、カセサート大学(タイ)と岡山県立大学合同ワークショップが開催され本学学生のうち博士後期課程 学生 3 名、博士前期課程学生 9 名、学部生 18 名が参加し理解を深めた。 ・ “Okayama Bioactive 2018 (BA02018) -3rd International Conference on Biologically Active Substances- “が開催され、博士後期課程学生 4 名、博士前期課程学生 10 名、学部生 4 名が参加した。このうち博士後期課程学生 3 																																	

中期計画	年度計画	実績状況																				
<p>○国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">国 家 試験名</th> <th style="width: 35%;">現 状</th> <th style="width: 35%;">目 標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 理 栄 養 士</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table>	国 家 試験名	現 状	目 標	管 理 栄 養 士	92	95	<p>際的な視野を涵養する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理栄養士国家試験対策として、全ての4年次生を対象に業者模試・学内模試を実施し、その成績掲示を行うとともに、成績不振の学生について、個人指導やグループ学習を通じて支援する。 <p>○国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">試験名</th> <th style="width: 60%;">目 標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 理 栄 養 士</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	目 標	管 理 栄 養 士	97	<p>名、博士前期課程学生2名が口頭発表とポスター発表を行い、そのうち、博士後期課程学生2名、博士前期課程学生1名が優秀学生プレゼンテーション賞 (Best Student Presentation Award) を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 南昌大学、四川大学の研究者による特別講義が行われ、本学科大学院生9名、学部生3名も参加し活発な研究討論が行われた。その後、備前市日生にて里海協議会の協力のもとに講演会が催され食を取り巻く環境保護の取組に対してグローバルな視点から活発に議論され理解を深めた。 学生の実践力育成と職業意識の向上のため、総合演習 I において臨地実習指導管理栄養士を講師としてシンポジウムを開催し、各領域の管理栄養士業務における配慮事項や心構えを学んだり、栄養教育実習では模擬患者に対する病室訪問場面の実践課題を設けるなど実施した。また、臨地実習報告会においても臨地実習指導管理栄養士の参加を依頼し、他施設における実習内容の把握や指導管理栄養士の交流を行ったことで、実習内容の充実につながった。更に臨床栄養学臨地実習の担当者会議を実施 (H31.1.16) し、実習内容の検討や実習環境の充実につながるように情報交換を行った。 平成30年度は管理栄養士国家試験の合格率向上を目指し、6回実施した業者模試・校内模試の成績を掲示し、学習意欲の高揚を図るとともに、模擬試験の低得点者には個別面談を実施後、グループで課題に取り組み自主学習の環境を整える個別対応を実施した。また、今年度は過去5年分を範囲とした校内模試を8月上旬に実施し、早期から計画的かつ具体的に学習に取り組みやすいように工夫した。 <p>○平成30年度国家試験合格率 (%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">国 家 試験名</th> <th style="width: 15%;">合格者</th> <th style="width: 15%;">受験者</th> <th style="width: 15%;">合格率</th> <th style="width: 15%;">全国 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 理 栄 養 士</td> <td style="text-align: center;">42 (40)</td> <td style="text-align: center;">43 (42)</td> <td style="text-align: center;">97.7 (95.2)</td> <td style="text-align: center;">60.4 (60.8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、29年度実績</p>	国 家 試験名	合格者	受験者	合格率	全国 平均	管 理 栄 養 士	42 (40)	43 (42)	97.7 (95.2)	60.4 (60.8)
国 家 試験名	現 状	目 標																				
管 理 栄 養 士	92	95																				
試験名	目 標																					
管 理 栄 養 士	97																					
国 家 試験名	合格者	受験者	合格率	全国 平均																		
管 理 栄 養 士	42 (40)	43 (42)	97.7 (95.2)	60.4 (60.8)																		
<p>③ 保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉学専攻では、実践力を備え新しい福祉ニーズに対応できる専門職を育成するための教育を充実させる。 子ども学専攻では、幼保一体化に対応した専門職を育成するための教育を充実させる。 	<p>保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、グローバル教育を推進するため、学科が主催する国際セミナーへの学生の参加を奨励し、国際的な視野を涵養する。 <p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代社会の多様なニーズに対応できる専門性 	<p>③保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月16日 (金) 又松大学 (韓国) の教授に「韓国の社会問題」と題して講演いただき、保健福祉学科からは60名の参加があった。韓国における自死や少子化などの実態を学ぶ貴重な機会となった。 <p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度入学生より履修が可能となるよう精神保健福祉士コースの設置に向けて履修既定の変更を行い、厚生労働省に認可申請を 																				

中期計画	年度計画	実績状況																														
<p>○国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>—</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※ ただし、介護福祉士国家試験の受験は平成28年3月の卒業生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	社会福祉士	78	80	介護福祉士	—	95	<p>の高い福祉職を養成することを目的に、平成31年度から精神保健福祉士コースを設置するために、履修規定の変更を行うとともに、厚生労働省に認可申請を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士国家試験対策として、業者模擬試験を3回実施するとともに、学生主導の国家試験学習チームを支援する。 介護福祉士の学内模擬試験を3回実施するとともに、学生のグループ学習を支援する。 <p>○国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>【子ども学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科への格上げの準備を進め、新学科の教育課程の作成に着手する。 保育者としての実践力向上を図るために、専門科目の授業の一部を活用して、地域の幼稚園・保育所等と交流の機会をもち、乳幼児の実態や保育の在り方を学ぶ。 	試験名	目標	社会福祉士	80	介護福祉士	95	<p>行った。スクールソーシャルワーカーについてはソーシャルワーク教育学校連盟へ認可申請し、認可を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士国家試験対策として、模擬試験を3回実施した(8月、10月、12月)。また、教員が学生主導の国家試験学習チームを支援した。さらに基礎的知識と学習習慣の習得を目的に、3年生の春休みから昨年度と同様に国家試験対策ドリルを導入し、加えて既卒者による合格体験を聴講する機会を設けた。その結果模擬試験に関しては延べ137名の学生が受験するなど、国家試験に対する計画的な勉学体制と意欲向上につながった。 介護福祉士国家試験対策として、模擬試験を3回開催した(7月、11月、12月)。また、「介護福祉士国試対策e-learning」システムを自己学習に活用するよう促すとともに、教員が学生の個別・グループ学習を支援した。その結果模擬試験に関しては延べ73名が受験するなど、国家試験に対する意欲向上につながった。 <p>○30年度国家試験合格率 (%)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>38 (31)</td> <td>41 (39)</td> <td>92.7 (79.5)</td> <td>29.9 (30.2)</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>14 (25)</td> <td>14 (25)</td> <td>100.0 (100.0)</td> <td>73.7 (70.8)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">() 内は、29年度実績</p> <p>【子ども学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成33年度の子ども学科の開設を目指して、新しい教育課程や履修モデルの原案を作成した。 地域の幼稚園・保育所等との交流授業を、1年生4回、2年生2回、4年生1回、計7回実施した。実習以外に乳幼児と複数回交流を行い、保育者としての実践力の向上を図ることができた。 <p>[評価時の観点]</p> <p>社会福祉学専攻における社会福祉士及び介護福祉士国家試験について、国家試験対策に努め、目標を上回った。</p>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	社会福祉士	38 (31)	41 (39)	92.7 (79.5)	29.9 (30.2)	介護福祉士	14 (25)	14 (25)	100.0 (100.0)	73.7 (70.8)
国家試験名	現状	目標																														
社会福祉士	78	80																														
介護福祉士	—	95																														
試験名	目標																															
社会福祉士	80																															
介護福祉士	95																															
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																												
社会福祉士	38 (31)	41 (39)	92.7 (79.5)	29.9 (30.2)																												
介護福祉士	14 (25)	14 (25)	100.0 (100.0)	73.7 (70.8)																												
<p>(イ) 情報工学部 科学技術の進展とグローバル化、地域・社会における産業・技術の動向などを踏まえ、環境変動に適切に対応できる技術者を育成するため、</p>	<p>(イ) 情報工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義科目「人工知能」の内容をさらに深化・充実させるため「人工知能Ⅰ」、「人工知能Ⅱ」の2科目として実施する。 	<p>(イ) 情報工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画通り、新科目「人工知能Ⅰ」、「人工知能Ⅱ」の2科目を開講した。 																														

中期計画	年度計画	実績状況
<p>専門分野別に学科横断的な教育プログラムを整備充実させる。</p> <p>特に、スポーツシステム工学科については、人体の動的な特性の解明に重きをおく人間系サイエンスとICTを駆使した情報系のエンジニアリングを融合した教育を充実させ、超高齢社会の諸問題の解決に貢献できる技術者の育成を目指す。</p>		
<p>(ウ) デザイン学部</p> <p>デザイン学の確立を図り、地域の課題解決ができる企画提案型人材を育成するため、実技教育、少人数教育など、柔軟で多様な教育体系や指導方法を整備充実させる。</p>	<p>(ウ) デザイン学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決が出来る企画提案型人材育成のため、第2期中期計画の総括を学部内の企画運営委員会を中心に具体的な確認作業を行う。 平成33年度入試改革に向け入試方法やカリキュラム編成の抜本的な改革を行うため、平成30年度教育力向上支援事業にて他大学の教育状況の調査を行い、中長期的な視点で計画を立案する。 演習・実習科目へのTAの配置、複数教員担当制を拡大し、柔軟で多様な教育体系の充実を図る。 	<p>(ウ) デザイン学部</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部では、企画提案型人材育成の成果としては、2学科4領域制が6年目を迎えたことから、企画運営委員会にて確認作業を行った結果、卒業研究課題や就職先（内定先）についてコース教育では見られなかった変化（プロデュース型人材）が出ていることが報告された。卒業研究課題については、地域や行政の課題解決に具体的にかかわるテーマが増加している（教育年報2018）。また、就職先についても、県内企業への就職（内定）先も微増傾向である（社会貢献年報2018）。 平成33年度の入試改革に向けては、新入生アンケート調査結果をもとに受験生の併願志望校（金沢美術工芸大学、静岡文化芸術大学、富山大学など）でのヒアリングを行い、本学の課題や対策について、学部内のワーキンググループによる総括と分析を行った。 柔軟で多様な教育体系や指導方法の実績については、副専攻科目として開講している学部基礎教育科目「デザインプロジェクト演習」にて、行政や地域団体との地域連携教育を先行して実施した。情報工学部、保健福祉学部を含む20名が履修し、行政やNGO団体の中期的な5つの連携プロジェクトを実施した。

中期計画	年度計画	実績状況										
イ 大学院教育	イ 大学院教育	イ 大学院教育										
(ア) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(ア) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(ア) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】										
<p>① 看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけた専門職の育成を目指す。 平成25年度から大学院博士前期課程に移行する保健師教育においては、学士課程との効果的な連続性に留意しつつ、教育プログラムの展開を図る。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、国家試験の受験は平成27年3月の修了生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	保健師	—	100	<p>① 看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究能力の向上を図るため、国内外で開催される学会等に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。 各講座のゼミナールを次のとおり実施するとともに、看護学専攻全体での中間発表会を4回以上行う。 <p>[予定するゼミナール] 基礎看護学講座 6回 発達看護学講座 6回 広域看護学講座 12回</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的視野の涵養を目的に、「国際保健看護論演習」ではネパールでの演習を実施する。 公衆衛生看護学実習は2班体制で実施せざるを得ないので、第3クォーターまでに、主要科目が履修できるよう効果的な時間割編成とし、備中保健所等の協力を得て、演習の充実強化を図る。 <p>また、総社市東部北地域包括支援センターとの共催による認知症カフェ（年6回）は、学生主体で企画・実施・評価できるよう、プログラム等について検討する。さらに、学士教育の地域保健福祉演習との組み合わせにより、屋根瓦方式(*)の演習を試行する。</p> <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 屋根瓦方式：教えられた側が次に教える側に回ること、自己の学び</p>	試験名	目標	保健師	100	<p>① 看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究能力の向上を図るために、国内で開催された学会に院生を参加させ、第59回日本母性衛生学会学術集会においてコメディカル愛育賞を受賞した。 講座ごとのゼミナールを次のとおり開催したほか、中間発表会を3回開催した。 基礎看護学講座 6回 発達看護学講座 8回 広域看護学講座 12回 国際保健看護学特論では、国際的な視野で精神保健を考えることをテーマにネパールでの演習を行った。現地ではトリブバン大学病院の精神科教授と病棟視察、精神看護学教授との看護教育についての会談、アユールベータ医師の講義、看護協会の見学、地域フィールド調査を行い、見識を深めた。 保健師国家試験合格率は、100%（4人受験）であった。 公衆衛生看護学実習（備中保健所・総社市）は受け入れ人数の制限があるため、2班体制（5月21日～6月22日3人、1月21日～2月22日3人）で実施できるよう、第3クォーターまでに、主要科目の進度調整をした。また予期せぬ7月豪雨があったので、保健師としての学修と地域貢献の点から、展開論演習等では被災地の検診活動を取り入れた。さらに、公衆衛生看護診断論・演習における認知症カフェは、個人・集団の評価案を作成し、包括職員と共有し試行した。加えて、この学修と公衆衛生展開論・演習及び公衆衛生看護管理論を連動させて、アセスメントから施策化できることをめざして演習した。演習成果（総社市認知症対策への提言は、総社市保健師・事務職にプレゼンし講評を得た。アセスメントについては第3回岡山県地域包括ケアシステム学会でポスター発表した。なお、総社市東部北地域包括支援センターとの共催による認知症カフェ（年6回）は、単位取得済のM2がTAとして加わり、さらに、8月は院生が地域保健福祉演習を履修した学部生4名に助言しながら実施するという、屋根瓦方式の演習を試行した。結果、院生は学びを深化させ、学部生は身近な先輩と共に学び、看護師教育から保健師教育への円滑な連動となった。 大学院における保健師教育は全国で11校であり、特別研究費（独創）により、M1の2名が日本地域看護学会の「院生倶楽部」で他大学院生と交流し、本学カリキュラムへの意見を
国家試験名	現状	目標										
保健師	—	100										
試験名	目標											
保健師	100											

中期計画	年度計画	実績状況										
	<p>を深め、スタッフ全員で個々の学びを支えるための教育体制。</p>	<p>得た。また、全国保健師教育機関協議会中国四国ブロック研修会で、院における保健師教育について講演した。</p> <p>○30年度国家試験合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="901 459 1422 611"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>4 (7)</td> <td>4 (8)</td> <td>100.0 (87.5)</td> <td>100.0 (92.6)</td> </tr> </tbody> </table>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	保健師	4 (7)	4 (8)	100.0 (87.5)	100.0 (92.6)
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均								
保健師	4 (7)	4 (8)	100.0 (87.5)	100.0 (92.6)								
<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけるとともに、それを生かして地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材の育成を目指す。 	<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中韓トライアングル協定での合同カンファレンス（平成30年度は岡山県立大学で開催予定）に院生を参加させ、英語による研究成果発表を行う。 最新の研究動向を知り、今後の研究に活かすため、国内外で開催される学会等に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。 	<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月にフィンランドで開催された”The 59th International Conference on the Bioscience of Lipids (ICBL2018)”に博士前期課程1年生の学生1名が参加し、ポスター発表（英語）を行った。 10月に岡山県立大学と（公財）おokayamaバイオアクティブ研究会との共催で、国際会議“Okayama Bioactive 2018”を岡山で開催した。本会議は、日中韓トライアングル協定での合同カンファレンスとの共同開催で行われたものである。本会議において、博士前期課程1年生、2年生の学生2名が口頭ならびにポスター（英語）で発表し、そのうち、1名が優秀学生プレゼンテーション賞を受賞した。 海外講師による「韓国食文化特論」を8月に集中授業で開講し、博士前期課程の大学院生7名が履修した。 海外講師による「栄養遺伝子解析学特論」を集中授業で開講し、博士前期課程学生6名が履修し、英語による受講と質疑応答を行った。さらに、英語でのグループワークを取り入れたアクティブラーニングも実施した。 学生が主体となった勉強会の中で、週1回の原著テキストあるいは論文の輪読を行い、国際的な研究討論あるいは論文理解力を養っている。 栄養学科の基幹学会である公益社団法人日本栄養・食糧学会の年次大会・第72回大会を誘致し、平成30年度5月11～13日の期間に本学で開催した。大学院生の研究発表も行われた。 栄養学科の基幹学会である公益社団法人日本栄養・食糧学会の年次大会・第72回大会を誘致し、平成30年度5月11～13日の本学で開催した。 										
<p>③ 保健福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、保健福祉領域における諸問題を多面的な観点から探索し、問題解決能力を有する高度な専門 	<p>③ 保健福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 専攻が主催する国際セミナーに院生を参加させ、国際的な視野を涵養する。 問題解決能力等を有す 	<p>③ 保健福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月16日（金）又松大学（韓国）の柳漢守教授に「韓国の社会問題」と題して講演いただき、保健福祉学専攻からは3名の参加があった。韓国における自死や少子化などの実態を学ぶ貴重な機会となった。 										

中期計画	年度計画	実績状況
職の育成を目指す。	る高度な専門職の育成のため、国内外で開催される学会等に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 院生が演者であった学会発表の延べ件数は、前期課程4件であり、いずれも国内学会での成果発表であった。学会等において、大阪市立大学大学院や岡山大学、日本福祉大学、関西福祉科学大学、大阪大谷大学、川崎医療福祉大学の研究者との交流を行い、研究成果の意義や今後の課題等について考察できる機会を得た。
【博士後期課程】	【博士後期課程】	【博士後期課程】
<p>① 看護学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護の知を創造して、国際的な場で教育研究を遂行・実践できる人材の育成を目指す。 保健・医療の質の向上に貢献できる看護のリーダーの育成を目指す。 	<p>①看護学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生が国外の研究者との交流を深め、研究能力を高めるために国際学会で発表するように推奨する。 	<p>①看護学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際学会での発表者はいなかった。 院生による研究発表件数 <ul style="list-style-type: none"> 論文 1件(4件) 国内学会 2件(3件) 国際学会 0件(1件) <p>()内は29年度実績</p>
<p>② 栄養学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な先端研究を遂行でき、栄養学領域において地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材並びに国際的な研究者となれる人材の育成を目指す。 	<p>② 栄養学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生に、国内外で開催される国際会議への参加と研究成果の口頭発表を奨励するとともに、国際誌への投稿を推奨する。 	<p>②栄養学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月に開催されたXXIX International Conference on Polyphenols and 9th Tannin Conferenceにおいて博士後期課程の学生がポスター発表を行った。 10月に岡山県立大学と(公財)おかやまバイオアクティブ研究会との共催で、国際会議“Okayama Bioactive 2018”を岡上で開催した。本会議は、日中韓トライアングル協定での合同カンファレンスとの共同開催で行われたものである。本会議において、博士後期課程2年生、3年生の学生3名が口頭ならびにポスター(英語)で発表し、そのうち、2名が優秀学生プレゼンテーション賞を受賞した。 12月に香港で開催された“Global Challenges in Food, Nutrition & Environment Symposium”に博士後期課程2年生の学生1名が参加し、口頭発表(英語)を行い、優秀学生プレゼンテーション賞を受賞した。 学生が主体となった勉強会の中で、週1回の原著テキストあるいは論文の輪読を行い、国際的な研究討論あるいは論文理解力を養っている。 国内外で開催される国際会議に院生が参加し、延べ10件の発表を行った。 院生による研究発表件数は、以下のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> 論文 6件(3件) 国内学会 18件(9件) 国際会議 10件(7件) <p>()内は29年度実績 ※博士前期課程を含む</p>

中期計画	年度計画	実績状況								
<p>③ 保健福祉学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 創造性と国際的な視野を備え、保健福祉領域における学術の継承と発展を担う教育者、研究者の育成を目指す。 	<p>③保健福祉学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 専攻が主催する国際セミナーに院生を参加させ、国際的な視野を涵養する。 査読付き論文の執筆及び他大学との研究交流を充実する。 	<p>③保健福祉学大講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 12 月 6 日に、スウェーデン農業科学大学のパトリック・グラン教授を招聘し、うつ病の失業者を対象にした、自然を利用したセラピーとその効果に関する講義を開講した。2 名の院生が聴講し、先進的なスウェーデンのプログラムについて学ぶことができた。 院生が執筆した論文は 3 本であり、いずれも国内の学会誌等での掲載であった。 <p>院生による研究発表件数</p> <table> <tr> <td>論文</td> <td>3 件 (9 件)</td> </tr> <tr> <td>学会発表</td> <td>2 件 (14 件)</td> </tr> </table> <p>() 内は 29 年度実績</p>	論文	3 件 (9 件)	学会発表	2 件 (14 件)				
論文	3 件 (9 件)									
学会発表	2 件 (14 件)									
(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】								
<p>技術者に求められる対応領域の多様化・高度化及び国際化に適合できるように、教育内容の刷新を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究発表を引き続き奨励し、平成 29 年度と同等以上の学外発表件数を目指す。 科目「熱エネルギー工学」を新設する。 	<ul style="list-style-type: none"> 院生筆頭による学外発表件数 <table> <tr> <td>論文</td> <td>9 件 (6 件)</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>14 件 (17 件)</td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td>70 件 (74 件)</td> </tr> <tr> <td>中四国大会</td> <td>31 件 (30 件)</td> </tr> </table> <p>() 内は 29 年度実績</p> 科目「熱エネルギー工学」を開講した。 	論文	9 件 (6 件)	国際会議	14 件 (17 件)	全国大会	70 件 (74 件)	中四国大会	31 件 (30 件)
論文	9 件 (6 件)									
国際会議	14 件 (17 件)									
全国大会	70 件 (74 件)									
中四国大会	31 件 (30 件)									
【博士後期課程】	【博士後期課程】	【博士後期課程】								
<p>国際的な視野を備え、情報技術を多様な分野に展開できる人材育成を図るために、教育内容及び指導体制の刷新を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究発表を引き続き奨励し、平成 29 年度と同等以上の学外発表件数を目指す。 科目「熱エネルギー工学特論」を新設する。 	<ul style="list-style-type: none"> 院生筆頭による学外発表件数 <table> <tr> <td>論文</td> <td>4 件 (4 件)</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>4 件 (5 件)</td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td>5 件 (3 件)</td> </tr> </table> <p>() 内は 29 年度実績</p> 科目「熱エネルギー工学特論」が開講となった。 <p>[評価時の観点]</p> <p>学外発表件数の増加とともに、引き続き定員確保に努める必要がある。</p>	論文	4 件 (4 件)	国際会議	4 件 (5 件)	全国大会	5 件 (3 件)		
論文	4 件 (4 件)									
国際会議	4 件 (5 件)									
全国大会	5 件 (3 件)									
(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】								
<p>専門的思考力・技術及び国際的・総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成するための教育内容・実施体制を充実させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数の減少や定員割れへの対応に加え、今後の社会情勢等を加味しながら研究科について、定員の見直しや再編を検討する。 オープンキャンパス等を利用した進学説明会だけでなく、大学院パンフレットの作成、県外での進学説明会など新たな取り組みを行う。 修士研究予備審査の制 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に続き、修士特別研究での予備審査とルーブリック評価を継続的に実施し、アンケート形式での教員による評価と分析を実施した。 研究科の定員数充足のために、海外交流協校を中心に、研究生及び院生の募集を強化した。また、オープンキャンパス等の学内イベントにおける研究科紹介ブースの設置・広報や、フレッシュマンセミナーでの大学院進学の動機付けとなる講義を実施したが、具体的な成果に結びついていない。 第 3 期中期計画に向けて、社会人を対象とし 								

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>度の検証を行い、平成 31 年度以降の学位規程の見直しなど、本施行に向けての準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流協定締結大学の院生との交流の促進や研究の質向上を図るため、院生のスタディツアーを企画・実施する。 	<p>たりカレント教育への導入として、備前市、笠岡市での経営者セミナーや教員研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員数検討については、公立大学協会芸術部会所属の大学の現状調査から、本学の定員数の削減検討が喫緊の課題であることと同時に、院生の積極的な学外活動に向けて大学の教育的支援を積極的に利用した。 指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成するため、昨年に引き続き、T A雇用を継続し、学部の教育内容を実施体制を充実させると同時に、人材の育成に繋げた。 <p>デザイン工学専攻 (院生の研究論文実績)</p> <p>論文 2 件、国際会議 0 件 全国大会 1 件、中四国大会 3 件 産学官連携プロジェクト 2 件</p> <p>(院生の作品受賞実績)</p> <p>国際コンペ応募 7 件 国際コンペノミネート 1 件 全国コンペ応募 9 件、受賞 7 件 中四国コンペ応募 1 件、受賞 1 件</p> <p>造形デザイン学専攻 (院生の研究論文実績)</p> <p>中四国大会 1 件 産学官連携プロジェクト 3 件</p> <p>[評価時の観点]</p> <p>引き続き、学外発表件数の増加とともに、定員確保に努める必要がある。</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 教育内容等に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における入学者受入方針を明確化するとともに、それに対応した入学者選抜試験を実施する。</p> <p>イ 教育課程 知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えるとともに、問題発見能力及び問題解決能力を備えた実学志向の人材育成を目指す。 学士課程では、全学教育科目と学部教育科目の間で教育内容の連携を図りながら、時代と社会の様々な要請に的確に対応できる能力を育成する。また、国際化に対応して、外国語教育の充実に努める。 大学院課程では、学士課程との連携を保ちながら専攻分野に関する広範な専門知識の研究指導を行い、高度な専門職に従事する人材、研究者を育成する。</p> <p>ウ 教育方法 学士課程では、専門教育への円滑な移行のため、高大接続教育、入学前教育及び全学教育を実施するとともに、専門教育の充実に図り、基礎知識及び応用能力を修得させる。これらにより、豊かな人間性を培う教育を推進する。 大学院課程では、広い視野に立って、専攻分野における研究能力を向上させ、より広い対象に主体的に発揮できるよう研究指導を行う。また、他大学の大学院及び県内の研究施設と連携して、教育研究を拡大する。 成績評価については、シラバス等に基づき厳格に行う。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況
(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における「どのような学生を求めるのか」を入学志願者にわかりやすく情報提供する。 また、求める資質の入学者を適切に選抜するため、入学者選抜方式及</p>	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） ・ 高大接続改革について、岡山県高等学校長協会等と連携して、平成 32 年度実施予定の「大学入学共通テスト」等への対応策について検討するとともに、入学者選抜方針や試験内容等について、平成 30 年度当初に公表する。 ・ オープンキャンパスや進学ガイダンス等による入試広報では、アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに関連付けて、高校生等に分かりやすく説明する。 ・ 平成 33 年度入試改革プロ</p>	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） ・ アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに関連付けて、高校生等に分かりやすく説明するため、オープンキャンパス、進学ガイダンス及び「高校生のための大学授業開放」の機会を活用した。 オープンキャンパス 2 日間で 2,500 人参加 (H29 : 2,920 人) ・ 入学者の選抜を適切に実施するため、選抜方式（推薦・一般）ごとの入学後の学修到達状況について分析を行い、分析結果を教育年報に記載した。 ・ 平成 33 年度入学生対象の入試改革を見据え、本学の専門性及び各学部・学科の特性を考慮し、「学力の 3 要素」を適切に評価できる選抜方法を、アドミッション・ポリシーにまとめ平成 30 年 6 月に公表した。 ・ 平成 28 年度に策定したアセスメント・ポリシ</p>

中期計画	年度計画	実績状況
<p>び試験内容の見直し・改善を図る。</p>	<p>グラムの基礎となる平成33年度版のアドミッション・ポリシーを策定・公表し、その周知に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教学アセスメント・ポリシーに基づいて、入学者の受入及び在学生の学修成果を点検するための評価体制の整備やIR分析活動の充実を図る。 ・ 今後の人材育成の方針を明らかにするため、ディプロマ・ポリシーを策定し、アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入の基本方針、入試方法及び内容等の公表に併せて、周知する。 (→後掲：Ⅱ-1-(2)-(エ)項目No. 23) ・ 平成33年度入試改革プログラムに備え、アドミッション・オフィス機能を整備するとともに、アドミッション・ポリシーに記載された入試区分ごとの評価基準に基づく「学力の3要素」を適切に測るための、具体的な入試実施方法及び内容について、調査研究及び研修を行う。 	<p>一の運用に当たり、次年度早々に完成するディプロマ・ポリシー及びカリキュラムマ・ポリシーとの整合を図り、これまでに集積している既存の評価データを活用できるよう教学IR分析活動を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度早々にディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー等の改正版が発行される。各ポリシーが公表された時点で様々な手法により周知を図る予定である。 ・ 平成33年度以降の大学入試改革の方向性について、平成30年10月、外部講師を招き、教育開発講座を開催した。 ・ 平成31年度4月にアドミッション・センター準備室を設置し、アドミッション・オフィス機能について検討することとした。 ・ 平成33年度のデザイン学部改組にあたり、デザイン学部内にワーキンググループを編成し、その予定学科毎に人材育成方針を検討した。そして相応しいディプロマ・ポリシーと入試のあり方について検討した。そのワーキンググループを中心に平成32年度実施予定の「大学入学共通テスト」等への対応や、入試方法及び内容等の原案を策定し、デザイン学部・大学内での検討を経て、内容の充実・策定作業を行い、決定内容公開を行った。 ・ デザイン学部では、カリキュラムワーキンググループ教員を中心に、「平成30年度教育力向上支援事業」を活用して、他大学の教育状況調査を行い、その調査実績を報告した。これは2021年度入試改革プログラムに備えた、アドミッション・オフィス機能整備の一環である、アドミッション・ポリシーと入試区分ごとの評価基準に基づく「学力の3要素」を適切に測るため、また他大学の具体的な入試実施方法及び内容について調査研究を行った。
イ 教育課程	イ 教育課程	イ 教育課程
<p>(ア) 全学教育研究機構(全学教育の全学的な実施組織)が主体となって、全学教育の充実を図る。</p>	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度から導入する教養教育新カリキュラムについて、学修成果の評価法を検討する。また、複合PBL科目では、積極的なアクティブ・ラーニングの導入を図る。 ・ クォーター制について、セメスター制と比較した評価を行うとともに、クォーター科目の充実に向け取組み、31年度時間割に反映する。 ・ 副専攻「岡山創生学」の開講科目について、学修成果の向上を目指して改善するとともに、COC+事業終了後 	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新カリキュラムについての学修成果の評価法について検討を行い、(1)次年度から成績や履修人数の経年変化を調査する、(2)共通教育科目の履修比重が高い2年終了時点において、共通教育科目の達成度等に関する学生アンケートを実施する、(3)各教員が行っている評価法を調査して、カリキュラム全体の評価に活用する、などの意見を集約した。 ・ 平成30年度前期の成績を点検したが、評価に異常な分布を示す共通教育科目は見られなかった。 ・ 複合PBL科目についてアクティブ・ラーニング導入に必要な予算を新たに設置し、担当教員へ積極的な活用を促した。 ・ クォーター制について、学生アンケートも活用してセメスター制と比較評価した。その結果、英

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>のカリキュラムへの反映について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域インターンシップ」「エンジニアリング演習」を新規開講し、副専攻「岡山創生学」の履修体系を完成する。 	<p>語教育の学修成果はセメスター制の方が高いと判断し、平成31年度時間割りにおいて、ELP1～6をセメスター制で開講することとした。これにより、演習室の開放時間も増加できる見込みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 副専攻「岡山創生学」について、実施2年目の科目となる「地域再生実践論」、「地域協働演習」については、学修効果の向上を目指して昨年度中に改善した内容で実施した。 「地域インターンシップ」、「エンジニアリング演習」を新規開講した。 <p>[評価時の観点]</p> <p>副専攻「岡山創生学」について、30年度新規開講科目を含め開講授業科目の効果的な実施に努めた。</p>
<p>(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、中級英語Ⅰ、Ⅱの必修化等による実践的な英語教育、語学・文化研修等による東アジア圏の外国語教育に重点を置く。</p>	<p>(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から開始した保健福祉学スタディツアー(平成30年度から海外研修(保健福祉学)に名称変更)と語学文化研修(英語・韓国語)について、国際交流センターと連携して効果的な事前学習方法を検討するなど、内容のさらなる充実を図る。 海外研修について、情報分野やデザイン分野での実施方策について検討する。 学生の異文化交流・異文化理解を促進するため、提携大学からの研修生を語学の授業にも参加させるなどの試みを実施する。 引き続き、国際交流センターで実施する各外国語村(英語、韓国語)及びスカイプ英語の学修成果を点検し、語学教育との連携を充実する。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルに事象を見て考え、ローカルに行動できる人材を育成する試みをした。 語学力(英語・英語以外の外国語)に学生の関心を引き付け、特に、基礎となる英語学修に語学教育推進室(専任教員+非常勤教員+語学教育推進室スタッフ)が一丸となり、学生への指導・サポートを行った。特に、語学文化研修(英語・韓国語)と海外研修(保健福祉学)に関しては、語学に関する事前研修を国際交流センターとの連携で実施した。 語学文化研修(英語・韓国語)と海外研修(保健福祉学)に関しては、積極的に募集や概要説明を年度初めに行い(全学の学生と教職員を対象とした前年度の研修報告会を含む)、語学文化研修(ウェールズ・バンガー大学)(5人)・語学文化研修(韓国・梨花女子大学)(2人)海外研修(保健福祉学、香港理工大学)(7名)・海外研修(保健福祉学、栄養分野、韓国又松大学)(13人)・海外研修(保健福祉学、保健福祉学分野、韓国又松大学)(9人)に関して、本学での十分な事前研修を行った後(国際交流センターでの英語村参加/国際交流センターでのスカイプ授業参加/e-learning学習)、現地での研修を実施することができた。各研修においては、研修先に成績評価を依頼し、修了証を発行してもらった。海外研修(保健福祉学、香港理工大学)は、外的資金30年度JASSO学生交流創成タイプ(タイプA)を獲得したうえでの実施となった(学部との連携)。31年度も獲得の内定を受けている。 海外研修(情報分野&デザイン分野)に関しては、慎重に検討を続けている。アデレード(豪州)における語学文化研修と海外研修(保健福祉学)は、応募人数が募集定員に達しなかったため、実施しなかった。 本大学の学生の異文化・多文化に対する関心を

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>喚起するために、短期研修で訪れた香港城址大学の学生（13名）を英語の授業(ELP2)に受け入れ、本学学生との交流を行った。また、長期留学で訪れている中国河南科技大学・韓国又松大学からの留学生3名を、本学1,2年生必修科目ELP6、および選択科目ESP科目に受け入れ、本学の学生の異文化・多文化に対する理解と関心を深めた。いずれも、本学キャンパスにおいて実施できたグローバル教育である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 語学教育推進室で運営しているすべての語学授業において、国際交流センターで開催しているイベントを紹介し、積極的に利用するように促した。特に、英語村利用に関しては、留学希望者などに積極的に声かけをした。韓国語に関しては、韓国語授業を担当している専任教員が、国際交流センターで、韓国語村を管理運営しているので、学生への声掛けがスムーズに行われており、学生による活発な利用がされている。 国際交流センターによる外国語村の状況(延人数) 英語村：約680人、韓国語村：約230人 スカイプ英語授業：約50人
<p>(ウ) 学士課程では、高大接続教育や、全学教育科目と学部教育科目との間で教育内容の効果的な連携により、様々な時代的・社会的要請に適切に対応できる能力を育成する。</p>	<p>(ウ) 学士課程に求められる社会の様々な要請に適切に対応するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育との効果的な接続が図られるよう、岡山県校長協会等と連携し、高校へ出向く「出前講座」や本学で実施する「高校生のための大学授業開放」の効果的な実施を図る。 	<p>(ウ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携協定以外の出前講座等 講師派遣（ガイダンス）28回 生徒の受入回数 8回 （参加延人数553人） 本学を志望する高校生向けに高大接続事業として「高校生のための大学授業開放」を3学部で実施した。 8月18日実施393人（参加者数） 高大連携協定に基づく出前講座等 講師派遣延べ人数 10人（10講座） 生徒の受入人数 15人（4講座） 造形デザイン学科では、学外での学生授業課題作品展覧会に、計80名の高校生を招待し、学生による作品解説やワークショップ指導のプログラムを体験してもらった。学生と高校生との活発な交流が生まれ、高校生へデザインへの興味を持ってもらう機会創出ができた。
<p>(エ) 大学院の課程では、他研究科の授業科目の受講や学会及び学会研究会への参加により、専攻分野の深化を図るとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成する。</p>	<p>(エ) 大学院の課程では、専攻分野の教育を深めるとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、全研究科に共通の授業科目「プロジェクト・マネジメント実践論」を開講し、国際的な視点を身に付け、マネジメント力（課題にチームで取り組む）を養 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全研究科において共通の授業科目「プロジェクト・マネジメント実践論」を開講した結果、全研究科から22名が受講し、英語によるレクチャー、グループワーク（異分野交流）等を通して、国際的な視野の涵養及びマネジメント力の強化に努めた。 全研究科共通して開講する研究科共通受講科目の開設について検討し、平成31年度から2科目を新規に開設することとなった。

中期計画	年度計画	実績状況
成する。	<p>うとともに、研究科共通科目の拡充に向けた検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の学外での学会発表等を促すため、旅行経費に係る助成制度について引き続き周知を図る。 	<p>【看護学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「プロジェクト・マネジメント実践論」の履修者は、1名であった。 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度の利用者は国内学会 2名であった。助成制度について引き続き周知を図る必要がある。 <p>【栄養学専攻・栄養学大講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生は、国内の学術集会（日本栄養食糧学会、おかやまバイオアクティブ研究会、日本農芸化学会など）に参加し、専門分野はもちろんのこと、様々な領域の研究者と交流することにより、問題解決につながる幅広い知識を得た。 院生は、国内外で開催された国際会議に参加し、英語での意見交換を行い、また、グローバルな視野にたった専門分野の見識を深めた。 <p>【保健福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度を1名が利用した。院生 1名が地域でインタビュー調査研究を行った。 <p>【情報系工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院課程のディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシー改訂の前段階として、学部の両ポリシーの改訂を行った。 「プロジェクト・マネジメント実践論」を17名が受講した。 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度の利用者は28名であった。 <p>【デザイン学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して学部専門科目 TA としての雇用やフレッシュマンセミナー講師としてレクチャーさせるなど、学部教育との連携のもと、学生の教育力向上を図った。また、東京ビックサイトで開催された全国レベルの学生展示会「JAPANTEX」に出品させ、ギャラリートークや他大学生との交流をさせることで、学生の研究意欲向上とレベルアップを図った。また、学会発表をとおり、学外の専門家との意見交換を図らせ、研究の客観化を図らせた。
ウ 教育方法	ウ 教育方法	ウ 教育方法
(ア) 大学教育へ円滑に移行できるように、高大接続教育、入学前教育を工夫する。	(ア) 大学教育に円滑に移行できるように、次の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学者に対する入学前教育を各学部学科の特性に応じて実施する。 	(ア) 各学部・学科ごとに推薦入学者を対象に、入学前教育を行った。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科では、①コミュニケーション能力を鍛えよう（解決志向アプローチを使ったコミュニケーションの体験を通して、コミュニケーションの

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>基本を学ぶ。)、②英語を使ったコミュニケーション能力(授業の概要:言語力・コミュニケーション力とは何かを考え、世界の共通語としての英語を学習する意味を確認する。)、③体表から見た人体の構造と機能(体表から見た人体の構造と機能について解説し、実際に各人の身体で体表から触知できる骨格、筋肉、動脈などを確認する。)の講義を実施した。</p> <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教育に円滑に移行できるようにするため、推薦入学者に対して入学前教育を2日間実施した。化学と生物学を2名の教員で2時限ずつ担当し、受講者数は12名、高校数は12校であった。受講後の受講者に対するアンケート結果から、入学後の専門教育の基盤となる生命科学の重要性や受講生の栄養学に対する関心がさらに高まったことなどが確認された。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月に英訳課題の自己添削とミニ講義の聴講を、3月には英訳課題の自己添削とグループディスカッションを行った。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別入試合格者懇談会と称し入学前教育を2度行った。従来からの数学、物理に加え、英語の課題を追加した推薦入試においては、学科横断の連絡会議を設け、試問内容に難易差、偏り等を無くすようにした。 <p>【デザイン工学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン工学科では、大学教育へのスムーズな導入を目的に、推薦入学者に対する体験学習(ワークショップ)を行った。課題は、木工「茶杓をつくる」で、実施効果としては、1)大学教員や在学生とのフェイス・ツー・フェイスの交流を通じた大学への親近感向上、2)大学施設を利用して、デザインワークの基礎的プロセスを修得させることが出来た。 <p>【造形デザイン学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 造形デザイン学科では、大学教育へのスムーズな導入を目的に、推薦入学者に対する体験学習(ワークショップ)を実施した。事前に2課題を準備させ、大学での発表とワークショップを組み合わせることで、入学後の学修意欲に繋がられるよう、デザイン教育の基本となる観察力・視覚化と言語化・コミュニケーション力を集中的に習得できる機会を提供した。

中期計画	年度計画	実績状況												
<p>(イ) 学士課程では、全学教育を充実し、基礎知識や応用能力の修得と、豊かな人間性の涵養に主眼を置いた教育を行い、その上に立った専門教育を実施する。</p>	<p>(イ) 学士課程教育で、基礎知識や応用能力の修得と豊かな人間性を涵養するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教育を修得する上で重要な共通教育授業科目の履修を指導する。 新入生対象の「フレッシュマンセミナー」において、各学部・学科に求められる資質や基礎知識が身につく教育を実施する。 副専攻「岡山創生学」の授業科目について、「おかやまボランティア演習」と「地域協働演習」の充実を図るとともに、専門科目として各学部における演習科目を開講し、専門分野における課題発見力と解決力の養成にも取り組む。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教育に必要な共通教育科目の履修指導を次のとおり行った。 <table border="1" data-bbox="836 434 1385 1832"> <thead> <tr> <th data-bbox="836 434 927 517">学部 学科</th> <th data-bbox="927 434 1385 517">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="836 517 927 875">看護 学科</td> <td data-bbox="927 517 1385 875"> <p>年度初めのオリエンテーション時に、大学での学びについて説明し、副専攻「岡山創生学」の授業科目について、「おかやまボランティア演習」と「地域協働演習」の科目が準備されていることを紹介した。共通教育科目は1, 2年で履修することが多いが、3年次に専門科目の講義が少なくなった時期に履修可能であることも説明した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 875 927 1308">栄養 学科</td> <td data-bbox="927 875 1385 1308"> <p>自然現象から普遍的な真理を探究することを通じ論理的思考力や課題発見力などを身につけ、専門教育の理解を促すために「自然科学要論」や「化学」「生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導している。</p> <p>また、グローバル化する国内外の地域で活躍するために必要な語学の基礎を習得し異文化理解や国際化への視点を培うために、語学国際科目群や「海外研修（保健福祉学）」の履修を指導している。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1308 927 1458">保健 福祉 学科</td> <td data-bbox="927 1308 1385 1458"> <p>アドバイザー教員が履修状況を確認したうえで学生の指導を個別に行った。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1458 927 1630">情報 工学 部</td> <td data-bbox="927 1458 1385 1630"> <p>各学年の新学年オリエンテーションにおいて、教務専門委員とともに専門教育に必要な共通教育科目について説明した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1630 927 1832">デザ イン 学部</td> <td data-bbox="927 1630 1385 1832"> <p>新入生オリエンテーションに際して、履修科目や副専攻「岡山創生学」の説明を行い、アドバイザー制度を通じて、1年生全員との個別面談によるフォローを行った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	学部 学科	内 容	看護 学科	<p>年度初めのオリエンテーション時に、大学での学びについて説明し、副専攻「岡山創生学」の授業科目について、「おかやまボランティア演習」と「地域協働演習」の科目が準備されていることを紹介した。共通教育科目は1, 2年で履修することが多いが、3年次に専門科目の講義が少なくなった時期に履修可能であることも説明した。</p>	栄養 学科	<p>自然現象から普遍的な真理を探究することを通じ論理的思考力や課題発見力などを身につけ、専門教育の理解を促すために「自然科学要論」や「化学」「生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導している。</p> <p>また、グローバル化する国内外の地域で活躍するために必要な語学の基礎を習得し異文化理解や国際化への視点を培うために、語学国際科目群や「海外研修（保健福祉学）」の履修を指導している。</p>	保健 福祉 学科	<p>アドバイザー教員が履修状況を確認したうえで学生の指導を個別に行った。</p>	情報 工学 部	<p>各学年の新学年オリエンテーションにおいて、教務専門委員とともに専門教育に必要な共通教育科目について説明した。</p>	デザ イン 学部	<p>新入生オリエンテーションに際して、履修科目や副専攻「岡山創生学」の説明を行い、アドバイザー制度を通じて、1年生全員との個別面談によるフォローを行った。</p>
学部 学科	内 容													
看護 学科	<p>年度初めのオリエンテーション時に、大学での学びについて説明し、副専攻「岡山創生学」の授業科目について、「おかやまボランティア演習」と「地域協働演習」の科目が準備されていることを紹介した。共通教育科目は1, 2年で履修することが多いが、3年次に専門科目の講義が少なくなった時期に履修可能であることも説明した。</p>													
栄養 学科	<p>自然現象から普遍的な真理を探究することを通じ論理的思考力や課題発見力などを身につけ、専門教育の理解を促すために「自然科学要論」や「化学」「生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導している。</p> <p>また、グローバル化する国内外の地域で活躍するために必要な語学の基礎を習得し異文化理解や国際化への視点を培うために、語学国際科目群や「海外研修（保健福祉学）」の履修を指導している。</p>													
保健 福祉 学科	<p>アドバイザー教員が履修状況を確認したうえで学生の指導を個別に行った。</p>													
情報 工学 部	<p>各学年の新学年オリエンテーションにおいて、教務専門委員とともに専門教育に必要な共通教育科目について説明した。</p>													
デザ イン 学部	<p>新入生オリエンテーションに際して、履修科目や副専攻「岡山創生学」の説明を行い、アドバイザー制度を通じて、1年生全員との個別面談によるフォローを行った。</p>													

中期計画	年度計画	実績状況												
		<p>・「フレッシュマンセミナー」で次の取組を行った。</p> <table border="1" data-bbox="836 331 1391 1818"> <thead> <tr> <th data-bbox="836 331 922 398">学部 学科</th> <th data-bbox="922 331 1391 398">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="836 398 922 689">看護 学科</td> <td data-bbox="922 398 1391 689"> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生生活の過ごし方、講義ノート（コーネル式）の取り方、レポートの作成 ・看護学の全体像がイメージでき、看護専門職としてのキャリアデザインが描けるよう、各領域の教員が専門領域を紹介 ・「私のめざす看護職」についてレポートを作成し、プレゼンテーションを経験させた。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 689 922 1025">栄養 学科</td> <td data-bbox="922 689 1391 1025"> <p>履修の基本の中でおかやま創生学を通じて育む社会人基礎力についての講義や、「学びの心得②コミュニケーション（プレゼン、ディスカッションへの活かし方）」の講義を受講させた結果、レポートの記述から自らの社会人基礎力やコミュニケーションをふりかえり、専門を学ぶ上での基本となるこれらの重要性の気づきが認められるとともに、学修意欲をもたせることができた。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1025 922 1370">保健 福祉 学科</td> <td data-bbox="922 1025 1391 1370"> <p>保健福祉学科で学ぶ、保健福祉学と子ども学の学問体系、大学での学び方、メンタルヘルス、保健福祉学科が養成する将来のキャリアについて理解するための教育を、グループワークを取り上げながら行った。その結果、学生は自らが学問分野について理解するとともに、大学生生活の過ごし方や将来のキャリアの方向性について理解することができた。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1370 922 1675">情報 工学 部</td> <td data-bbox="922 1370 1391 1675"> <p>学外オリエンテーションを活用し、新入生間・教員間の交流を活発なものとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディベート等、グループ活動を行うことにより、協調性・連帯感覚を陶冶した。 ・リメディアル教育を行い、高校科目の復習と同時に大学での科目の橋渡しを行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1675 922 1818">デザ イン 学部</td> <td data-bbox="922 1675 1391 1818"> <p>教員から学科や領域の専門性について説明を行うと共に、本学 OGOB や大学院生を招き、具体的なキャリアモデルや専門性の違いを提示した。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 副専攻「岡山創生学」として「地域協働演習」では地域課題の解決を目指した活動であることを意識して学生が主体的に活動に取り組むよう事前事後学修を位置づけ、地域思考の醸成に努めた。また、専門科目としてチームガバナビリティ</p>	学部 学科	内 容	看護 学科	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生生活の過ごし方、講義ノート（コーネル式）の取り方、レポートの作成 ・看護学の全体像がイメージでき、看護専門職としてのキャリアデザインが描けるよう、各領域の教員が専門領域を紹介 ・「私のめざす看護職」についてレポートを作成し、プレゼンテーションを経験させた。 	栄養 学科	<p>履修の基本の中でおかやま創生学を通じて育む社会人基礎力についての講義や、「学びの心得②コミュニケーション（プレゼン、ディスカッションへの活かし方）」の講義を受講させた結果、レポートの記述から自らの社会人基礎力やコミュニケーションをふりかえり、専門を学ぶ上での基本となるこれらの重要性の気づきが認められるとともに、学修意欲をもたせることができた。</p>	保健 福祉 学科	<p>保健福祉学科で学ぶ、保健福祉学と子ども学の学問体系、大学での学び方、メンタルヘルス、保健福祉学科が養成する将来のキャリアについて理解するための教育を、グループワークを取り上げながら行った。その結果、学生は自らが学問分野について理解するとともに、大学生生活の過ごし方や将来のキャリアの方向性について理解することができた。</p>	情報 工学 部	<p>学外オリエンテーションを活用し、新入生間・教員間の交流を活発なものとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディベート等、グループ活動を行うことにより、協調性・連帯感覚を陶冶した。 ・リメディアル教育を行い、高校科目の復習と同時に大学での科目の橋渡しを行った。 	デザ イン 学部	<p>教員から学科や領域の専門性について説明を行うと共に、本学 OGOB や大学院生を招き、具体的なキャリアモデルや専門性の違いを提示した。</p>
学部 学科	内 容													
看護 学科	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生生活の過ごし方、講義ノート（コーネル式）の取り方、レポートの作成 ・看護学の全体像がイメージでき、看護専門職としてのキャリアデザインが描けるよう、各領域の教員が専門領域を紹介 ・「私のめざす看護職」についてレポートを作成し、プレゼンテーションを経験させた。 													
栄養 学科	<p>履修の基本の中でおかやま創生学を通じて育む社会人基礎力についての講義や、「学びの心得②コミュニケーション（プレゼン、ディスカッションへの活かし方）」の講義を受講させた結果、レポートの記述から自らの社会人基礎力やコミュニケーションをふりかえり、専門を学ぶ上での基本となるこれらの重要性の気づきが認められるとともに、学修意欲をもたせることができた。</p>													
保健 福祉 学科	<p>保健福祉学科で学ぶ、保健福祉学と子ども学の学問体系、大学での学び方、メンタルヘルス、保健福祉学科が養成する将来のキャリアについて理解するための教育を、グループワークを取り上げながら行った。その結果、学生は自らが学問分野について理解するとともに、大学生生活の過ごし方や将来のキャリアの方向性について理解することができた。</p>													
情報 工学 部	<p>学外オリエンテーションを活用し、新入生間・教員間の交流を活発なものとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディベート等、グループ活動を行うことにより、協調性・連帯感覚を陶冶した。 ・リメディアル教育を行い、高校科目の復習と同時に大学での科目の橋渡しを行った。 													
デザ イン 学部	<p>教員から学科や領域の専門性について説明を行うと共に、本学 OGOB や大学院生を招き、具体的なキャリアモデルや専門性の違いを提示した。</p>													

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>演習や地域保健福祉演習を開講し、特にチームガバナビリティ演習では外部講師の特別講義や事例検討のテーマ設定を工夫し医療と福祉の連携、医療機関と地域社会の連携についても学ぶことで、地域思考の醸成と専門分野における課題発見力と解決力の養成に取り組んだ。</p> <p>「デザインプロジェクト演習」においては、自治体やNPO、企業等との連携課題に取り組み、専門分野における課題発見力と解決力の養成を図った。</p>
<p>(ウ) 大学院の課程では、専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得し発揮できるように教育研究体制を整備する。</p> <p>また、教育研究の充実と社会のニーズを的確に把握するため、他大学の大学院、公的試験研究機関や民間の研究所等と人的交流を行い、必要に応じて連携大学院方式の推進等に取り組む。</p>	<p>(ウ) 専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得させるとともに、社会のニーズを的確に把握した研究を推進するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 領域ゼミや専攻中間発表会等を活発に行う。 ・ 専門領域のみでなく、他領域の授業科目の積極的受講を奨励する。 	<p>(ウ)</p> <p>【看護学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学専攻では、領域ゼミを計 27 回、中間発表会を 3 回実施し、研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得させるよう努めた。また、他領域の授業科目を積極的に受講できるよう奨励し、1 名が他領域の授業科目を受講した。 <p>【栄養学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品機能性、食品加工、成分分析などについて、企業との共同研究に参画し、問題発見や問題解決に導く手技手法を修得し、発展のための提案を行える環境作りを行った。 <p>【保健福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉学専攻では、中間発表会を 2 回実施し（8 月と 12 月）、研究に主体的に取り組む姿勢を涵養した。また、他領域の授業を積極的に受講できるよう奨励し、4 名が他領域の授業科目を受講した。 <p>【情報系工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム工学特別演習Ⅰでは全学生が、発表と討論を行い、問題の発見と解決に必要な広い視野を慣用した。また、新たに中間研究発表会を設け、研究の進捗等を報告した。 ・ システム工学特別演習Ⅱでは、主として学外における研究発表レベルを求め、全員がそのレベルを達成した。 ・ アクティブラボ、アクティブキャンパス、岡山県産業振興財団、県内自治体による各種の取り組みに大学院生が述べ 21 名参加し、学外ニーズの把握等に取り組んだ。 ・ 大学教育開発センターが実施した「プロジェクトマネジメント実践論」を 17 名の院生が受講し、他研究科の院生とのグループワーク等を通じて自己のキャリアアップにつながった。 <p>【デザイン学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン学研究科では、修士研究における予備審査や発表会毎のルーブリック評価の検証を引

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>き続き行い、本施行に向けての実施環境を整備した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 修了研究中間発表会の実施 (H30. 8. 9) 2) 予備審査の実施 (H30. 10. 16~10. 29) 3) 修了研究最終発表会の実施 (H31. 2. 7) <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン学研究科では、国際交流協定締結大学の院生との交流の促進や研究の質向上を図るため、海外からの教員や研究者の招聘を行った。
<p>(エ) 教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を整理し、それに基づいて現状のシラバスの更なる改善を行い、改善されたシラバスに基づく授業及び成績評価を厳格に行う。</p> <p>また、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を明確に定め、これに基づいた修了認定を厳格に行う。</p> <p>さらに、成績評価分析を常に実施し、教育方法等の改善に活用する。</p>	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の人材育成の方針を明らかにするため、ディプロマ・ポリシーを策定し、アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入の基本方針、入試方法及び内容等の公表に併せて、周知する。 (再掲：Ⅱ-1-(2)-(ア) 項目 No. 15) ・ 今後の人材育成の方針を明らかにするため、カリキュラム・ポリシーを策定し、科目ナンバリング等を活用した系統的なカリキュラムの改訂を計画する。 ・ 平成 29 年度より適用を開始したシラバスの活用を促すため、大学教育開発センターにて授業評価アンケート、成績評価状況等の結果に基づく IR 分析活動を継続し、シラバスを用いた授業方法の改善を図る。 ・ 学生の進路選択を念頭においた履修計画の一助とするために、30 年度履修案内に各学科の履修モデルを掲載し、履修ガイダンス活動に活かす。 ・ デザイン学部では、卒業研究にルーブリック評価による試行を学部全体に拡大し、成績評価の公平性と透明性を向上させる。 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度早々にディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー等の改正版が発行される。各ポリシーが公表された時点で様々な手法により周知を図る予定である。 ・ 平成 33 年度版のカリキュラム・ポリシー について、30 年度末までに策定した。また、現行のカリキュラム・ポリシーに基づき、31 年度から科目ナンバリングの利用が開始できるように整備した。また、そのナンバリングシステムに基づく系統的カリキュラムが作成されているところである。 ・ 看護学科では、大学の方針に基づき、昨年度に続いて DP, CP の見直しを行った。CP については教育の効果を測定できる科目も設定した。また、30 年度から履修案内に「看護師をめざす場合」「助産師取をめざす場合」の履修モデルを掲載し、計画的に講義を履修できるようにするとともに、シラバスを作成する際に、評価項目を具体的に示すことで、シラバスの内容の充実を図った。 ・ 平成 29 年度に見直した各学部の 3 つのポリシーに基づいて学修成果を評価し、今後の人材育成の方針、特に平成 33 年度に予定されているデザイン学部の再編に相応しい人材育成の方針とアドミッション・ポリシー、それに基づく入学者受入の基本方針、入試方法及び内容等を策定し、その併せて、各方面への周知を図った。 ・ 平成 33 年度に予定されているデザイン学部の再編に併せて新たに策定された人材育成の方針に応じたカリキュラム・ポリシーとカリキュラム計画を策定し、ナンバリング等を活用した系統的なカリキュラムの改訂を計画中である。 ・ デザイン学部デザイン工学科では、平成 29 年度からクォーター制の授業が開始されたが、その実績を考慮し、カリキュラムやシラバスの最適化を図った。また昨年度から卒業研究にルーブリック評価による試行を行い、成績評価の公平性と透明性を向上させることを目指した。 ・ 授業評価アンケートにおけるシラバス活用実績に関するデータの蓄積を進めた。その途中経過について今後、全学的に周知、教員の意識向上を図る予定である。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	<p>ア 教職員の配置等 学生に質の高い教育を実施し、教育目標を効果的に達成するため、適切な教職員配置と専門性の向上に努める。</p> <p>イ 教育環境の整備 学生の学修効果を高めるため自習環境、附属図書館機能等の教育環境の整備・充実を図る。</p> <p>ウ 教育の質の改善 学生に質の高い教育を提供するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント：教員組織による能力開発)活動の改善を図りながら引き続き推進する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績状況
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置
ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等
<p>本学の教育目標に則して、新たな学問の展開や社会状況に対応できるように、学部・学科の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員選考・教員配置を行う。 (職員の配置についてはⅢ4(2)イ(項目No.76)参照)</p>	<p>中期計画中の削減方針(9名削減)に基づく削減を着実に進める一方、教育の質の低下を招かないよう、全学的視点で教員の配置を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員選考規程に基づき、教員選考(公募)を行った。 教員選考(公募)実績 16人(15人) ()は29年度実績 ・ 全学的視点に立った弾力的な人員配置を行い、保健福祉学部の教員定数を1人削減した。 教員定数の削減1人(0人) (延べ人数：9人) ()は29年度実績
イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備
(7) 語学センターでは、英語の自主学習ソフトの利用促進と、貸出用教材の充実を図るなど、学生が使える英語を習得	(7) 語学教育推進室では、次の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語の必修 ELP 科目におけるネイティブ教員の配置を増やすことにより、学生の英語学習に対するモチベーションを高めるとともに、異文化に関心を持たせる。 ・ TOEIC L&R IP テストの目標 	(7) <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語の必修 ELP 科目におけるネイティブ教員の配置を増やし、学生の英語によるコミュニケーションへの意欲と関心を前向きなものにする試みをした。 ・ 学習ログ(学習記録)の改定を行い、必修英語科目を履修する ELP1-6 のクラスで、学生の記入を徹底させ、自身の学習の可視化を図つ

中期計画	年度計画	実績状況						
<p>できるよう支援体制の一層の充実を図るとともに、国際交流の場を提供する。</p> <p>また、引き続き学内でTOEIC IPテストを定期的実施し、学生の語学力の向上を図る。</p> <p>○TOEIC IPテスト 項目 受験者数 現状 45人 目標 300人</p> <p>項目 500点以上 取得者数 現状 15人 目標 100人</p>	<p>を下表のように設定し、それを達成するために、2年次生の第2クォーター以降の継続的学習を促すため、e-learning学習を徹底させるなど英語学習の時間を増やす。</p> <p>○平成29年度生 TOEIC L&R IPテストの目標 (2年生秋)</p> <table border="1" data-bbox="491 589 826 790"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500点以上 取得者数</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の 平均スコア</td> <td>390点</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度入学生から、1・2年次に受験を義務化</p> <p>・平成33年度からの英語4技能試験を経験した学生の受入に備えるため、語学教育推進室を中心に、英語4技能のスキルアップのための授業プログラムについて調査研究し、改善策を検討する。</p>	項目	目標	500点以上 取得者数	100人	必修受験者の 平均スコア	390点	<p>た。学習ログは、授業外学習（多読と e-learning）に関して、「いつ」「何を」学習するかを学習者に示すガイドブックとしての機能を持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学部の学生の英語学習に対するニーズや現行の英語カリキュラムに対する期待や改善点などを調査するため、ビリーフ（英語学習に対する態度、意欲、期待、不安など）調査を、1年次生・2年次生対象に、年度始めと年度のプログラム終了時に実施したが、1年次生後半および2年次生になると、英語学習に対する意欲が下がることが、明らかになった。この原因として、(1)各学部の専門領域に関して関心を持つようになり、一般科目の英語学習への関心が薄れてきた、(2)2年次生の第2クォーターには、英語科目が用意されておらず（留学・インターシップ参加等のため必修科目は入れない）、英語に触れない期間が3ヶ月以上ある、(3)入試のための英語学習という大きな目標を終え、大学生活に慣れ、中だるみの状態になった、などが挙げられる。学生の意欲の低下の対策として、語学授業に関しては、クォーターからセメスター制への移行が提案・決定された。このことにより、より細やかな個々の学生への継続的な対応ができるようになる。 英語力を測る一つの指標としての全学対象のTOEIC L&R IPテストの結果は以下のとおりである。 全学対象の2年生秋実施の平均値は、入学直後に測った点数との経年変化を分析したところ、1年次よりも数点下がったものとなった。この原因として、次の3つのことが挙げられる。(1)全学の2回目のTOEIC L&R IPは、英語の授業がない第2クォーター期および夏休みという英語教員とのインタラクション空白期を過ぎた時点での実施であったこと、(2)人数が多く、29年度入学時点での点数が高かった一つの学科の2週間の学外実習直後の第2回目の実施であり、当該学生の心身共に疲労度が高くなり、全体の平均値を下げることとなった。(3)ほか2つの学部と比べて、保健福祉学部全体の平均値が下がった。 (1)と(2)に関しては、H31年度より、語学の授業は完全セメスター制に戻ることにより、解決できる。(3)に関しては、情報工学部・デザイン学部の学生にとっては、進学や就職に利用できるテストであるが、保健福祉学部において、その利用はないので、新たに、TOEIC L&R IPを受ける目標を設定する必要がある。TOEIC L&R IPは英語力すべてを測るテストではないが、特定の分野（文法＋語彙＋リーディング力＋リスニング力など）を「よく学習している」ことを示す1つの指標であるため、保健福祉学部向けに、TOEIC L&R IPを受験する意義を設定する必
項目	目標							
500点以上 取得者数	100人							
必修受験者の 平均スコア	390点							

中期計画	年度計画	実績状況																				
		<p>要がある。ほかの二つの学部の学生には、就職や進学のために必要という道具的動機付けがある。詳細の報告は、以下に示す。</p> <p>500点以上を取得した学生数も、全員受験の場合、目標値の100人を下回った。しかしながら、昨年よりも、500点以上取得者は、わずかながら増えており(37 → 39)、最高点も上昇した(850 → 900)。最高点900を取得した学生は2人、850点以上を取得した学生も1人いる。900点を取得した学生の一人は、入学当初400点台からの急上昇を遂げている。これら高得点取得者の学習スタイルやモチベーションは詳細に観察されているので、次年度以降の指導に役立てたい。</p> <p>目標値に到達できるために、語学教育推進室で検討した具体的な対策案は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) TOEIC L&R IPのスコアアップを意識した e-learning 教材の利用および学習ログ(学習記録)の改定 (2) 非常勤講師も含めた全教員間での TOEIC L&T IPの目標値の共有 (3) 2年次での TOEIC L&R IPの実施時期を最適な条件で受験できる時期に移行 (4) 入学直後のスコアよりも下がった学部・学科への手当 <ul style="list-style-type: none"> ・ 29年度入学生の入学直後における TOEIC L&R IPの結果は次のとおりである。 ○29年度生 TOEIC IPテストの1年次実績 (1年生春) <table border="1" data-bbox="935 1258 1321 1529"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>403人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>最高点</td> <td>850点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア (標準偏差)</td> <td>368.28点 (95.78)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 29年度入学生 TOEIC L&R IPの2年次結果は次のとおりである。(※28年秋にテスト名変更) ○29年度生 TOEIC L&R IPテストの実績 (2年生秋)(H30年度実施) <table border="1" data-bbox="930 1695 1310 1962"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>393人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>最高点</td> <td>900点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア (標準偏差)</td> <td>362.01点 (113.76)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※26年度から、中級英語Ⅱ履修者全員受験</p>	項目	実績	受験者数	403人	500点以上取得者数	37人	最高点	850点	必修受験者の平均スコア (標準偏差)	368.28点 (95.78)	項目	実績	受験者数	393人	500点以上取得者数	39人	最高点	900点	必修受験者の平均スコア (標準偏差)	362.01点 (113.76)
項目	実績																					
受験者数	403人																					
500点以上取得者数	37人																					
最高点	850点																					
必修受験者の平均スコア (標準偏差)	368.28点 (95.78)																					
項目	実績																					
受験者数	393人																					
500点以上取得者数	39人																					
最高点	900点																					
必修受験者の平均スコア (標準偏差)	362.01点 (113.76)																					

中期計画	年度計画	実績状況																													
		<p>以下に示すのは、30年度入学生の30年度春の成績である。29年度生よりも、最高点は低くなっているが、全学での平均値は前年度の学生よりも20点近く上がっている。また、500点以上取得者の数も増えている。本学を受験する学生の受験層がCEFR (Common European Framework of Reference for Language) A1レベルからA2レベルに上がってきたものと推測される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 30年度入学生の入学直後におけるTOEIC L&R IPの結果は次のとおりである。 ○30年度生 TOEIC L&R IPテストの実績 (1年生春) <table border="1" data-bbox="935 678 1321 947"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>390人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>最高値</td> <td>625点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア (標準偏差)</td> <td>386.31点 (99.02)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 語学教育推進室で実施している任意受験者 (学部3年次生～大学院生：年3回実施) のTOEIC L&R IPの結果は次のとおりである。 ○語学教育推進室任意受験者のTOEIC L&R IPの実績 (30年度3回の合計) <table border="1" data-bbox="935 1122 1321 1361"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>最高値</td> <td>740点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコアと標準偏差</td> <td>450.80点 (127.64)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受験者は学部3年次生～大学院2年次生</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語力を測る一つの指標としてのTOEIC L&R IPに関しては、必修の英語科目 (1年次生対象のELP1 + 2年次生対象のELP6) の中に取り込んだので、受験者数を増やし、50点以上獲得の学生を増やした点では、目標を達成できた。 ○TOEIC LR& IPテスト (全学実績) <table border="1" data-bbox="895 1615 1361 1756"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>中期目標</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>300人</td> <td>839人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>100人</td> <td>112人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績はH30年度 (1年次生+2年次生+任意受験者) ※目標は中期目標設定時における最終年度 (H30年度)のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然で平易に使える英語力育成および英語学習へのモチベーション向上のために、多読本を定期的に購入しており、担当者と語学教育推進 	項目	実績	受験者数	390人	500点以上取得者数	53人	最高値	625点	必修受験者の平均スコア (標準偏差)	386.31点 (99.02)	項目	実績	受験者数	56人	500点以上取得者数	20人	最高値	740点	必修受験者の平均スコアと標準偏差	450.80点 (127.64)	項目	中期目標	H30	受験者数	300人	839人	500点以上取得者数	100人	112人
項目	実績																														
受験者数	390人																														
500点以上取得者数	53人																														
最高値	625点																														
必修受験者の平均スコア (標準偏差)	386.31点 (99.02)																														
項目	実績																														
受験者数	56人																														
500点以上取得者数	20人																														
最高値	740点																														
必修受験者の平均スコアと標準偏差	450.80点 (127.64)																														
項目	中期目標	H30																													
受験者数	300人	839人																													
500点以上取得者数	100人	112人																													

中期計画	年度計画	実績状況								
		<p>室スタッフで、学生に積極的な多読指導および相談を行っている。新年度当初の語学教育推進室の学生の訪問者は、一日 150 名を超えた。年間の貸し出し冊子数は、年間で 8,093 冊を超えるものとなった。月別の貸し出し多読本の冊数は、最大で5月の1カ月で、1,635 冊となった。</p> <p>○語学教育推進室で貸し出した多読本の冊数</p> <table border="1" data-bbox="898 495 1358 645"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数 (最大値)</td> <td>8,093 冊/年 (1,635 冊/5 月)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 語学教育推進室は、語学の学習相談・留学相談に積極的に対応した。年間をとおして、TA による指導は実施しており、年間で、5,525 件となった。特に、新1年生入学時の4月には、学生への相談が、1,455 件となった。</p> <p>○TA による語学等の相談対応数</p> <table border="1" data-bbox="882 869 1364 1019"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生への対応数 (最大値)</td> <td>5,525 件/年 (1,455 件/4 月)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 平成 30 年度は、例年学祭時に実施している学生によるスピーカーズコーナー（英語・韓国語・ドイツ語のインフォーマルなスピーチコンテスト）に加えて、韓国語とドイツ語教員による第二言語ワークショップ「韓国語・ドイツ語ミニミニ講座」を、学生・全学の教育職員・地域の方を対象として、実施した。</p> <p>・ 学生と語学教育推進室で発行している定期発行物 Newsletter WeLL+によって、語学教育推進での教育目的、語学の学習方法、留学体験情報、等を全学に周知した。</p>	項目	実績	貸出冊数 (最大値)	8,093 冊/年 (1,635 冊/5 月)	項目	実績	学生への対応数 (最大値)	5,525 件/年 (1,455 件/4 月)
項目	実績									
貸出冊数 (最大値)	8,093 冊/年 (1,635 冊/5 月)									
項目	実績									
学生への対応数 (最大値)	5,525 件/年 (1,455 件/4 月)									
<p>(イ) 情報教育センターでは、学生の情報活用能力の向上を図るため、学生の自主学習や教員の教育活動の支援体制の充実を図る。</p> <p>また、学内の全学教育用・業務処理用情報システムの整備・更新等を効率的に行う支援をする。</p>	<p>(イ) 情報教育推進室では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報活用能力の向上を図るため、「情報・統計」の授業科目を点検するとともに、統計科目の必修化、専任教員の配置などを検討する。 <p>情報基盤活用推進センターでは、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学情報システム(学務系)の初年度運用に基づく改善・改修を実施し、円滑・効率的な運用を図る。 ・ 継続的な情報セキュリティに関する研修として、標的型攻撃メール訓練を実施するとともに、研修会を開催する。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業科目の点検を行った結果、科学技術論 A (旧 情報技術と発展) については、本講義の要点を統計学 A、統計学 B およびコンピュータ演習 I、II に含めることにより、来年度から発展的に廃止することとなった。 ・ 統計科目の必修化について、これを専門とする教員が不足しているが増員は未定である。引き続き検討を行う。 ・ 全学情報システム(学務系)の安定的な稼働を継続し、履修登録・成績評価等の学務に関する業務の効率化を実現した。 ・ 前年度に実施した全学情報システム(学務系)の改修内容を元に、業務の改善を図った。 ・ 情報セキュリティに関する研修として、岡山県警の協力を得て教職員向けにセキュリティ講習会を実施した。 ・ 学生向けに「岡山県立大学情報基盤活用ガイ 								

中期計画	年度計画	実績状況						
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ強化のため、運用中のシステムに対する検証および対策を検討する。 継続的なネットワーク監視を実施し、各種インシデントの未然防止に努める。 中長期的な視点に立って、学内の各種情報基盤の連携・活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ド」を作成し、学内におけるシステム・サービスの利用方法、セキュリティ対策の周知を図った。 新入生オリエンテーションにおいて、岡山県警の協力を得て「ネットでのトラブルを避ける」として講演を行った。 マイクロソフト社との包括契約に基づき、新入生全員に対してOffice365サービスの付与を行い、学習機会の付与を図った。 既存システムの一部において、独自認証からOPU-ID(全学認証基盤)認証への改修を行った。 学生の自学習機会ならびに環境の提供として、下記の通り、計算機演習室の開放を行った。 <p>○演習室の授業時間外開放</p> <table border="1" data-bbox="946 748 1310 954"> <tr> <td></td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>開放日数</td> <td>166 (167)</td> </tr> <tr> <td>利用者数 (延べ人数)</td> <td>6,804 (7,779)</td> </tr> </table> <p>()は29年度実績</p>		H30	開放日数	166 (167)	利用者数 (延べ人数)	6,804 (7,779)
	H30							
開放日数	166 (167)							
利用者数 (延べ人数)	6,804 (7,779)							
<p>(ウ) 健康・スポーツ推進センターでは、スポーツ及び健康に関する教育、課外活動の充実と向上を図るとともに、スポーツを通じての学生や教職員の親睦と健康維持を目指す。</p> <p>また、地域住民を対象にしたグランドゴルフ大会の開催等、スポーツを通じた地域貢献に寄与する。</p>	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室(旧健康・スポーツ推進センター)では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業で使用していない時間帯のスポーツ施設を学内開放し、学生及び教職員の健康維持増進を支援する。 学友会、事務局と連携し、スポーツ施設を有効に活用する方策について検討するとともに、必要に応じスポーツ用具の補充を行う。 地域住民を対象としたスポーツ大会などの開催、多様なスポーツ施設の学外開放を通じた幅広い年齢層に対する地域貢献に寄与する。 	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室では、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業での活用に加え、授業で使用していない時間帯のスポーツ施設を学内開放するため、体育館プラザの整備を行った。それにより、授業での学生の使用頻度が増加した。また、授業時間帯でも、授業に支障のない範囲での施設を学内開放し、学生の利用も促進された。 事務局と連携し、スポーツ施設を有効に活用する方策について検討し、授業開講スケジュールに基づいた体育施設の利用計画を作成し、学生等への施設開放に役立てた。 学友会と連携し、必要に応じてスポーツ用具の補充を行うために、体育施設の点検・補修を行った。 岡山県立大学学長杯第6回少年少女サッカー大会を12月に開催した。また、県大メディカルフィットネス講座に協力し、本学施設を活用した地域住民の健康づくりに取り組んだ。 <p>(施設の学外開放実績)</p> <table border="1" data-bbox="892 1675 1283 1821"> <tr> <td></td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>野球場</td> <td>25(39)</td> </tr> <tr> <td>グラウンド</td> <td>3(2)</td> </tr> </table> <p>()は29年度実績</p>		H30	野球場	25(39)	グラウンド	3(2)
	H30							
野球場	25(39)							
グラウンド	3(2)							

中期計画	年度計画	実績状況																		
<p>(エ) 附属図書館では、図書・資料の電子化と図書館の利用形態の変化に対応し、閲覧環境の充実と利便性の向上に努める。</p> <p>また、大学の学部構成等を考慮した特色ある図書・資料の充実に努めるとともに、学生、教職員及び学外利用者に対する教育研究支援サービス等の充実に取り組み、その利用促進を図る。</p>	<p>(エ) 附属図書館では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館に対するニーズ把握のため、平成 29 年度実施した学生アンケートの追跡調査を行う。 ・ 学生が書店に出向いて選書できる「選書ツアー」、学内で書店が準備した本の中から学習等に必要の本を選ぶ「ブックフェア」のほか「学生希望図書」の制度について、図書館ホームページや図書館報 (Opul) に掲載するなど積極的に PR を行い、学生のニーズに添えていく。 ・ 授業の一環として図書館ガイダンスを行うなど、学生の図書館利用向上に取り組む。 ・ データベース・電子ジャーナルの利用促進を目的に、利用者等を対象に講習会を開催する。 ・ 各学科教員と連携して、図書の除籍・選定等を行い、蔵書の充実を図る。 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館に対するニーズを把握するため、全学情報システム「はっとりん」を利用した学生アンケートを実施し、282 人から回答を得た。回答は図書館内で分析し、改善可能な案件は直ちに対応するとともに、改善案について図書館報、図書館ホームページで周知を行った。 ・ 学生が書店に出向いて選書できる選書ツアーのほか、学生が学内で書店が準備した本の中から学習等に必要の本を選ぶブックフェアを開催し、多くの学生のニーズに応えた。 ・ 新入生を対象に図書館ガイダンスを実施し、375 人が受講し、図書館利用方法などを学んだ。学生アンケート結果から県立図書館利用システム周知が進んでいる等の効果が現れている。 ・ 電子ジャーナル等の利用について、教職員及び学生を対象とした講習会を初級編と中級編の 2 回開催し、21 人が受講した。電子ジャーナルの利用増加に貢献している。 ・ COC+事業の学生等への周知を目的に、館内の COC+ (地域関連) コーナーの充実を図った。 ・ 学生希望図書制度を図書館ホームページ等で積極的に PR し、64 冊の購入希望があった。 ・ 図書館に関心を持っていただくため図書館セミナー「本好き集まれ! ~出版社のここだけ話~」を開催し、55 人の参加を得た。 ・ カーリルタッチ・本のリサイクルコーナー設置、本の福袋、うちわレンタル等を実施し、図書館の利用を促進した。 <p>○選書ツアー</p> <table border="1" data-bbox="916 1258 1251 1375"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>9(9)</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>93(94)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は 29 年度実績</p> <p>○ブックフェア</p> <table border="1" data-bbox="916 1473 1251 1590"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>130(101)</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>274(225)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は 29 年度実績</p> <p>○研究閲覧室の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="909 1688 1321 1805"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ閲覧室</td> <td>206(155)</td> </tr> <tr> <td>研究閲覧室</td> <td>2,132(1,912)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は 29 年度実績</p>		H30	参加者	9(9)	購入冊数	93(94)		H30	参加者	130(101)	購入冊数	274(225)		H30	グループ閲覧室	206(155)	研究閲覧室	2,132(1,912)
	H30																			
参加者	9(9)																			
購入冊数	93(94)																			
	H30																			
参加者	130(101)																			
購入冊数	274(225)																			
	H30																			
グループ閲覧室	206(155)																			
研究閲覧室	2,132(1,912)																			

中期計画	年度計画	実績状況
ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善
(ア) 評価委員会が中心となり、大学教育のあり方を検討した上で、教育内容や授業方法の改善に資するFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を、年次計画を立てて継続的に実施する。	(ア) <ul style="list-style-type: none"> 各種教学データの収集・分析等を強化するため、教学IR部門にて分析項目をリストアップし、教育の質向上に向けた分析活動の本格運用を図る。 引き続きFD活動の企画・実施等を行い、今後に向けて、29年度までに収集、検討した改善課題を解決するための取組みを行う。 	(ア) <ul style="list-style-type: none"> 教学IR部門において、次年度早々に完成するディプロマ・ポリシー及びカリキュラム ポリシーを踏まえ、平成28年度に策定したアドミッション・ポリシーの運用に当たり、これまでに集積している既存の評価データを活用できるよう教学IR分析活動を進めた。 本学のFD活動の3本柱である、FD・SD研修会、相互授業参観及び教育力向上支援事業を実施した。各々の実績については以下のとおり。 教育開発講座 2回 (参加者計105人:学外者20人含) ワークショップ 3回 (参加者計146人:学生37人含) 授業改善意見交換会 1回 (参加者計52人) なお、全ての研修においてアンケートを実施し、方法・内容等の改善に向け、データを収集した。
(イ) 評価委員会と各学部・学科が連携を取りながら、教員の個人評価結果や学生の授業評価アンケート結果を分析して、教育の質の改善に活用する。	(イ) <ul style="list-style-type: none"> 評価委員会において、評価実施体制、評価内容及び時期等の見直しを行い、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。 教員の個人評価結果の活用について、総務委員会と連携して課題等の整理を行う。 全学情報システムを利用したWebアンケートの活用による教育のPDCA活動を促すため、各種の学生アンケートを実施するとともに、アンケート間の関連づけが行えるよう、項目等を見直す。 	(イ) <ul style="list-style-type: none"> 評価委員会において、評価制度について検討・調整を行い、本格実施した。 評価結果の活用について、他大学の導入・実施状況等を調査し、教員の士気高揚が図られる制度となるよう、検討していくこととされた。 <p>[授業評価アンケート結果]</p> <p>30年度前期 実施科目 435科目(422) 大学院 35科目(32) 実施率 99.1%(97.5%) 大学院 71.4%(86.5%)</p> <p>※被評価延教科目数/授業評価対象延教科 全17項目評価・平均値:4.2(4.1)</p> <p>30年度後期 実施科目 404科目(385) 大学院 16科目(24) 実施率 96.7%(97.5%) 大学院 55.2%(96.0%)</p> <p>※被評価延教科目数/授業評価対象延教科 全17項目評価・平均値:4.3(4.1)</p> <p>()は29年度実績</p>
(ウ) 教育年報を発行し、本学の教育活動の成果を集約し、各種評価のための資料を提供す	(ウ) <ul style="list-style-type: none"> 「教育年報2017」を学内外に周知するとともに、教育の点検・評価に活用する。 教育年報のベースとなるデータ集「ファクトブック」の 	(ウ) <ul style="list-style-type: none"> 「教育年報」を6月に発行し、国・県関係機関に配付すると共に、評価委員会等に配付し、点検活動に活用した。 ファクトブックについて取りまとめ、HPで公開することとした。

中期計画	年度計画	実績状況
<p>るとともに、次年度に向けた教育の質の改善の指針を提示する。</p>	<p>内容の充実を図る。</p>	
<p>(エ) 教員の教育力向上等に直接結びつく調査、実践活動に対する学内競争的資金を充実させる。</p>	<p>(エ) 教育力向上支援事業を引き続き実施することにより、本学の運営方針である「共通教育への教養教育の積極的導入」「国際交流の促進とグローバル教育の推進」及び「戦略的な地域貢献」の取組を推進する。</p> <p>採択件数 7件 (14件) 配分額 3,655千円 (8,460千円)</p> <p>※ 29年度に計画終了した事業が9件に上るとともに、審査基準を厳格化したため、少数の採択となっている。 ()内は29年度実績</p> <p>また、前年度完了事業についての「教育力向上支援事業成果発表会」を OPU フォーラムの際に開催して、成果を全学共有・学外公開することにより、本学の教育の質的向上につなげる。</p>	<p>(エ)</p> <p>30年度教育力向上支援事業結果 採択件数 7件 (14件) 配分額 3,655千円 (8,360千円) ()内は29年度実績</p> <p>なお、年度計画に基づき、前年度完了事業についての「教育力向上支援事業成果発表会」を OPU フォーラムの際に開催して、成果を全学共有・学外公開することにより、本学の教育の質的向上につなげた。</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 学生への支援に関する目標

学生が有意義な大学生活を送れるよう学生の学習、生活、就職、経済面等に対する支援の充実を図る。

(1) 学習支援、生活支援に関する目標

中期 目標	学生の自主的な学習活動や課外活動を支援するとともに、心身の健康管理や相談等、学生生活に係る支援体制の充実を図る。
----------	--

中期計画	年度計画	実績状況
2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワー制度、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度、保健室の専門の職員による健康管理体制及び心配ごとや悩みを専門のカウンセラーが聞く「ほっとルーム(学生相談室)」などの充実を図り、自主学習及び生活・進路相談における指導体制を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各学生へ学習面、生活面での支援を強化するため、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度の運用を全学的に再編し、実施する。 ・ 学生支援室(Student Activity Station(SAS)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動を支援する。 ・ スマートフォン及びパソコン等の端末を通じて学生に情報提供を行うとともに、全学情報システム(学務系)の学生ポータルサイトや本学ホームページを活用し、学生支援を図る。 ・ 年度初めのオリエンテーションにおいて、学生支援のためのアドバイザー制度、学生相談室、学生支援室、学習支援のためのオフィスアワーなどの制度を周知する。また、相談内容に応じた支援を行う。 ・ メンタル面における支援が必要な学生には、学生相談室(ほっとルーム)を中心に適 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員が学生一人ひとりのアドバイザーとして、学修面と生活面の支援を行うアドバイザー制度を全学的に実施し、履修登録、進路、人間関係、健康面など学生の様々な相談対応を行った。 ・ 平成28年度に学生会館内に設置した学生支援室SAS(Student Activity Station)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動の支援を行った。(活動内容:学生へのボランティア情報の提供、学生FD活動への参加、教職員紹介冊子の作成等) ・ 平成29年度に運用開始した全学情報システム(学務系)の学生ポータルサイトや全面改訂した本学ホームページを活用し、学生支援を図った。併せて、スマートフォンを利用する学生に情報提供を行った。 ・ 年度初めのオリエンテーションにおいて、学生支援のためのアドバイザー制度、学生相談室、学生支援室、学習支援のためのオフィスアワーなどの制度を周知した。また、相談内容に応じた支援を実施した。 ・ 車イスの学生に対する通学支援やトイレ介助の実施等、対応に努めるとともに、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の活動を支援するなど、障害者差別解消法に基づく合理的配慮

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>切な対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいを持つ学生に合理的配慮を提供することを目的に、全学的な対応に努めるとともに、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の活動を支援する。 学生の満足度向上のため、大学教育開発センターにて総合的な学生アンケートを企画実施し、学生支援のあり方について総合的に調査研究する。 学生支援のさらなる充実に向け、かつ認証評価に対応するために、学生生活支援、主体的活動支援及びキャリア形成支援を総合的に企画・実施する学生生活・キャリア支援センター（仮称）設置のため、準備室を開設する。 	<p>を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタル面における支援が必要な学生には、学生相談室（ほっとルーム）を中心に適切な対応を行った。 （学生相談室の学生利用：延 244 人） 本学の教育研究に貢献した学生への表彰制度を研究するため、総社市の実施している「総社市奨励賞」、「総社市インターンシップ政策提言表彰」に係る表彰式に参加した。また、全国的な学生 FD 研修活動に参加した学生には経済的支援を実施した（4 件、計 40 千円）。 学生の満足度向上のため、大学教育開発センター学生支援部会において本学の全学部生及び全大学院生を対象にした学生生活アンケートを実施した。 （H30.12～H31.1） 「学生生活・キャリア支援センター（仮称）準備室」を平成 30 年 4 月に開設し、2 回の会議を経た後に全学的に検討を進め、31 年度から「キャリア・学生生活支援センター」として発足することとした。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (2) 経済的支援に関する目標

中期 目 標	学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生について、学業に専念できるよう経済的な支援の充実を図る。
--------------	---

中期計画	年度計画	実績状況
(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置
学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生については、授業料減免制度の活用、各種奨学金の斡旋などにより支援する。	<ul style="list-style-type: none"> • 授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページへの掲載等により周知する。 • 経済的支援を必要とする学生への支援については、国や他大学の動向を見ながら検討する。 	(2) <ul style="list-style-type: none"> • 授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページへの掲載等により周知を行った。 • 経済的支援を必要とする学生への支援については、国や他大学の動向を見ながら検討を行った。 • 30年7月に発生した西日本豪雨災害の被災学生に対して、その被災状況に応じて授業料の減免を行った。 <p style="margin-left: 40px;">授業料の減免 減免実績 延 248 人 (延 280 人) うち災害分 延 15 人 (一)</p> <p style="margin-left: 40px;">日本学生支援機構奨学金(大学院生含む) 定期採用者数 58 人 (57 人) () 内は 29 年度実績</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (3) 就職支援に関する目標

中期目標	学生の社会的・職業的自立を支援するため、キャリア教育を実施するとともに、能力や適性に 応じた進路指導や就職活動支援を行う。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置
ア 学生が単なる就職活動に止まらず、人間形成や職業観などを幅広く身につけられるように、教員は日頃の授業を通じてキャリア形成支援に努める。	ア 学生に幅広い職業観が身につくように、次の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度新入生からキャリアカレッジの活用を導入するにあたり、周知や運用の仕方について、適宜、確認、改良するとともに、他学年での活用時期等についても検討を続ける。 ・ 県大吉備塾等の OB・OG によるセミナーやホームカミング等の交流会を開催し、卒業生からの助言により、在学生のキャリア形成を支援する。 ・ 「大学で学ぶ」及び「フレッシュマンセミナー」等の授業機会を活用して、初年度から社会人基礎力等の涵養に向け、学生のキャリア形成を支援する。 ・ 学生支援のさらなる充実に向け、かつ認証評価に対応するために、学生生活支援、主体的活動支援及びキャリア形成支援を総合的に企画・実施する学生生活・キャリア支援センター（仮称）設置のため、準備室を開設する。（再掲：II-2-(1)項目 No. 33） 	ア 学生に幅広い職業観が身につくように、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生のキャリア形成につなげるため、全学情報システム（学務系）におけるキャリアカレッジの活用方法等について検討した。 ・ 県大吉備塾を全 7 回開催し、各方面で活躍する卒業生からの助言や情報により、在学生のキャリア形成を支援した。（参加学生延 273 名） ・ 「学生生活・キャリア支援センター（仮称）準備室」を平成 30 年 4 月に開設し、2 回の会議を経た後に全学的に検討を進め、2019 年度から「キャリア・学生生活支援センター」として発足することとなった。 <p>○各学部の取組 【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県大吉備塾において海外留学経験及びがん看護認定看護師の資格を持つ OG から海外留学が与えた影響と学生時代・新人時代の体験やワークライフバランスの調整の実際の講義を聴講した。学部生約 120 名が聴講し大変好評であった。在学生は積極的に体験することの意義を学びキャリア形成に役立った。 ・ 進学・就職ガイダンス・ホームカミングデーでは、10 施設から卒業生を招いた。進学・就職試験に向けて、具体的な助言を卒業生からいただき直接的に就職支援を受けた。 ・ 就職セミナーとして 2 年生はスタートアップセミナー、3 年生はアドバンスセミナーとして具体的な面接・論文のポイント

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>を絞ったセミナーを開催し、就職試験への意識付けを行った。</p> <p>【栄養学科】 大学院進学も入学時から視野に入れ、勉学に取り組む姿勢を指導した。セミナー等は就職と表現せず、進路とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県大吉備塾および進路ガイダンス、・OB・OG および 4 年生の内定者による進路セミナーを実施した。分野別（栄養教諭・企業）セミナーも開催した。 <p>【保健福祉学科】 社会福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉学専攻では、12 月に就職体験報告会を実施し、公務員、医療ソーシャルワーカー、施設支援員に内定した学生 3 名に、専攻の 3 年生（43 名参加）の前で体験談を報告してもらった。当日は本学のキャリアカウンセラーにも出席を依頼し、相談室の説明、学科の就職動向等について説明した。 ・ 大学教育開発センター（キャリア形成支援部会）と連携し、「県大吉備塾」（講師：児童福祉司、医療ソーシャルワーカー、介護職員の 3 名）を 11 月に実施した。学部生（保健福祉学科 23 名）、教員 2 名の参加があった。 <p>子ども学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども学専攻では、7 月に就職活動のスケジュールやマナーを学ぶためのキャリアカウンセラーによる講演会を開催した。学生 3・4 年生 30 名、教員 2 名が参加した。 ・ 8 月には、就職活動のための情報収集や相談を目的とした就職懇談会（「卒業生を囲む会」）を開催した。卒業生 10 名（保育所・幼稚園等に就職した新卒者）、学生 3・4 年生 26 名、教員 3 名が参加した。 ・ 大学教育開発センター（キャリア形成支援部会）と連携し、「県大吉備塾」（講師：保育教諭 1 名、保育士 2 名、施設指導員 2 名）を 1 月に実施した。学部生 2・3 年生 40 名、教員 8 名の参加があった。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報工学部は、企業説明会、エンジニアリング演習等により企業、卒業生、在学生による懇談の場を設けキャリア支援を図った。 ・ 12 月に「スポーツシステム一期生が異なるフィールドで社会人生活を始めた結

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>果と現在について」と題して卒業生2名を講師に「県大吉備塾」を実施した。学生21名、教員5名が参加。</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部では、OB・OGによるキャリアセミナー「県大吉備塾」を2回開催し、計8名の卒業生を招聘の上、在学生のキャリア形成を支援した。 「フレッシュマンセミナー」では、教員から学科や領域の専門性について説明を行うと共に、本学OGOBや大学院生を招き、具体的なキャリアモデルや専門性の違いを提示した。 今まで特定の教員が教育力向上支援事業として実施していた複数のポートフォリオセミナーを、造形デザイン学科キャリア形成支援事業として統合し、組織化を図った。学外講師によるコメントを貰えるポートフォリオは競合原理によって選考され、就職活動を開始する学生の意識を高めた。
<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、インターンシップ等の機会を充実させる。</p>	<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業や自治体等が実施するインターンシップの意義や重要性、募集に係る情報の取得方法等について、年度初めにオリエンテーションを開催し、学生に周知する。 学生の積極的なボランティア活動を促すための推進・管理体制を整備するとともに、ボランティア活動に関する情報提供や活動支援を行う。 県内企業等での長期インターンシップを実施するとともに、引き続き受入先の開拓・充実を図り、かつ副専攻「岡山創生学」における連携自治体での「地域インターンシップ」を実施する。 学生支援室(Student Activity Station(SAS)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動を支援するとともに、一定の条件を満たしたボランティア活動については、経済的支援を行うことも検討する。 	<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業や自治体等が実施するインターンシップの意義や重要性、募集に係る情報の取得方法等について、年度初めにオリエンテーションを開催し、学生に周知した。(参加46人) 学生活動団体PZL等の活動などを通じてボランティア活動に関する情報を学生に提供するとともに、西日本豪雨災害のボランティア支援を行った。 平成30年度開講科目の「地域インターンシップ」については、岡山県、岡山市、総社市及び真庭市を受入れ機関として確保し、平成30年度開講が実現できた。 副専攻「岡山創生学」において、夏季休業中を中心として以下のインターンシップ科目を開講し、職場体験活動(4週間)を通じて、組織の仕組み、仕事の流れや人間関係などの理解を深めた。 <p>「地域インターンシップ」 参加者：21名(目標：6名) 演習先：自治体 (県、総社市、備前市、笠岡市)</p> <p>「エンジニアリング演習」 参加者：34名(目標：10名) 演習先：県内企業20社</p>

中期計画	年度計画	実績状況								
		<p>○インターンシップ参加状況</p> <table border="1" data-bbox="951 327 1369 551"> <tr> <td>インターンシップ先</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)</td> <td>1(9)</td> </tr> <tr> <td>総社市</td> <td>17(30)</td> </tr> <tr> <td>真庭市</td> <td>3(3)</td> </tr> </table> <p>() 内は 29 年度実績</p> <p>○各学部の取組</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科では、各インターンシップを掲示・就職系の学生からクラスに周知してもらい、長期休暇中に 3 年生を中心に 20 名以上がインターンシップに参加した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院等での管理栄養士特別インターンシップに 2 件 (4 名) 参加した。 真庭市インターンシップに 1 件 (1 名) 参加した。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科では、年度初めのオリエンテーション等を通して、学生に周知した結果、学生 4 名がインターンシップに参加した (総社市役所 3 名、真庭市久世子ども園 1 名)。 ボランティア活動に関する情報提供を行い、16 件のボランティアに学生が参加した。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度よりインターンシップはエンジニアリング演習として行った。 情報通信工学科では、学部生 5 名が岡山ネットワーク㈱、シャープタカヤ電子工業㈱等に参加し、終了後、報告会を行った。 情報システム工学科では、学部生次生 19 名が興南設計㈱、井原精機㈱、㈱システムズナカシマ等に参加し、終了後、報告会を行った。 人間情報工学科では、学部生 10 名がオーエム機器㈱、オージー技研㈱、日進ゴム㈱当に参加し、終了後、報告会を行った。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度初めのオリエンテーションにおいて、「地域インターンシップ」や各学科のインターンシップや就職活動について周知を行なった。 ボランティア活動は COC+推進室で管轄 	インターンシップ先	H30	民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)	1(9)	総社市	17(30)	真庭市	3(3)
インターンシップ先	H30									
民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)	1(9)									
総社市	17(30)									
真庭市	3(3)									

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>し、内容に応じて各学科の授業で告知を行うなど、マッチングを考慮した周知を図った。また AMDA を通じたボランティア活動の他、教員の呼びかけによる災害ボランティア活動も行われた。</p> <p>【デザイン工学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン工学科では、専門職ごとの業界慣習に応じ、県内外の夏季インターンシップやオープンオフィスに参加した他、学内での出張インターンシップイベントも開催された。デザイン工学科建築・都市デザインインターンシップでは、建築と社会とのつながりなどを理解し、建築設計事務所や建設会社設計部、行政機関などにおいて、建築物の設計、工事監理、建築確認などの実務を学び、幅広い専門知識と技能を修得する。社会における多様な建築にかかわる実務を理解する。設計から竣工までの建築実務の流れについて見識を深める。建築実務において、さまざまな専門知識が有機的に関連していることを理解することを目標としている。 平成 30 年度建築・都市デザインインターンシップについて、事前説明会での意義や重要性の周知に努め、17 名の参加を得た。報告会は 1 月中旬に実施した。低年次生には聴講の機会を設け、キャリア形成への意識醸成の場とした。総社市インターンシップをはじめ建築設計事務所などで模型作成、図面作成、建築見学、現場見学などを行った。 <p>【造形デザイン学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 造形デザイン学科では、領域の専門性に合わせた県内企業のインターンシップを取りまとめ、学生の参加希望と調整の上、各インターンシップに派遣した。

中期計画	年度計画	実績状況																																															
<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験を実施し、学生の状況に応じた指導や支援を行うとともに、企業の学内説明会の実施、インターネット及び就職相談室での求人情報等の提供などにより、学生が就職活動を効率的に展開できるよう支援する。</p> <p>○卒業生の就職率 (%)</p> <p>学部名 保健福祉学部 現状 96.8 目標 97.0</p> <p>学部名 情報工学部 現状 95.2 目標 97.0</p> <p>学部名 デザイン学部 現状 87.8 目標 95.0</p> <p>(就職率=就職者数/就職希望者数)</p>	<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験については、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動の時期にあわせて、就職ガイダンス、模擬試験、自己分析検査などを実施するとともに、平成29年度に行ったアンケート調査の結果に基づき、学生のニーズに合った内容を企画・実施する。 ・ 就職活動の選考開始時期に合わせて、企業等の動向を把握し、学生が十分な就職活動が行えるよう支援する。 ・ 求人等の就職関連情報について、学生が効率的に収集・活用できるようインターネットを通じた情報提供の充実を図る。 <p>○平成30年度卒業生の就職率</p> <table border="1" data-bbox="517 869 887 1079"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職セミナー、就職進学ガイダンス、ホームカミングデー、県大吉備塾を通して、就職・進学に関する集団指導を実施する。 ・ 就職・進学に関する個別指導では、具体的な小論文・面接指導と精神面での支援を行う。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生による講演会・相談会、就職支援センター職員との懇談会、また、4年生の就職内定者と在学生との相談会の実施など、集団指導を継続する。また、個人進路指導においては、学生の就職活動、精神面での支援を行う。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「県大吉備塾」との連携を図るとともに、就職ガイダンスへの参加を3年生だけでなく、2年生にも奨励する。 ・ 保健福祉学科社会福祉学専攻では、本年度も合同説明会(5月)、就職体験報告会(12月)を実施する。また、日常的にも学生への情報提供や就職相談について、面接等を通して積極的に実施する。 	学部名	目標	保健福祉学部	100%	情報工学部	97%	デザイン学部	95%	<p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職ガイダンス及び模擬試験等の実施内容について、就職試験の内容の変化及び学生のニーズに合わせて変更した。 ・ 平成30年8月から、企業の動向を把握し、学生とのマッチングを促進することを目的とし、就職支援窓口を設置した。 ・ 大学に直接持ち込みのあった求人等については、郵送等で一斉に送付されるものと差別化を図るため、はっとりんの掲示板へ掲示し、学生への情報提供を充実させた。 <p>○30年度卒業生の就職率 (学部生の就職率:%)</p> <table border="1" data-bbox="941 775 1406 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>100.0</td> <td>97.7</td> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>栄養学科</td> <td>100.0</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学科</td> <td>100.0</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>98.9</td> <td>96.9</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>97.2</td> <td>88.1</td> </tr> <tr> <td>学部全体</td> <td>99.0</td> <td>95.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(院生の就職率:%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1106 1383 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学研究科</td> <td>91.7</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>情報系工学研究科</td> <td>97.6</td> <td>97.9</td> </tr> <tr> <td>デザイン学研究科</td> <td>75.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>大学院全体</td> <td>94.7</td> <td>97.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職進学ガイダンス、卒業生のホームカミングデーを全学年・院生を対象に実施した。 ・ 就職に関する不安に対応するため、就職希望地域、領域、病院の規模などについて学生と個別の面談を行った。進学相談も同様に実施した。就職カウンセラーを積極的に活用するよう促した。 ・ 就職セミナー、就職進学ガイダンス、ホームカミングデー、県大吉備塾を通して、就職・進学に関する集団指導を実施した。 ・ 履歴書の指導、小論文の指導を個別に実施した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県大吉備塾1回、進路ガイダンス1回、進路セミナー2回、に加え個人相談を行った。就職支援専門員による、栄養学科出張個人相談会も2回実施した。 		H30	H29	保健福祉学部	100.0	97.7	看護学科	100.0	100.0	栄養学科	100.0	95.0	保健福祉学科	100.0	98.4	情報工学部	98.9	96.9	デザイン学部	97.2	88.1	学部全体	99.0	95.3		H30	H29	保健福祉学研究科	91.7	100.0	情報系工学研究科	97.6	97.9	デザイン学研究科	75.0	75.0	大学院全体	94.7	97.3
学部名	目標																																																
保健福祉学部	100%																																																
情報工学部	97%																																																
デザイン学部	95%																																																
	H30	H29																																															
保健福祉学部	100.0	97.7																																															
看護学科	100.0	100.0																																															
栄養学科	100.0	95.0																																															
保健福祉学科	100.0	98.4																																															
情報工学部	98.9	96.9																																															
デザイン学部	97.2	88.1																																															
学部全体	99.0	95.3																																															
	H30	H29																																															
保健福祉学研究科	91.7	100.0																																															
情報系工学研究科	97.6	97.9																																															
デザイン学研究科	75.0	75.0																																															
大学院全体	94.7	97.3																																															

中期計画	年度計画	実績状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園、保育所等の子ども学専攻に特化した就職懇談会等を継続して行う。 ・ 幼稚園、保育所等の受験報告書を整備して活用を周知させる。また、見通しをもって就職活動ができるように、キャリアカウンセラーによる講演を企画する。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・業界説明会、ホームカミングの開催により、企業、卒業生、在学生の交流機会を拡大する。 ・ 就活時期の変更に伴う指導体制の変更を検討する。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業を招いての説明会・インターンシップ参加の機会拡大を図るとともに、インターンシップ報告会への1・2年次生の参加を促す。 	<p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2専攻共に「県大吉備塾」との連携を図り、就職ガイダンスへの参加を3年生だけでなく、2年生にも奨励した。 ・ 保健福祉学科の社会福祉学専攻では、5月に福祉関係の仕事についている卒業生に学科主催の合同就職説明会に参加してもらい、情報交換を行った（事業所46名、3年生17名、4年生21名、教員4名参加）。また、12月には就職体験報告会を実施し、公務員、医療ソーシャルワーカー、施設支援員に内定した学生3名に、専攻の3年生（43名参加）の前で体験談を報告してもらった。当日は、本学のキャリアカウンセラーにも出席を依頼し、相談室の説明、学科の就職動向等について話をしてもらった。その他、日常的には、各学生の進路希望を的確に把握したうえで、希望職種の求人があれば、面接等を通じて、学生に就職情報を提供した。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報工学部は3月1日に県立大学協力会主催で卒業・修了予定者に対する合同企業説明会を開催した（参加企業数 36社、参加学生数 65名）。また、3月4日に一般企業・SEOの参加による合同企業説明会を開催した。午前の一般企業部（参加企業数 69社、参加学生数 65名）。午後のSEO主催部（参加企業数 26社、参加学生数 27名）。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン学部では、初年次教育科目「キャリアゼミナール」において、各領域のインターンシップ報告会を出席カウントに含めることによって、低学年の参加を促す仕組みを整えた。 ・ デザイン工学科では、20社以上の学内インターンシップ説明会が開催され、キャリア支援委員を通じ3年生並びに1・2年生への告知が行われた。また企業と連携し、5月と10月に出張型インターンシップイベントを開催し、2・3年生の計30名が参加した。

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (4) 留学生に対する配慮に関する目標

中期 目 標	外国人留学生が良好な環境で学習できるよう、各種支援の充実に努める。
--------------	-----------------------------------

中期計画	年度計画	実績状況
(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置
外国人留学生に対しては、奨学金制度の調査・情報提供、学習面・生活面での支援や住居の確保等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生に対し、奨学金制度等の情報提供を行うとともに、日本での生活に不慣れな留学生に対し、チューターの活用などによる学習や生活面での支援を行う。 ・ アパート等の住居の確保が困難な留学生に対し、留学生住宅総合補償制度を活用し、大学が連帯保証人になるなどの支援を行う。 ・ 留学生の現状把握や支援を目的に、引き続き、留学生連絡会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ チューターを配置し、学習や生活面での支援を行うとともに、留学生連絡会議を開催(7月)した。 ・ アパート等の住居の確保が困難な留学生に対し、留学生住宅総合補償制度を活用し、大学が連帯保証人になるなどの支援を行った。 ・ 奨学金支給実績 (研究生は含まない) 受給者数 4人(5人) 留学生数 16人(8人) ・ チューター配置 対象留学生数 3人(3人) チューター配置人数 3人(3人) ・ 住居の確保 支援学生数 9人(4人) <p style="text-align: right;">()内は29年度実績</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	<p>ア 地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、教員自らの研究水準を高めて、研究成果を国内外に広く発信する。</p> <p>イ 大学の建学の理念や教育研究の理念を反映した研究に学内・学外を問わず協働して取り組み、県内はもとより国内外で、その研究成果に基づく社会貢献活動を実施する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>ア 研究者としての教員の水準向上</p> <p>教員が、地域の課題や社会の要請に応える各々の専門分野の研究成果を国内外で積極的に発表する。その成果をもとに、学内での競争原理を効果的に適用して教員のレベル向上を図る。</p> <p>また、学部・学科毎に、研究成果の目標を設定し、目標達成に向けて取り組む。</p>	<p>ア 全学的な研究水準の向上のために必要な調査研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院新入生オリエンテーションにおいて、全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行う。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催する。 <p>研究者としての教員の水準向上を目的に、学部・学科ごとに、次のとおり研究成果の目標を設定する。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文（査読有り）の発表数は40以上、学会発表数は70以上を目指す。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文（査読有り）の発表数は30以上、学会発表件数は50件以上を目指す。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文等（紀要を除く）の発表数は32以上、学会発表数は32以上を目指す。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文と国際会議論文の発表数は、29年度実績以上を目指す。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文、学会論文、作品制 	<p>ア 研究者としての教員の水準向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院新入生オリエンテーションにおいて、全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行った。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催した。 研究環境改善調査の意見・要望については、教員の研究時間確保のため学内委員会等組織の見直しや研究環境整備に関する手続き方法を明確にするなど、担当部署において検討、改善に取り組んだ。 <p>以下は、各学部学科の実績</p> <p>【看護学科】</p> <p>学会発表 74件 (73件) (内：国際学会 20件)</p> <p>学術論文 31件 (42件) (内：学術誌 17件 (うち英文 6件))</p> <p>紀要 14件 (うち英文 0件)</p> <p>著書 1件 (1件)</p> <p>【栄養学科】</p> <p>著書 4件 (0件)</p> <p>論文 27件 (17件)</p> <p>国際会議 24件 (12件)</p> <p>国内学会 64件 (50件)</p> <p>【保健福祉学科】</p> <p>著書 6件 (14件)</p> <p>論文 21件 (26件)</p> <p>作品 0件 (1件)</p>

中期計画	年度計画	実績状況
	作は、平成29年度実績以上を目指す。	<p>学会発表 36件 (58件)</p> <p>【情報工学部】</p> <p>著書 2件 (5件)</p> <p>論文 41件 (51件)</p> <p>国際会議発表 65件 (72件)</p> <p>国内学会発表 183件 (180件)</p> <p>【デザイン学部】</p> <p>著書・翻訳 0件 (5件)</p> <p>学術論文投稿 19件 (21件)</p> <p>学術講演 3件 (9件)</p> <p>作品展 35件 (34件)</p> <p>公募展応募 5件 (14件)</p> <p>学会等会議での口頭発表 39件 (31件)</p> <p>依頼制作 30件 (20件)</p> <p>実用化案件 7件 (11件)</p> <p>意匠登録 0件 (1件)</p> <p>[評価時の観点]</p> <p>研究環境の改善に努めたが、学術論文数等が目標に達しなかった。</p>
イ 研究者情報の発信 本学全教員の情報を集約した教育研究者総覧を毎年度更新することで、教員相互の情報交換及び評価に役立てるとともに、学外へ情報発信する。 また、各学部・大学院は、研究成果を国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムに登録し、国内外に積極的に情報発信する。	イ 研究者情報の発信 ・ 平成29年度に構築した「大学教員活動実績データ管理システム」で作成・データ化された情報を利用し、教育研究者総覧をリニューアルする。	イ 研究者情報の発信 ・ 教員の教育活動や研究活動等の情報を「大学教員活動実績データ管理システム」で一元管理し、システムに集約された情報を基に、教育研究者総覧としてWeb公開した。
ウ 大学として重点的に取り組む課題 本学の基本理念に沿った研究課題を一定年度毎に設定し、その研究成果を社会に還元することで、国内外からの評価を受ける。	ウ 大学として重点的に取り組む課題 ・ 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を通じた協働機関等との連携を推進するとともに、参加教員を増やし、地域連携事業及び企業人材育成事業による地域連携活動を拡充する。 ・ 教育改革では、平成30年度に副専攻「岡山創生学」における長期インターンシップ科目及び専門科目を開講し副専攻「岡山	ウ 大学として重点的に取り組む課題 ・ 平成29年度に新設した、地域と連携活動を支援する「地域連携事業」及び「企業人材育成事業」について、それぞれ、12件及び2件を採択し、延べ40人の教員が地域連携活動を実施した。新規課題は6件で、新規に参加した教員数は20人であり、活動の拡充を図ることができた。また、赤磐市が新たに協働機関に加わり、活動の範囲・内容を拡充することができた。 ・ 教育改革では、長期(4週間)のインターンシップ科目である「地域インター

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>創生学」の履修体系を完成するとともに、31年度補助事業最終年度以降の地域連携教育カリキュラムの充実に向けて体制づくり等の準備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 域学連携では、事業協働機関のうち特に参加大学の教育プログラム参加を促し、地域創生コモンズを活用した取組を進める。 ・ 産学連携では、共同研究等による新技術・新商品の開発等の推進により産業振興を図るとともに、経営者セミナーや技術講習会実施による人材育成事業を行う。加えて、雇用マッチングシステム及び長期インターンシップの活用・実施及びさらなる受入先企業の開拓を継続し、岡山県立大学協力会のネットワークを確立・拡充する。 	<p>ンシップ」「エンジニアリング演習」を新規に開講した。「地域インターンシップ」では、6自治体を受入先として確保し、21人の学生が4自治体で実施し、「エンジニアリング演習」では、79社を受入先として確保し、34人の学生が20社の県内企業で実施した。学内で開催した成果報告会では、本学教員の他、受入れ機関からも3自治体及び21社からの参加があり、活発な議論が行われた。履修者に対して実施したアンケート結果によれば、100%の学生が“視野を広げることができた”と、約91%の学生が“大学での学びが実習に役立った”と回答しており、インターンシップ科目を履修した効果が表れていることを確認できた。また、本年度で副専攻「岡山創生学」が完成し、本副専攻を修了した28人の学生に「地域創生推進士」が、本学学長から授与された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 域学連携では、地域創生コモンズの活用を前提とした「地域連携事業」に採択された「健康福祉」「子ども」「まちづくり」「アート・食育・ICT」に関連した12件の地域連携活動を実施した。さらに、協働機関である岡山理科大学、就実大学から新たなテーマの提供を受け、「コモンズ公開講座」から「コモンズキャンパス」と改称し、総社市で2件、備前市で1件、笠岡市で3件、真庭市で3件のテーマを実施し、延べ約350名の参加者があり、地域創生コモンズの活用をさらに促進することができた。また、岡山市と30年度から新たに協働機関となった赤磐市に「地域創生コモンズ」を新設し、活動拠点のさらなる拡充を図ることができた。 ・ 産学連携では、29年度に設立した県内企業・団体と行政機関で構成する岡山県立大学協力会では、44社の会員、5団体、2行政機関の賛助会員の入会があった。本協力会の活動としては、異種企業間交流、講習会の開催、県内産業の発展に資する人材の確保・育成、岡山県立大学の専門教育の充実に関する支援等の活動を実施し、本協力会の目的である“本学と県内産業界等との密接な協働による、強力な産学官連携体制を構築”を順調にスタートすることができた。また、雇用マッチングシステムの本格運用を開始し、延べ430回のアクセスがあり、本学学生への県内企業の情報提供を促進することができた。また、平成31年度に

中期計画	年度計画	実績状況
		<p>向けて、長期インターンシップの受入先及び雇用マッチングシステムへの参加企業の開拓等を行い、それぞれ、新たに34社及び79社を確保し、選択肢の多様化を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学が特に重点的に進める研究連携活動として「重点領域研究」を推進した。 (参照：Ⅱ-4-(1)-ア項目 NO.44) <p>[評価時の観点] COC+事業における教育改革、域学連携、産学連携について、それぞれ活発に活動を展開した。</p>
<p>エ 倫理審査 倫理的な配慮を図るため、教員が人間を直接対象として行う医学、生物学及び関連諸科学の研究を行う場合は、必要に応じて倫理委員会の審査を受ける。</p>	<p>エ 倫理審査 倫理審査規程に基づく、倫理委員会を適宜開催し、医学研究等における倫理的原則を遵守した適正な審査を行うとともに教員と大学院生を対象に倫理講習会を開催する。</p>	<p>エ 倫理審査 医学研究に当たっての倫理的原則を遵守し、倫理委員会において必要な審査を行った。 (審査実績) 委員会開催数：7回、 審査(承認)件数：93件 ※条件付承認含む</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

中期 目 標	教員の研究活動が促進されるとともに、研究成果が社会に還元される研究実施体制等を整備する。
--------------	--

中期計画	年度計画	実績状況
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置
研究組織や研究資金の配分等の研究実施体制は第1期中期計画で整備されたので、その有効性を検証するために、学内の競争的研究資金の配分を受けた研究成果の評価を厳密に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供や支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を行うため、研修会を実施した。 (科学研究費計画書作成研修会 参加人数：22人)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (1) 地域貢献に関する目標

中期目標	<p>ア 大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する全学横断的な組織である地域共同研究機構の機能を、引き続き充実・強化し、地域貢献をより一層推進する。</p> <p>イ 高校との連携を強化する取組を各学部で積極的に進める。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績状況
4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>ア 学部を超えて共同研究等を推進する全学的な組織である地域共同研究機構の機能を強化するとともに、社会活動委員会が中心となり、地域貢献をより一層推進する。</p>	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、産学官及び地域との連携を緊密にし、「地(知)の拠点」としての大学の機能強化を図る。 ・ COC+事業で設定した教育改革、域学連携及び産学連携の3つの柱のもとに、各種事業を効果的に実施する。 ・ 引き続き、本学の重点領域研究について、「重点領域研究助成費」を効果的に運用し、研究推進を支援する。 ・ 新規重点枠予算に学部横断型プロジェクト「心安らぐ地域づくりを目指した社会システムの構築」を立ち上げ、台湾雲林科技大学と連携を図りながら、地域で孤立している高齢者、障害者が安全で安心して生活するためのシステムの構築を目指す。 	<p>ア 地域共同研究機構では、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構内に設置している COC+推進室を中心にして、事業協働機関とともに、教育改革、域学連携及び産学連携に関する地域の「地(知)の拠点」としての取組を進めた。(参照：II-3-(1)-ウ項目 NO. 41) ・ 平成31年2月に、「おかやま COC+シンポジウム 2019～企業・自治体と大学の相乗効果～」を開催し、228名の参加があった。(2/18開催) ・ 総社市では、「地域創生コモンズ そうじゃ」を中心として、コモンズキャンパスにおいて「歩得(あるとく)歩き方講座」「親子プログラミング教室」等の講座を実施するとともに、仮設住宅に避難中の方を対象とした健康づくり教室等を実施した。 ・ 笠岡市では、「地域創生コモンズ かさおか」を中心として、コモンズキャンパスにおいて、健康づくりのための食事講座・ウォーキング講座等を実施するとともに、市主催の健康まつりへの参加及び健康に関する講演、北木島の石材を活用した卒業制作、まちづくり協議会のイベント支援等を行った。 ・ 備前市では、「地域創生コモンズ びぜん」を中心として、コモンズキャンパスにおいて、就実大学と協働し、子育て支援プロジェクト等を実施するとともに、食育に関する研修会の開催、地元の祭りへのボランティア協力、八塔寺ふるさと村の活性化等を行った。 ・ 真庭市では、「地域創生コモンズ まにわ」を中心として、コモンズキャンパスとして就実大学と協働し、バイオリン教室、子育て支援プロジェクト、図書に関する講演会等を実施するととも

中期計画	年度計画	実績状況						
		<p>に、地元の祭りへの協働に向けた協議、地元産の竹を使った灯籠制作等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤磐市では、7月に「地域創生コモンズ あかいわ」を開所し、市の映像プロモーション用の映画の製作、市のブログ開設に向けたヒアリングへの協力等を行った。 岡山市では、9月「地域創生コモンズ おかやま」を開所するとともに、市の「大学生まちづくりチャレンジ事業」への参加、池田動物園の活性化に向けた取組を行った。 県とは、生涯学習センターにおけるロボットに関する展示、アーキテツリズムガイドブックの制作等で協働を行うとともに、連携に関する情報提供を依頼し、4件の問い合わせがあり、協議をすすめている。 倉敷市とは、市が主催する環境イベント「森里川海 2018」内でワークショップを開催する等の協働を行った。 平成30年7月豪雨災害に当たっては、COC+推進室が窓口となり、総社市での災害ボランティアへ7/14～16の3日間に250人が参加した。 笠岡市内の中小企業の経営者等を対象に、本学デザイン学部と就実大学経営学部の教育支援を活用した、企業の経営力向上と地域創生を目的としたセミナーを実施した（受講者29名）。 長期インターンシップについては、4自治体及び20社でそれぞれ21人及び34人の学生が21日間のインターンシップを実施した。また、雇用マッチングシステムについては、34社を登録し、7月に本格的な運用を開始し、延べ430アクセスの利用があった。 30年3月に設立した岡山県立大学協力会では、異業種交流会、技術講習会、業種説明会、合同企業説明会等動を実施し、県内中小企業と本学との連携・協働を促進するとともに、産業振興を図るための組織的な活動を推進した。 異分野複数教員の連携による「重点領域研究」の活動により、地域及び産業ニーズにおける諸問題解決のための研究を推進した。（Ⅱ-3-(2)-ア項目N0.51、参照） <table border="1" data-bbox="831 1576 1382 1977"> <thead> <tr> <th data-bbox="831 1576 943 1630">領域</th> <th data-bbox="943 1576 1382 1630">プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="831 1630 943 1879">健康・福祉</td> <td data-bbox="943 1630 1382 1879"> <ul style="list-style-type: none"> 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能的食品に関する研究 産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 1879 943 1977">地域・環境</td> <td data-bbox="943 1879 1382 1977"> <ul style="list-style-type: none"> 自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 </td> </tr> </tbody> </table>	領域	プロジェクト	健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能的食品に関する研究 産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 	地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究
領域	プロジェクト							
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能的食品に関する研究 産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 							
地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 							

中期計画	年度計画	実績状況		
		<table border="1" data-bbox="831 271 1385 535"> <tr> <td data-bbox="831 353 943 450">モノ・コトづくり</td> <td data-bbox="943 271 1385 535"> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究 ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 </td> </tr> </table> <p data-bbox="831 568 1406 663">[評価時の観点] COC+事業における教育改革、域学連携、産学連携について、それぞれ活発に活動を展開した。</p>	モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究 ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発
モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究 ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 			
<p data-bbox="256 689 467 972">(ア) 産学官連携推進センターにおいて、本学の多様な学術研究に関わる知的資源を活用し、地域企業との共同研究や受託研究等を積極的に推進する。</p> <p data-bbox="240 1010 467 1066">○外部研究資金獲得件数(年間)</p> <p data-bbox="240 1106 451 1196">資金の種類 共同研究 現状 28件 目標 40件以上</p> <p data-bbox="240 1234 451 1323">資金の種類 受託研究 現状 30件 目標 40件以上</p> <p data-bbox="240 1361 467 1480">資金の種類 教育研究奨励寄附金 現状 29件 目標 40件以上</p>	<p data-bbox="501 689 807 1323">(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携推進センターにおいて、リエゾン機能の強化等により共同研究や受託研究等を積極的に推進する。 県内団体等が開催する研究展示会や相談会へ積極的に参加し、大学シーズと企業ニーズのマッチングを図り、地域の産学官との協力関係を強化する。 外部資金の獲得を奨励するとともに、より質の高い共同研究等を実施する。 岡山県立大学協力会の事業推進委員会として、県内中小企業とのマッチングを図り、共同研究・受託研究を推進する。 	<p data-bbox="845 689 1406 1771">(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 件数については共同研究(対目標 107%)及び教育研究奨励寄附金(対目標 120%)ともに平成30年度の目標値を上回ることができたが、共同研究の金額(対目標 59%)、受託研究の件数(対目標 50%)・金額(対目標 88%)、教育研究奨励寄附金の金額(対目標 90%)、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金合計の件数(対目標 92%)・金額(対目標 81%)は平成30年度の目標に届かなかった。 また、対昨年度という観点では、受託研究の金額(対昨年度 125%)に関しては昨年度を上回ることができたが、共同研究の件数(対昨年度 93%)・金額(対昨年度 73%)、受託研究の件数(対昨年度 83%)、教育研究奨励寄附金の件数(対昨年度 92%)・金額(対昨年度 76%)、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金合計の件数(対昨年度 90%)・金額(対昨年度 96%)については、昨年度の実績を下回った。 各種研究発表会にて本学の研究シーズと企業等のニーズのマッチングを推進し、また、教員に各種助成団体の公募情報等を提供することにより外部研究資金の獲得強化を図ったが、結果として寄与すべき共同研究・受託研究の件数の増加につなげることはできなかった。一方、大型の共同研究等の獲得に至らなかったため、共同研究、受託研究ともに、合計獲得金額も目標値には達しなかった。 県内中小企業と本学との連携を強化し協働を促進するため、経済団体・県産業振興財団・県内企業及び本学で構成する岡山県立大学協力会設立準備会を30年度に立ち上げたが、これも速効性があるわけではなく、共同研究・受託研究の件数の増加につなげることはできなかった。 		

中期計画	年度計画	実績状況																																
	<p>○ 外部研究資金獲得目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標金額 (千円)</th> <th>目標金額 (件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>30,000 以上</td> <td>40件 以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>55,000 以上</td> <td>40件 以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究 奨励寄附 金等</td> <td>25,000 以上</td> <td>40件 以上</td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	目標金額 (千円)	目標金額 (件数)	共同研究	30,000 以上	40件 以上	受託研究	55,000 以上	40件 以上	教育研究 奨励寄附 金等	25,000 以上	40件 以上	<p>○ 外部研究資金獲得件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>120 110,000</td> <td>111 89,189</td> <td>122 92,779</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>40 30,000</td> <td>43 17,872</td> <td>46 24,366</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>40 55,000</td> <td>20 48,678</td> <td>24 38,781</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨 励寄附金等</td> <td>40 25,000</td> <td>48 22,639</td> <td>52 29,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>[評価時の観点] 外部研究資金獲得件数について、受託研究が目標に達しなかった。</p>	資金の種類	目標	H30	H29	合計	120 110,000	111 89,189	122 92,779	共同研究	40 30,000	43 17,872	46 24,366	受託研究	40 55,000	20 48,678	24 38,781	教育研究奨 励寄附金等	40 25,000	48 22,639	52 29,632
資金の種類	目標金額 (千円)	目標金額 (件数)																																
共同研究	30,000 以上	40件 以上																																
受託研究	55,000 以上	40件 以上																																
教育研究 奨励寄附 金等	25,000 以上	40件 以上																																
資金の種類	目標	H30	H29																															
合計	120 110,000	111 89,189	122 92,779																															
共同研究	40 30,000	43 17,872	46 24,366																															
受託研究	40 55,000	20 48,678	24 38,781																															
教育研究奨 励寄附金等	40 25,000	48 22,639	52 29,632																															
<p>(イ) 保健福祉推進センターにおいて、研究会活動を通じた学術支援等により、看護師、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭等の専門家の能力の向上を図るほか、市町村が開催する保健福祉関連行事や研究活動の支援を行う。さらに、県・市町村・地域住民と協働して、子ども支援と子育て支援の充実を図る。 また、県民を対象とした、健康・福祉に関する情報発信を行う。</p>	<p>(イ) 保健福祉推進センターでは次の取り組みを行う。 ・ 引き続き、平成28年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施する。</p>	<p>(イ) ・ 平成28年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、看護・栄養・保健福祉のそれぞれの分野で述べ144回の研究会を開催した。県大そうじゃ子育てカレッジでは平成30年7月豪雨災害に関して被災した子どもの居場所づくり事業、親子で楽しむ音楽会及び保育ステップアップ講座等を開催し、児童・保護者・学生・保育士等の交流を深めた。糖尿病相談室として、個別相談・運動教室・総社市のがん検診後の血糖測定・子育て世代の血糖測定及び糖尿病看護認定看護師教育課程修了生・県内認定看護師のフォローアップ研修会を開催した。</p>																																
<p>(ウ) 認定看護師教育センターにおいて、糖尿病看護の高度な実践者を育成する。 さらに、保健福祉推進センターと協力して、地域住民を対象にした糖尿病に関する</p>	<p>(ウ) 事業終了 ※ 28年3月末で認定看護師教育センターを廃止し、関連する社会貢献活動については保健福祉推進センターで継続して実施</p>	<p>(ウ) 事業終了 (28年3月末)</p>																																

中期計画	年度計画	実績状況
<p>る相談の場を設ける。</p> <p>(エ) 福祉・健康まちづくり推進センターにおいて、学内教員の研究ネットワークを形成するとともに、学外では地域企業や行政と連携・協働して、地域における介護・福祉環境の充実、高齢者向け快適ヘルスケア施設の開発等、安心・安全まちづくりを実現するための実学的研究・開発を推進する。</p> <p>また、超高齢社会を迎えようとしている東アジア圏において、研究及びビジネス展開を支援する。</p>	<p>(エ) 地域連携推進センターでは、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に定めた 4 つの重点分野について連携自治体・連携大学等と地域連携事業として実施する。 COC+事業で設置した地域創生commonsの恒常的な活用を充実させる。 現地講師との連携を深め、連携 4 市の課題や 4 つの重点分野の実施状況を考慮し、新たな事業を企画・検討する。 	<p>(エ) 地域連携推進センターでは、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に定めた 4 つの重点分野について連携自治体等と地域連携事業として実施するために、包括協定を締結している 4 つの連携自治体に加え赤磐市・岡山市と包括協定を締結、commonsを開設し、各自自治体と協議の上、各種事業を企画・実施した。(岡山県 1 件、総社市 5 件、備前市 5 件、笠岡市 7 件、真庭市 4 件、赤磐市 2 件、岡山市 2 件、その他の市町 3 件) COC+事業で設置した地域創生commonsの活用を充実させるためにcommonsキャンパス事業を実施した。(総社市 2 件、備前市 1 件、笠岡市 3 件、真庭市 3 件) 自治体間の連携を重視し、現地講師に代わり統括コーディネーターを配置し、連携 6 市の課題や 4 つの重点分野の実施状況を考慮し、新たな事業を企画・検討するために連携自治ごとに担当者会議を実施した。県のニーズの把握と連携の推進のために、県民局、地域事務所、地方創生推進室に対して、ニーズ調査等を実施した。 平成 28 年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、看護・栄養・保健福祉のそれぞれの分野で述べ 144 回の研究会を開催した。県大そうじゃ子育てカレッジでは平成 30 年 7 月豪雨災害に関して被災した子どもの居場所づくり事業及び親子で楽しむ音楽会、保育ステップアップ講座等を開催し、児童・保護者・学生・保育士等の交流を深めた。糖尿病相談室として、個別相談・運動教室・総社市のがん検診後の血糖測定・子育て世代の血糖測定及び糖尿病看護認定看護師教育課程修了生・県内認定看護師のフォローアップ研修会を開催した。(再掲：Ⅱ-4-(1)-ア-(イ)項目 NO. 46)
<p>(オ) 社会貢献年報を発行し、本学の地域貢献活動等の成果を集約し、学内外にその活動を紹介するとともに、次年度に向けた社会貢献活動の改善の指針を提示する。</p>	<p>(オ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動に関する Web での情報提供を充実するとともに、「社会貢献年報 2017」を発行し、地域コミュニティの維持・発展に貢献する大学活動の状況について周知する。 平成 29 年度の COC+事業実施報告書を発行し、本事業の情報発信に努める。 	<p>(オ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広く本学の社会貢献活動を周知するために、「社会貢献年報 2017」を発行するとともに、Web 上での掲載を継続することで、県内に広く本学の活動内容の広報を実施することができた。 「地域で学び地域で未来を拓く‘生き活きおかやま’人材育成事業 平成 29 年度事業実施報告書」を発行するとともに、事業協働機関及び全国の COC+事業採択校への送付、Web 上への掲載を行い、本事業の情報発信を図ることができた。 本学のシーズの中から厳選して編集した「知のシーズ集(全国版)」を発刊(30 年 4 月)し、イノベーション・ジャパン等で配布し、全国へ向けた本学のシーズの広報を図ることができた。また、地域連携活動を含む本学全体のシーズを掲載する「知のシーズ集(地域版)」の編集を行い、31 年度発刊の準備を完了した。

中期計画	年度計画	実績状況
<p>イ 県内高校の校長や進路指導担当教員と定期的に協議・情報交換を行うとともに、各学部において大学・高校間の双方向での学習効果を高める取組を推進する。</p>	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校における「出前講座」や「出張ガイダンス」を積極的に行い、高等学校教育との連携を進める。また、学部学科が個別に行う高校訪問等により、各々の特徴や各種情報を伝える。 ・ 岡山県高等学校長協会との懇談会や県内高校の進路指導担当教員との意見交換会を開催し、30年6月に公表予定の平成32年度実施の「大学入学共通テスト」を始めとする入試改革の内容及び本学の高大接続事業の実施状況について、情報提供及び意見交換を行う。 	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高校との協議・意見交換等を次のとおり実施したほか、高校への講師派遣を行った。 岡山県高等学校長協会との懇談会（7月） 参加：13校（13校） 進路担当教員との意見交換会（6月） 参加：38校（37校） （ ）内は平成29年度実績 ・ 高大連携協定に基づく出前講座を着実に行うとともに、高校との連携講座を実施した。 連携講座対象校： 2校（4講座）

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (2) 産学官連携の推進に関する目標

中 期 目 標	地域共同研究機構を核として、大学の研究内容等を情報発信するフォーラムの開催や企業・行政等の関係者と教員の交流により、産学官連携の充実を図る。
------------------	--

中期計画	年度計画	実績状況								
(2)産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2)産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2)産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置								
ア 異分野の複数教員の連携で実学創造の学域融合研究を行う「領域・研究プロジェクト」を推進する。	ア 本学の重点領域研究事業として、「健康・福祉」「地域・環境」「モノ・コトづくり」の3重点領域のもとに6プロジェクト程度の研究を推進する。	ア 3重点領域、7プロジェクトの共同研究を積極的に推進した。 (再掲：II-4-(1)-ア項目 NO.44)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e0f2f1;">領域</th> <th style="background-color: #e0f2f1;">プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">健康・福祉</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地域・環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">モノ・コトづくり</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究 ・ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 </td> </tr> </tbody> </table>	領域	プロジェクト	健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 	地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 	モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究 ・ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発
領域	プロジェクト									
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 									
地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 									
モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究 ・ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 									
イ 教員とコーディネータが企業等に出向き、研究内容の紹介や技術相談、情報交換等を行うアクティブ・ラボを積極的に推進する。	イ <ul style="list-style-type: none"> ・COC+事業での産学連携を進めるため、事業への参加教員を増やし、新たな企業を開拓するため次の取組を行う。 ・企業への積極的訪問とともに、産学シーズ集を活用し、大学シーズと企業ニーズのマッチングを強化 	イ <ul style="list-style-type: none"> ・教員とコーディネータが積極的に企業等へ出向くことにより、本学シーズと企業ニーズのマッチングを図り、共同研究等への実績獲得に貢献した。また、昨年から引き続き、実施報告書の提出を前提として、教員の実施であってもアクティブ・ラボとしてカウントするとともに、その内容・進捗を把握することが可能になった。 ・また、今年度はアクティブ・ラボのチラシを 								

中期計画	年度計画	実績状況																													
<p>○ アクティブ・ラボ実施件数(年間) 項目 訪問企業数 現状 (H19~23年度平均) 31件 目標(最終年度) 50件以上</p>	<p>する。 ・ OPU フォーラムへの参加及び企業展示の勧誘を積極的に行う。</p> <p>○ アクティブ・ラボ実施件数</p> <table border="1" data-bbox="517 506 813 609"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問企業数</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	訪問企業数	50	<p>作成し、各種研究発表会、展示会等で配布する活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度は、訪問企業数、訪問回数ともに、一昨年度を上回ったが、今年度は上記施策を強化したにも関わらず微減となっており目標値には達していない。 ・ また、企業の側から大学に訪問してきて相談を行う、というケースも平成30年度は18件あり、アクティブ・ラボとしての件数低下にもつながっていると考えられ、アクティブ・ラボというメトリックよりも企業・団体との相談回数というメトリックを採用したほうが良いかもしれない。 <p>○アクティブ・ラボ実施件数</p> <table border="1" data-bbox="868 775 1385 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問企業数</th> <th>訪問回数</th> <th>参加教員数</th> <th>延参加教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>50 (42)</td> <td>54 (48)</td> <td>28 (29)</td> <td>60 (63)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>—</td> <td>14 (19)</td> <td>9 (12)</td> <td>16 (31)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>—</td> <td>21 (16)</td> <td>10 (10)</td> <td>24 (17)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>—</td> <td>20 (14)</td> <td>9 (7)</td> <td>20 (15)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※複数学部による合同実施がある場合、各学部計は全学数値と一致しない。 ()内は29年度実績</p>		訪問企業数	訪問回数	参加教員数	延参加教員数	全学	50 (42)	54 (48)	28 (29)	60 (63)	保健福祉学部	—	14 (19)	9 (12)	16 (31)	情報工学部	—	21 (16)	10 (10)	24 (17)	デザイン学部	—	20 (14)	9 (7)	20 (15)
項目	目標																														
訪問企業数	50																														
	訪問企業数	訪問回数	参加教員数	延参加教員数																											
全学	50 (42)	54 (48)	28 (29)	60 (63)																											
保健福祉学部	—	14 (19)	9 (12)	16 (31)																											
情報工学部	—	21 (16)	10 (10)	24 (17)																											
デザイン学部	—	20 (14)	9 (7)	20 (15)																											
<p>ウ OPU フォーラムを本学で毎年度開催し、教員の研究紹介や企業・団体との交流促進を図る。</p>	<p>ウ OPU フォーラム2018を県立大学で開催し、本学の教育研究、社会連携活動等の実績を情報発信する。2018では、地域に根ざした大学として、また、地域の交流の場として次の三本柱をアピールする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教員の研究発表の場合本学及び教員のアピールを目的とし、教員の研究紹介を行う。 ②地域・企業との交流の場企業ニーズと本学のシーズのマッチングだけでなく、地(知)の拠点としての地域貢献・連携活動の交流を行う。地域への知の還元、地域の問題、課題解決の手助けにつなげる。 ③学生を主体とした全学的な情報発信の場教育研究開発機構及びCOC+ 	<p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統一テーマ 「オカヤマケンの想・造・力 ～知的好奇心、ここにあり☑～」 参加者 855名(うち学外258名) (635名(うち学外190名)) 展示数 学内 151件(139件)、 企業・団体 29件(26件) 学内各センター 6件(6件) ()内は29年度実績 ・ 栄養学科の基幹学会である公益社団法人日本栄養・食糧学会の年次大会・第72回大会を誘致し、平成30年度5月11~13日の本学で開催した。 (再掲：Ⅱ-1-(1)-イ-(ア)項目NO.7) 																													

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>推進室が中心となり、COC+事業（おかやま創生学）の学生発表を行う。</p>	
<p>エ 県内外の経済団体、企業、産業支援機関、行政等との連携を深め、外部に対しては本学の研究シーズの情報、学内の教員に対しては競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を発信する。</p>	<p>エ 産学官連携に関する情報発信については、引き続き、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県等の行政機関、岡山県産業振興財団や岡山商工会議所等の産業支援機関、金融機関等との連携をより一層強化し、情報収集を行う。 ・ 積極的に本学の研究シーズを外部に発信するため、「イノベーション・ジャパン 2018」等への出展を行う。 ・ 競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を収集し、学内関係者に対して、ホームページ、メール等で発信する。 ・ 岡山県立大学協力会の事業推進委員会として、産学官連携関係者間の情報交換のための交流会の開催や積極的な研究開発支援を行う。 	<p>エ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県内・県外の産学官金が実施しているフォーラムやシンポジウムに積極的に参加し、シーズの発掘と新規企業等との連携を推進した。平成 30 年度は産学官のコーディネータを中心に 28 回の参加をしており情報収集に努めた。 ・ 本学の研究が「イノベーション・ジャパン 2018」に 3 件採択されたことにより、研究の成果を全国に情報発信した。 ・ 競争的資金の公募情報を、毎月メール配信した。本学あてに案内のあった公募情報だけでなく、助成財団センターのサイトから選定した公募情報も加え、積極な外部資金獲得に努めた。 ・ リサーチ・パーク研究展示発表会、県立機関協議会研究交流会等には今までにあまり出講していない教員を選出し、新しいシーズ技術の情報発信を行う事とした。 ・ 平成 29 年度に設立した県内企業・団体と行政機関で構成する岡山県立大学協力会では、44 社の会員、5 団体、2 行政機関の賛助会員の入会があった。本協力会の活動としては、異種企業間交流、講習会の開催、県内産業の発展に資する人材の確保・育成、岡山県立大学の専門教育の充実に関する支援等の活動を実施し、本協力会の目的である“本学と県内産業界等との密接な協働による、強力な産学官連携体制を構築”を順調にスタートすることができた。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (3) 国際交流に関する目標

中期目標	<p>ア 国際化に対応する人材を育成するため、国際交流協定を締結している外国の大学との間で、学生・教職員の相互派遣及び共同研究等による教育研究交流を推進する。</p> <p>イ 教育研究の進展に対応して、国際交流協定を締結する大学を拡大する。</p> <p>ウ 国際社会に開かれた大学として、学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入を進める。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>ア 海外の大学との間で、国際共同研究を行っている教職員や学生の幅広い分野での相互交流を推進する。</p> <p>○ 海外の大学との国際共同研究数 現状 (H19～23年度平均) 9件 目標(最終年度) 15件</p>	<p>ア 国際共同研究や、教職員・学生の相互交流を次のとおり推進する。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港理工大学との国際共同研究成果を論文形式で発表する。 引き続き、香港理工大学との交換看護研修を実施し、相互に同じ専門を基盤とした交流を深める。 ハサヌディン大学との相互遠隔講義を継続する。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定校との研究交流を推進する目的で、南昌大学、四川大学、又松大学との共同シンポジウムを本学にて開催する。 海外協定校との学生交流および共同研究を推進するために、ハサヌディン大学および南昌大学より受け入れた博士前期・後期課程の学生による共同研究を更に進める。 香港大学及びマセイ大学と相互の派遣と受入を行いながら、ワークショップやシンポジウムを通じ、交流拡大を図る。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科の教員と、アジアや欧米の教員との国際共同研究について、4件を目標として取り組む。 	<p>ア 国際共同研究や、教職員・学生の相互交流の推進について、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定大学との共同研究を継続し、一部について成果発表した。香港理工大学との共同研究(産後うつと睡眠に関する研究)は両校ともプレテストを終え、打ち合わせの最終段階に入った。 ネパールトリブバン大学看護学科では、今年学科長交代があったため新学科長への表敬訪問を行い、今後も交流していくことを確認した。 海外研修(保健福祉学) 香港の科目として香港理工大学看護短期研修に学生8名が参加した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月に岡山県立大学と(公財)おかやまバイオアクティブ研究会との共催で、国際会議“Okayama Bioactive 2018”を岡山市国際交流センターで開催した。本会議は、南昌大学、四川大学、又松大学との日中韓トライアングル協定での合同カンファレンスとの共同開催で行われた。 12月に香港で開催された“Global Challenges in Food, Nutrition & Environment Symposium”に博士後期課程2年生の学生1名が参加した。 ハサヌディン大学から博士後期課程に学生を受け入れることとなった。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ソウル市立大学(韓国)「不登校の子どもに対する体験活動支援に関する研究」、白石大学(韓国)「韓国における後期高齢者の排尿障害と遂行機能との関係」、韓国保健産業振興院(韓国)「韓国におけるコミュニティケアセンター設立のための運営コンセプト類型化の研究」中

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国四川大学電気情報学院とのワークショップを再開する。 学生研修プログラムにより米国ポートランド州立大学へ学生を派遣する。 又松大学校とサマープログラムとして学生の短期交流を行う。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流協定校を中心としたスタディツアーをさらに推進するとともに、科目単位化に向けて、カリキュラム編成の見直しを行う。 	<p>小病院経営の政策に関する研究」、以上4件の国際共同研究を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月に、又松大学の10名の学生を対象に講義や文化体験のプログラムを提供した。その際、8名の保健福祉学科の学生と交流した。 9月に、9名の学生が国際福祉研修（保健福祉学）の授業の一環として、韓国のソウル市及び又松大学校にて、韓国の伝統文化の体験、韓国の幼児教育や精神保健福祉に関する講義の受講、子ども園と障害者福祉施設の訪問を行った。これにより、グローバルな感覚を身に付けることができた。 11月に、又松大学の柳漢守准教授を招聘し韓国の社会問題に関する現状と課題に関する講義を開講した。63名の学生・院生が聴講し、韓国の自殺、少子高齢化問題等について学ぶことができた。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月に韓国ウソン大学校サマープログラムの実施。IT融合学部学生10名を受入。 10月に中国四川大学電気情報学院との学術交流ワークショップを行った。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> メキシコへのスタディツアーを実施し、教員2名学生13名が参加、モンテレイ工科大学との共同授業（ワークショップ）では、タイルの制作を行ったが、学生同士積極的に交流をする様子が見られ、時間がない中でも最後まで完成することができ、メキシコと日本の交流ワークショップとしてデザイン学部の展示スペースに展示することになった。 台湾国立台南芸術大学教員2名を招聘し、造形デザインに関し高いレベルを持つ大学教育プログラムおよび教員の研究に関するオープンレクチャーを実施し、今後の協定締結に向けて具体的に意見交換を行った。 また、フランスの研究者を研究先の京都から招聘し、草木染めに関するレクチャーを実施し、学生の国際視野で学ぶ意義について考える機会を提供した。その他、イタリア・フィレンツェ大学や韓国・又松大学、米国・ポートランド州立大学と種々の交流事業を行った。 <p>[評価時の観点]</p> <p>海外の大学との間で教職員や学生の幅広い相互交流に努めたが、国際共同研究教の目標は達成できなかった。</p>
<p>イ 国際交流協定を締結する大学を必要に応じて拡大する。</p>	<p>イ 国際交流協定の締結について、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流締結校の開拓に当たっては、地域性等も加 	<p>イ (大学間学術交流協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> フィンランドのラハティ応用科学大学との大学間協定を締結した。

中期計画	年度計画	実績状況
<p>○ 国際交流協定締結 大学数 現状 (H24年度) 7大学 目標 (最終年度) 10大学</p>	<p>味しながら、交流締結後の実質的な取組内容を十分に検討するとともに、既存の締結校との交流においても取組内容を精査し、交流の質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> タイのカセサート大学については、学生派遣研修や国際共同研究など、交流の拡大発展に努める。 中国人国際交流員を引き続き活用し、中国を始めとした海外の協定先大学との交流等を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> イタリアのダンヌンツィオ大学との大学間協定締結を決定した (H31年4月締結)。 台湾の雲林科技大学との間で、本学の3学部連携プロジェクト「心安らぐ地域づくりを目指した社会システムの構築」に関する共同研究を推進するための協議を行った。 タイのカセサート大学とは、相互に教員が訪問し、研究交流を促進した。 デザイン学部では、台湾国立台南芸術大学教員を招聘し、本学や地域産業文化資源の視察を行うとともに、MOU締結のために、次年度の共同研究や教育交流について、協議した。本学デザイン学部長が現地訪問し、台南芸術大学長と意見交換を行った。
<p>ウ 学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入と派遣を進める。</p> <p>○ 語学・文化研修の参加と受入数、留学生の派遣と受入数</p> <p>項目 海外での語学・文化研修参加者数 現状 (H24年度) 24名 目標 (最終年度) 30名</p> <p>項目 海外からの語学・文化研修受入数 現状 (H24年度) 20名 目標 (最終年度) 25名</p> <p>項目 海外への留学生派遣数 現状 (H24年度) 0名 目標 (最終年度) 3名</p>	<p>ウ 学生の海外研修推進と留学生の受入及び派遣を推進するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 語学文化研修等の参加者、留学生の送り出しについては、前年度研修等参加者の報告会を引き続き実施するなど、学生への啓発に努める。 国際交流センターにおいて、学生の海外研修等参加への動機付けを目的に、引き続き多様な国際交流イベントを開催する。 海外交流大学等からの短期研修生受入に際して、引き続き本学学生との交流イベントを開催し、相互理解と国際親善を図る。 平成30年度からの新規留学生増加に対応するため、留学生等を対象に実施している日本語研修を、レベルに応じた3クラスに分けて実施することを検討する。 地域共同研究機構は、COC+事業における地域産業界との連携を図るため、グローバル展開を行っている地元企業と学生との仲介役として、国際インターシッパ等が推進できるよう、国際交流センターと連携してコーディネートに取り組む。 	<p>ウ 各種海外研修について、前年度報告会、事前説明会及び新入生対象の講義を活用した広報を実施し、参加者の募集を行った。</p> <p>また、中長期留学については、岡山県産業振興財団等が主催する海外留学支援制度「おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業」の説明会を実施するとともに、国際交流センターでの個別相談を受け付けた。</p> <p>(語学文化研修〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修の参加者は次のとおりであった。 英国バンガー大学 参加5名 韓国梨花女子大学 参加2名 <p>(海外研修(保健福祉学)〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修の参加者は次のとおりであった。 海外研修(保健福祉学)〔香港〕 参加8名 海外研修(保健福祉学)〔韓国I〕 参加13名 海外研修(保健福祉学)〔韓国II〕 参加9名 <p>(スタディツアー等〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各スタディツアーの参加者は次のとおりであった。 米国スタディツアー 参加1名 香港・台湾スタディツアー 参加6名 <p>(日本学生支援機構、海外留学支援制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外研修(保健福祉学)〔香港〕に関して、日本学生支援機構の支援制度による奨学金を受けて実施するとともに、平成31年度も継続事業として採択が決定された。 <p>(中長期留学)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業」に申請する4名の学生に対し、申請手続き

中期計画	年度計画	実績状況
項目 海外からの留学生受 入数 現状（H24年度） 10名 目標（最終年度） 20名		<p>の支援を行った。うちデザイン学部の学生1名が採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学部の学生2名が休学により、アデレード大学英語研修センターでの語学留学を行った。 デザイン学部の学生1名が休学により、南オーストラリア州立高等専門学校での語学留学を行った。 <p>（国際交流センターでのイベント実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ネイティブの英語村スタッフと学生による、季節に応じた国際交流イベント等を引き続き開催し、学生の海外研修等への参加の動機付けを図るとともに、一部のイベントは海外からの短期研修生との交流を兼ねることで、相互理解と国際親善の機会とした。 <p>（日本語・日本文化研修〔海外の学生を受入〕）</p> <ul style="list-style-type: none"> 雲林科技大学（台湾）から8名、河南科技大学（中国）から3名、計11名の研修生を受け入れた。 <p>（留学生の受入）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部に1年間の交換留学生を6名、科目等履修生を1名、大学院に私費外国人留学生2名、博士後期課程外国人留学生奨学金制度を活用した留学生1名を新たに受け入れた。 引き続き実施している留学生等を対象とした日本語研修について、特に日本語能力の低い留学生に対して、研修の回数・密度を上げて対応し、より効果的に講義を受講できるよう支援を行った。

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標

中 期 目 標	大学コンソーシアム岡山の活動に参画し、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、産学官連携による活力ある人づくり・街づくりに取り組む。
------------------	--

中期計画	年度計画	実績状況														
(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置														
<p>本学の人的・知的資源を活用して、「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供、社会人教育への講師派遣等の人づくりや街づくりなどの取組に積極的に参画する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本学の人的・知的資源を活用して「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供を行う。 大学コンソーシアム岡山の生涯学習講座「吉備創生カレッジ」に講師を派遣する。 引き続き、COC+参加大学が制作する岡山を志向する授業科目に関する映像コンテンツの具体的な活用方法等について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム岡山の「吉備創生カレッジ」に社会人向けの6講義科目を提供した。 岡山市奉還町商店街にて実施した「エコナイト」イベントに本学学生が参加した。 地域創生コモンズを中心とした域学連携活動や映像コンテンツの活用での協働等のこれまでの実績を踏まえて、更に連携協力を進めるため、11月に岡山理科大学、3月に就実大学と包括連携協定を締結した。 <p>○単位互換制度への授業科目提供 (提供講義数：前・後期計)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供講義数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	提供講義数	12	12	10	4	4	4
	H25	H26	H27	H28	H29	H30										
提供講義数	12	12	10	4	4	4										

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

中 期 目 標	<p>(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進 理事長（学長）が、その指導力、統率力を発揮して、責任ある意思決定を迅速に行い、全学的な業務を的確に遂行する体制による運営を推進する。 また、学部等においても、大学全体の方針に基づき、効率的な運営を行う体制を確立する。</p> <p>(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進 理事長（学長）のリーダーシップのもと、法人の目的を達成するため、全学的視点及び学内競争原理に基づいた効率的な資源配分を行う。</p> <p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進 大学の活動内容が広く住民に周知され、住民や地域社会の要請が大学運営に適切に反映されるよう、地域に開かれた大学づくりを進める。</p> <p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進 各種評価制度や監事による業務監査を活用し、継続的に業務運営を改善する。</p>
------------------	--

中期計画	年度計画	実績状況
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進
ア 理事長（学長）のリーダーシップ 理事長（学長）は、学内コンセンサスの確保に留意しながら全学的な立場でリーダーシップを発揮し、大学運営に関して責任ある意思決定を迅速かつ的確に行う。	ア 理事長（学長）のリーダーシップ ・ 理事長は、管理運営上の諸問題に迅速かつ的確な意思決定を行い、決定事項については、その根拠や状況について全教職員に向けた説明を行うとともに、それらを公表する。 ・ 教員からの率直な意見や提案を吸い上げるため、学長懇談会を複数回実施し、可能なものについては管理運営に反映させる	ア 理事長（学長）のリーダーシップ ・ 理事長は、管理運営上の諸問題に慎重かつ的確な意思決定を行い、決定事項については全教職員に向けて説明し、その内容を公表した。 ・ 学長懇談会を学部・学科別に計 24 回実施するなど教職員からの意見や提案を積極的に吸い上げ、管理運営への反映に努めた。
イ 理事長（学長）の補佐体制 理事長がリーダーシップを発揮できるよう、「総務・財務」、「経営」、「教育研究」、	イ 理事長（学長）の補佐体制 役員（副理事長・学内理事）は、絶えず情報交換を密にして、理事長の意思決定を助けるとともに、理事長の方針に基づ	イ 理事長（学長）補佐体制 役員（副理事長・学内理事）は、絶えず情報交換を密にして、理事長の意思決定を助けるとともに、理事長の方針に基づいて行動した。

中期計画	年度計画	実績状況
「産学官連携」の各担当理事が責任をもって理事長を支える。 大学運営に学外の幅広い意見を反映させるため、理事や審議会等の委員に学外の有識者や専門家を登用する。	いて行動する。	
ウ 学部長の役割 各学部長は、研究科長を兼務し、学長の指示を受けるとともに、それぞれの教育研究分野を担当する教員の意見にも配慮して、学部全体の意思決定及び運営を大学の方針に基づいて適正かつ効率的に行うよう努める。	ウ 学部長の役割 各学部長は、各会議の場で学部の意見を的確に述べるができるように、学部の諸会議を十分な時間を取って運営する。同時に、学部長は、その会議で大学運営の方針が教員に理解されるように説明する。	ウ 学部長の役割 各学部長は、所属教員に大学運営の方針を説明し、情報共有の充実を図った。また、各会議の場で学長に対して学部としての意見を明確に説明した。
エ 教員組織と事務組織との連携強化 教員と事務職員の役割分担を明確にするとともに、相互理解を深め協働して機動的な大学運営を行う。	エ 教員組織と事務組織との連携強化 平成30年度は、職員と教員の連携を強化する目的で、相互理解を深化させることを目的とした複数の研修会を計画する。 また、特に職員については、積極的に外部研修会への参加を促すとともに、共通課題に関する教員との情報共有をはかる。	エ 教員組織と事務組織との連携強化 大学教育開発センターにおいて教職連携の観点からFD・SD研修会を企画・実施した。 FD・SD研修会における、事務職員の参加は延べ28名（全6回）
オ 各種委員会の運営 各種委員会において、各委員はその審議結果を責任をもって各部局の教職員に周知させる。	オ 各種委員会の運営 委員会の委員は、審議結果を各部局の教職員に周知する。そのために、特に学部長は、前項ウの役割を踏まえ、委員会と学部の会議の間で発言に齟齬を生じないようにする。	オ 各種委員会の運営 委員会委員は、審議結果を各部局の教職員に周知した。特に学部長は、前述ウの役割を踏まえ、委員会と学部の会議の間で発言に齟齬が生じないように配慮した。
(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進
ア 全学的、中長期的な視点に立ち、大学の目標と教育研究上の重点分野に留意しつつ、CC戦略に基づいて、学部	ア ・ 全学的、中長期的な視点に立って設定した3つの運営方針の下に各種取組を行うとともに、継続的な点検・評価により	ア ・ COC+事業で取り組む3つの柱、教育改革、域学連携、産学連携について各種取組を進めた。(参照：Ⅱ-3-(1)-ウ項目 NO.44)

中期計画	年度計画	実績状況
<p>の枠にとらわれず学内の資源配分を行う。</p> <p>※CC戦略：学内を競争[competition]と協働[collaboration]と位置づけ、競争意識をもって各教員が教育研究活動に取り組むとともに、異なる専門分野の協働作業を促進させる戦略</p>	<p>改革を進める。</p> <p>(運営方針)</p> <p>① 全学教育に教養教育を積極的に導入する。 ② 国際交流を促進するとともに、グローバル教育を推進する。 ③ 地域貢献について戦略的に取り組む。</p> <p>(COC+事業で取り組む3つの柱)</p> <p>① 教育改革 ② 域学連携 ③ 産学連携</p> <p>・ COC+事業の計画に沿って、教育改革、域学連携、産学連携の各種取組を進める。(参照：Ⅱ-3-(1)-ウ項目 No. 41)</p>	
<p>イ 年度毎に部局長会議で大学の重点課題を決定し、大学としてその課題解決に向けた取組に資源を集中投資するとともに、その活動成果を検証して、今後の方針に反映させる。</p>	<p>イ 理事長が自らの経営理念や教育方針等を提示し、各部局長や機構長等との認識を共有するとともに、各部局長等から募った議題等の解決のために自由闊達に議論し、その決定内容を各局内等に周知する。また、本学の評価に係る事項については、経営審議会又は教育研究審議会において審議を行う。</p>	<p>イ 部局長会議で、理事長が自らの経営理念や教育方針等を提示し、各部局長や機構長等との認識を共有した。また、各部局長等から提案された課題解決のために議論し、決定内容については各局内等への周知を求めた。さらに、第3期中期計画に係る事項については、経営審議会又は教育研究審議会において審議を行った。</p>
<p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進</p>	<p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進</p>	<p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進</p>
<p>ア 毎年度、公開講座等を実施し、県民に親しまれる大学づくりを行う。</p>	<p>ア 公開講座等の実施 (公開講座) 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究成果の普及と活用を図るため、公開講座を開催する。平成30年度はデザイン学部が担当する。</p> <p>(学内開放)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学祭に合わせて学内を開放(進学相談)し、地域住民や高校生に分かりやすく大学の取組を紹介する。 ・ 夏休み工作教室・県大探検を開催し、子どもが楽しみながら大学の取組を学び、大学を身近に感じてもらえるよう、各学部学科の特色を活かして体験プログラムを考案する。 	<p>ア 公開講座等の実施 (公開講座) テーマ：「美と芸術について考える」 受講者：県内45人(延80人) 修了証書交付：34人</p> <p>※ 美と芸術をテーマとして扱い、少し難しい内容だったが、幅広い年代から受講があり、好評を得た。</p> <p>(学内開放等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学祭に併せて学内開放及び進学相談を実施した。 ・ 夏休み工作教室・県大探検には募集人員を超える応募があり、可能な限り受け入れた。 夏休み工作教室 小学生15人(保護者6人) 県大探検 小学生37人(保護者24人)

中期計画	年度計画	実績状況																		
	<p>(コモンズ公開講座) 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、コモンズの利活用を推進するため、本学及びCOC+参加大学が協働で公開講座を開催する。</p> <p>(コモンズ子育て支援プロジェクト) 大学における研究成果の普及と活用を図るとともに、コモンズの利活用を推進するため、引き続き、子育て支援プロジェクトを開催する。</p>	<p>(コモンズキャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究成果の普及と活用を図るため、29年度から各コモンズで実施している「コモンズ公開講座」をCOC+参加校、協働自治体等と協働で「コモンズキャンパス」として発展させ、COC 同コモンズを中心として、プログラミング、ウォーキング、バイオリン、食育の各講座、子育て支援プロジェクト等の各市のニーズに応じた講座を開催し、計9件、延べ約350人の参加があり、活動を促進することができた。 																		
<p>イ 地域に出向いて社会人向けの講演や専門分野に関する研究会を行うアクティブキャンパス(移動型の情報発信基地)を推進し、地域の多様な要望に応える。</p>	<p>イ 地域貢献活動を推進するため、COC+事業と連携しながら、地域連携推進事業及び企業人材育成事業を新たに実施する。 (※アクティブキャンパス事業はH28年度に廃止)</p> <p>※ 地域連携推進事業 本学と連携協力に関する協定を締結する自治体又はそれ以外の県内自治体を活動拠点とし、本学教員及び学生が行政機関、大学、経済団体、地域団体と連携して実施する事業について、学内で公募・審査し、承認したものについて経費を助成するもの。(H29年度から実施)</p> <p>※企業人材育成事業 本学教員が県内の行政機関、大学、経済団体、企業、地域団体に所在する企業等の人材育成事業について、学内で公募・審査し、承認したものについて経費を助成するもの。(H29年度から実施)</p>	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動を推進するため、COC+事業と連携しながら、地域連携推進事業及び企業人材育成事業を実施し、地域貢献活動の幅を広げるとともに、参加教員の拡充を図ることができた。 平成29年度から新設した、地域連携推進事業及び企業人材育成事業において、学内公募を実施した結果、それぞれ12件・2件の申請があり、全件承認した。 <p>○地域連携事業実施実績(件数)</p> <table border="1" data-bbox="1026 1216 1342 1489"> <tr><td></td><td>H30</td></tr> <tr><td>全学</td><td>12</td></tr> <tr><td>看護学科</td><td>4</td></tr> <tr><td>栄養学科</td><td>1</td></tr> <tr><td>保福学科</td><td>2</td></tr> <tr><td>情報工学部</td><td>2</td></tr> <tr><td>デザイン学部</td><td>3</td></tr> </table> <p>○企業人材育成事業実績(件数)</p> <table border="1" data-bbox="1026 1552 1342 1646"> <tr><td></td><td>H30</td></tr> <tr><td>情報工学部</td><td>2</td></tr> </table>		H30	全学	12	看護学科	4	栄養学科	1	保福学科	2	情報工学部	2	デザイン学部	3		H30	情報工学部	2
	H30																			
全学	12																			
看護学科	4																			
栄養学科	1																			
保福学科	2																			
情報工学部	2																			
デザイン学部	3																			
	H30																			
情報工学部	2																			
<p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進</p>	<p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進</p>	<p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進</p>																		
<p>ア 認証評価機関及び地方独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、大学の組織、</p>	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価や外部評価の結果について、速やかにホームページ等により公表するとと 	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 県評価委員会の評価結果・参考意見を部局長会議を通じて大学各組織へフィードバックし、30年9月以降の活動 																		

中期計画	年度計画	実績状況
<p>業務運営及び教育研究活動について、継続的な見直しを行う。</p>	<p>もに、大学運営の改善に反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期認証評価に向けて、必要なデータを蓄積する仕組みを検討し、認証評価の事前準備を計画的に行う。 ・ 教育の内部質保証体制を整備するため、大学評価室（仮称）を要とする効果的かつ効率的な自己点検・評価体制のネットワーク化を計画する。 	<p>の参考にした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証評価機関の大学評価基準を参考に、必要なデータ等の情報収集に努めた。 ・ 教育活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みづくりについて、大学評価室を中心として検討していくこととされた。 ・ 教育の質保証の枠組み、手順、体制、IR情報の収集や体制等について検討し、自己点検・評価を実行する要となる大学評価室（仮称）を平成31年度中に開設することとした。
<p>イ 監事による法人業務の監査結果を大学運営に適切に反映させる。</p>	<p>イ 監事及び会計監査人の監査結果は、適宜、役員会、経営審議会及び教育研究審議会において改善策を審議し、大学運営に適切に反映する。</p>	<p>イ 平成30年度の監査（29年度実績を対象）では「適正に行われている。」との結果を得た。</p>

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目 標	教育研究活動が、時代の変化や地域社会の要請に応え、地域産業の発展に資するよう、必要に応じ教育研究組織を柔軟に見直す。
--------------	--

中期計画	年度計画	実績状況
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置
地域の要請に応え、地域とともに発展する大学となるため、教育研究組織の充実を図るとともに、必要に応じて学外組織との間で組織編成や運営の協働化を検討する。	教育研究組織の充実化を目指し、入試関連、学生支援関連、大学評価関連の実施体制強化について検討する。	教育研究組織の充実化を図るため、平成 31 年度から「キャリア・学生生活支援センター」を設置することとした。入試関連及び大学運営評価関連の実施体制強化については、31 年度中に検討することとした。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 人事の適正化に関する目標

中期目標	<p>(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の運用 法人の自主的・自律的な運営により学部を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員人事を行う。</p> <p>(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用 教員の能力・業績等が適正に反映される評価制度を運用することにより、教員の意欲の向上を図り、教員の資質向上、ひいては教育研究の活性化に資する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築
労働関係の法改正に伴う対応を適正に行うとともに、柔軟で弾力的な人事運営を行う。	中期計画中の教員定数の削減方針（9名削減）を着実に進める。 （Ⅱ-1-(3)-ア 再掲）	全学的視点に立った弾力的な人員配置を行い、保健福祉学部の教員定数を1名削減した。 教員定数の削減1名（0名） （延べ人数：9名） （ ）は29年度実績 （再掲：Ⅱ-1-(3)-ア項目番号24）
(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用
ア 教員の個人評価制度を適正に運用し、教員の意欲の向上、資質の向上を図る。	ア ・ 評価委員会において、評価実施体制、評価内容及び時期等の見直しを行い、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。 ・ 教員の個人評価結果の活用について、総務委員会と連携して課題等の整理を行う。 （再掲：Ⅱ-1-(3)-ウー(イ)項目No.30）	ア ・ 評価委員会において、評価制度について検討・見直しを行い、本格実施した。 ・ 評価結果の活用について、他大学の導入・実施状況等を調査し、教員の士気高揚が図られる制度となるよう、検討していくこととされた。 （再掲：Ⅱ-1-(3)-ウー(イ)項目番号30）
イ 理事長（学長）は、個人評価制度により改善を求められた教員と面談し、問題解決のアドバイスを行うとともに、全学の管理運営上の改善の参考とする。	イ ・ 評価委員会において、評価実施体制、評価内容及び時期等の見直しを行い、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。 ・ 評価結果の活用について、総	イ ・ 評価委員会において、評価制度について検討・見直しを行い本格実施したが、改善を求められた教員への対応等、評価結果の活用については、他大学の導入・実施状況等を調査し、教員の士気高揚が図られる制度となるよう、検討していくこととされた。

中期計画	年度計画	実績状況
	<p>務委員会と連携して課題等の整理を行う。 (再掲：Ⅱ－１－(3)－ウ－ (イ)項目 No. 30)</p>	<p>[評価時の観点] 教員の個人評価について、30年度から本格実施したが、改善を求められた教員への対応等、結果の活用については確立できなかった。</p>

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
4 事務等の効率化、合理化に関する目標

中期目標	効率的かつ合理的な事務処理を行うため、事務組織及び業務等について不断の見直しを行う。 事務組織が十分や任務を果たすことができるよう、SD(スタッフ・ディベロップメント：職員)の資質の向上のための(取組)活動を組織的に行う。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し
業務の進め方について不断の見直しを行い、情報システムの導入等、適切な手段を用いて事務処理の合理化・効率化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度入試において Web 出願を順次導入する。 全学情報システム(学務系)の初年度運用に基づく改善・改修を実施し、円滑・効率的な運用を図る。 引き続き、不要・不急の業務や非効率的な事務処理について不断の見直しを行い、業務のスクラップアンドビルドを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度入試において、Web 出願システムを学部の特入試、一般入試に導入した。 これにより、志願者の利便性向上を図るとともに、出願書類の受付事務を見直し、効率化を果たした。
(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し
ア 事務職員については、県からの派遣職員数が段階的に削減される見通しであることから、法人職員を計画的に採用し、育成する。	ア 平成 27 年度に決定した事務職員の採用方法等に見直しに基づき、法人職員を計画的に採用する。	ア 法人採用の事務職員採用試験を実施し、2 名を採用した。
イ 適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ 引き続き、適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ 有期雇用職員について、必要に応じ採用試験を行い、効率的かつ適正な配置を行った。
ウ 優秀な人材の確保及び定着のため、男女が共に働きやすい勤務環境の整備に努める。	ウ 引き続き、教職員に妊娠・出産、育児に関する諸制度の周知と利用促進を図り、仕事と子育ての両立を支援する。	ウ 教職員に妊娠・出産、育児に関する諸制度の周知と利用促進により、仕事と子育ての両立を支援した。
(3) 事務職員の能力向上	(3) 事務職員の能力向上	(3) 事務職員の能力向上
事務職員の人事評価制度を適正に運用し、職員の資質、能力及び勤務意欲の向上を図る。 また、学内・学外を問わず	学内研修を引き続き実施するとともに、学外研修及び学内研修について、平成28年度導入のグループウェアを積極的に活用し、広く参加の機会を設けるよう努める。	研修計画の改正を行うとともに、それに従い学内研修を実施、併せて学外研修にも積極的に参加させた。

中期計画	年度計画	実績状況
研修受講の機会を増やして、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進する。		(学内研修) ・事務職員研修 1回(21人) ・FD・SD研修 全6回(延べ28人) (学外研修) ・岡山県主催の新規採用職員研修 3人 ・岡山県主催のﾌﾟﾚ主任級ﾌﾟﾚ主幹級研修 2人 ・公立大学協会主催研修会 (3回) 8人 ・その他学外主催研修会 (2回) 2人

IV 財務内容の改善に関する目標

1 自己収入の増加に関する目標

中期目標	<p>(1) 学生納付金 入学金・授業料等の学生納付金は、法人の業務運営における最も基礎的な収入であることを踏まえ、他大学の動向、社会情勢等を勘案し、適正な料金設定を行う。</p> <p>(2) 外部資金の獲得 教育研究水準のさらなる向上及び活動の活性化を目指し、国の科学研究費助成事業等や産学官連携・地域連携による共同研究等の外部資金の獲得を積極的に推進する。</p> <p>(3) その他の自己収入確保 大学資源の人的、物的等の資源の有効活用により、自己収入確保に向けた取組を推進する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 学生納付金	(1) 学生納付金	(1) 学生納付金
ア 入学金・授業料等の学生納付金は、県の認可に係る上限額の範囲内で、他大学の動向、法人収支の状況、社会情勢等を勘案し、適正な受益者負担の観点から定期的な見直しを行う。	ア 入学金・授業料等の学生納付金の見直しは、社会情勢や他の国公立大学の動向を考慮して判断する。	ア 入学金・授業料等の学生納付金については、社会情勢や他の国公立大学の動向を考慮し、金額の見直しは行っていない。
イ 学生納付金の納付については、コスト（手数料）、手続の簡便性、安全性、学生の便宜等の観点から、口座振替利用を進める。	イ 授業料の口座振替制度の周知に努め、口座振替利用率の維持に努める。	イ 授業料の口座振替制度の周知に努め、口座振替利用率の維持・向上を図った。 ・口座振替率 99.9% (99.9%) ()内は 29 年度実績
(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得
ア 国の科学研究費助成事業等の競争的研究資金や大学改革推進等補助金の獲得に向け、理	ア 教員の科学研究費助成事業への申請を支援し、平成 30 年度採択結果（29 年度申請分）以上の獲得を目指す。	ア 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を行った。 （科学研究費計画書作成研修会 参加人数：22

中期計画	年度計画	実績状況															
<p>事長のリーダーシップの下、戦略的な取組を強化する。</p> <p>○ 科学研究費助成事業採択件数・金額(年間)</p> <p>保健福祉学部 現状(H19-24平均) 26件 36,373千円 目標(最終年度) 40件以上 56,000千円以上</p> <p>情報工学部 現状(H19-24平均) 14件 20,083千円 目標(最終年度) 40件以上 56,000千円以上</p> <p>デザイン学部 現状(H19-24平均) 1件 1,200千円 目標(最終年度) 10件以上 12,000千円以上</p>	<p>学術研究推進センターにおいて、引き続き情報提供と応募を奨励し、支援内容の充実を図る。</p>	<p>人)</p> <p>また、30年度科学研究費助成事業申請について、ベテラン教員がアドバイスをを行う科研費提出前検討会や民間業者による添削指導を行った。(添削指導受講者：4人)</p> <p>その他、岡山県立大学版チェックリストの配布や科研費採択計画書の閲覧制度を継続実施した。</p> <p>○平成 31 年度科学研究費助成事業採択件数・金額 (平成 30 年度申請、間接経費を含む)</p> <table border="1" data-bbox="879 669 1393 978"> <thead> <tr> <th></th> <th>採択件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>60 (64)</td> <td>76,310 (90,675)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>38 (38)</td> <td>45,110 (46,670)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>15 (22)</td> <td>20,540 (38,675)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>7 (4)</td> <td>10,660 (5,330)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は 30 年度実績</p> <p>※31 年 4 月 1 日現在 (4 月転入者を含み転出者を除く)</p> <p>[評価時の観点] 科学研究費助成事業の採択件数及び金額ともに、前年度を下回り、中期計画の目標に達していない。</p>		採択件数	金額(千円)	全学	60 (64)	76,310 (90,675)	保健福祉学部	38 (38)	45,110 (46,670)	情報工学部	15 (22)	20,540 (38,675)	デザイン学部	7 (4)	10,660 (5,330)
	採択件数	金額(千円)															
全学	60 (64)	76,310 (90,675)															
保健福祉学部	38 (38)	45,110 (46,670)															
情報工学部	15 (22)	20,540 (38,675)															
デザイン学部	7 (4)	10,660 (5,330)															
<p>イ 産学官連携を地域のみならず全国規模で推進し、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金の外部研究資金の獲得をより一層推進する。</p> <p>○ 外部研究資金獲得金額(年間)</p> <p>共同研究 現状(H19-23 平均) 11,505 千円 目標(最終年度) 16,000 千円以上</p>	<p>イ 従来の活動を着実に継続するとともに、目標を設定し、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携推進センターにおいて、リエゾン機能の強化等により共同研究や受託研究等を積極的に推進する。 県内団体等が開催する研究展示会・相談会へ積極的に参加し、大学シーズと企業ニーズのマッチングを図り協力関係を強化する。 外部資金の獲得を奨励するとともに、より質の高い共同研究等を実施する。 岡山県立大学協力会の事業推進委員会として、県内中小企業とのマッチングを図り、共同研究・受託研究を推進する。 	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 対昨年度という観点では、受託研究の金額(対昨年度125%)に関しては昨年度を上回ることができたが、共同研究の件数(対昨年度93%)・金額(対昨年度73%)、受託研究の件数(対昨年度83%)、教育研究奨励寄附金の件数(対昨年度92%)・金額(対昨年度76%)、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金合計の件数(対昨年度90%)・金額(対昨年度96%)については、昨年度の実績を下回った。 (再掲：Ⅱ-4-(1)-ア-(ア)項目No. 45) 															

中期計画	年度計画	実績状況																																
受託研究 現状(H19-23 平均) 53,608 千円 目標(最終年度) 70,000 千円以上 教育研究奨励寄附金 現状(H19-23 平均) 13,027 千円 16,000 千円以上 (※獲得件数については、 II 4 (1) ア (ア) (項目 No45) 参照)	○ 外部研究資金獲得目標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">資金の種類</th> <th style="width: 20%;">目標金額(千円)</th> <th style="width: 20%;">目標金額(件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>30,000 以上</td> <td>40 件以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>55,000 以上</td> <td>40 件以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>25,000 以上</td> <td>40 件以上</td> </tr> </tbody> </table> (II-4-(1)-ア-(ア) 再掲)	資金の種類	目標金額(千円)	目標金額(件数)	共同研究	30,000 以上	40 件以上	受託研究	55,000 以上	40 件以上	教育研究奨励寄附金等	25,000 以上	40 件以上	○ 外部資金獲得金額 (再掲：II-4-(1)-ア-(ア) 項目 No. 45) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">資金の種類</th> <th style="width: 20%;">目標</th> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>120 110,000</td> <td>111 89,189</td> <td>122 92,779</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>40 30,000</td> <td>43 17,872</td> <td>46 24,366</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>40 55,000</td> <td>20 48,678</td> <td>24 38,781</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>40 25,000</td> <td>48 22,639</td> <td>52 29,632</td> </tr> </tbody> </table> ※ 上段件数、下段金額(千円) [評価時の観点] 外部研究資金獲得金額について、いずれも目標に達しなかった。	資金の種類	目標	H30	H29	合計	120 110,000	111 89,189	122 92,779	共同研究	40 30,000	43 17,872	46 24,366	受託研究	40 55,000	20 48,678	24 38,781	教育研究奨励寄附金等	40 25,000	48 22,639	52 29,632
資金の種類	目標金額(千円)	目標金額(件数)																																
共同研究	30,000 以上	40 件以上																																
受託研究	55,000 以上	40 件以上																																
教育研究奨励寄附金等	25,000 以上	40 件以上																																
資金の種類	目標	H30	H29																															
合計	120 110,000	111 89,189	122 92,779																															
共同研究	40 30,000	43 17,872	46 24,366																															
受託研究	40 55,000	20 48,678	24 38,781																															
教育研究奨励寄附金等	40 25,000	48 22,639	52 29,632																															
(3) その他の自己収入確保	(3) その他の自己収入確保	(3) その他の自己収入確保																																
地域社会の要請に対応した専門分野の講習会・研究会等の受講料や施設・設備の貸出しによる使用料収入等の増加を図る。	学内行事との調整を図り各種試験会場としての利用に積極的に対応し、収入の増加に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士試験等の試験会場としての貸付を行った。 使用料収入 1,465 千円 (761 千円) ・ 保育士資格保持者の幼稚園教諭免許状取得、幼稚園教諭の保育士資格取得を支援するための講座を開講し、これに伴う受講料収入を得た。(幼稚園教諭 1 人が受講) 受講料収入 30 千円 (518 千円) ()は 29 年度実績 																																

IV 財務内容の改善に関する目標
2 資産の管理運用に関する目標

中期目標	<p>(1) 教育研究活動の活性化のため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、適正な維持管理を図る。 また、地域貢献の一環として、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。</p> <p>(2) 長期的かつ経営的視点から、金融資産の安全で効率的・効果的な運用を図る。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績状況
2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 教育研究の水準を向上させるため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、教育研究施設等の計画的な維持管理、補修を行う。	(1) 中期修繕計画に基づき、岡山県からの補助金の交付も受けながら、計画的な修繕工事を行う。	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」を計画的に受けるため、個別施設計画（大規模修繕）を策定した。 <p>また、岡山県から補助金の交付を受け次の設備更新等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央監視設備機器更新工事 ・ エレベータ（学部共通棟・西）更新
(2) 大学運営に支障のない範囲で大学施設を一般に開放する。	(2) 大学運営に支障のないよう十分に調整しながら、地域貢献の観点から、大学施設を一般に開放する。	<p>(2) 地域貢献の観点から、大学運営に支障のない範囲でスポーツ施設を一般開放した。</p> <p>野球場 25件(39件) グラウンド 3件(3件) ()内は、29年度実績</p>
(3) 資産運用、資金管理については、安全性、安定性等を考慮しつつ、法律で認められた範囲内で余裕資金の効率的、効果的な運用を行う。	(3) 市場の金利動向を踏まえ、金融機関等の定期預金や国債等の証券など、有利かつ確実な金融商品を選定し、短期又は中長期の資産運用を行う。	(3) 運営費交付金の削減等による資金残高の減少に伴い運用する機会がなかった。

IV 財務内容の改善に関する目標
3 経費の抑制に関する目標

中期目標	<p>予算の効率的・弾力的執行により、管理的経費の節減を図る。 また、教職員一人ひとりのコスト意識の啓発を図るとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 競争性のある調達徹底、外部委託と内部資源活用コスト比較、内部事務の効率化・省力化などにより、管理経費・投資経費の節減を図る。	(1) 競争性のある調達を徹底するとともに、可能な限り競争入札を実施し、経費の節減を図る。	(1) 可能な限り入札や複数業者による見積もり合わせといった競争性のある調達を実施し、経費の節減に努めた。
(2) 教職員のコスト意識の涵養に取り組むとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。	(2) 健康に配慮した冷暖房や安全に配慮した照明などを踏まえながら、省エネルギー対策を進める。	(2) 健康面や安全面に配慮しながら、省エネルギー対策を進めた。 ・ エネルギー使用実績 (推計) 1, 215kL (H29: 1, 263KL) 対前年度比 96.2%
(3) 運営費交付金が、計画期間中の6年間、毎年度段階的に削減される見通しであることから、教育費・研究費までを含めた各種経費の見直しを行うとともに、人件費についても、教職員定数を見直すなど、削減に努める。	(3) 運営費交付金削減に対応するため、継続事業に係る経費の見直しを図りつつ、3つの運営方針などの重点分野については戦略的な予算配分を行う。 また、中期計画中の教員定数の削減方針(9名削減)を着実に進める。 (再掲: II-1-3)-7 項目 No. 24)	(3) 運営費交付金が計画期間中の6年間、毎年度段階的に削減される中、経費の削減及び外部資金の獲得等に努めたが、教育研究の維持・向上など中期計画の推進に必要な経費の増加で収支不足が生じたため、目的積立金の取崩収入により対応した。 また、全学的視点に立った弾力的な人員配置を行い、保健福祉学部の教員定数を1人削減した。 教員定数の削減1人(0人) (延べ人数: 9人) ()は30年度実績 (II-1-(3)-7 再掲)
		[評価時の観点] 運営費交付金の段階的削減に対応するため教員定数の目標には達するなど、経費の見直しに努めたが、教育研究の維持・向上、中期計画の推進に必要な経費の増加で収支不足が生じたため、目的積立金の取崩収入により対応した。

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
 1 評価の充実に関する目標

中期 目 標	<p>教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制により、定期的に自己点検・評価を実施する。</p> <p>また、外部評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。</p>
--------------	--

中期計画	年度計画	実績状況
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置
1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>大学が教育研究の質の充実を図るとともに、教育研究活動の透明性を高めるため、評価委員会において、運営や教育・研究活動を定期的に自己点検・評価する。</p> <p>また、学部及び大学院の教育方法・内容・カリキュラムやアドミッション・ポリシーと教育内容の整合性については、教育研究活動委員会において定期的に評価する。</p> <p>さらに、入試の実施方法については、入試委員会で点検・改善を行い、その効果を評価する。</p> <p>(※外部評価結果による改善については、Ⅲ 1 (4) ア (項目 No68) 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育の内部質保証体制を整備するため、大学評価室(仮称)を要とする効果的かつ効率的な自己点検・評価体制のネットワーク化を計画する。 (再掲：Ⅲ-1-(4)項目 No.68) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みづくりについて、大学評価室を中心として検討していくこととされた。なお、自己点検・評価を実行する要となる大学評価室(仮称)を平成31年度中に開設することとされた。 (関連：Ⅲ-1-(4)項目 No.68)

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
2 情報公開の推進に関する目標

中 期 目 標	公立大学法人としての社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、広報体制の強化を図り、教育研究活動や業務運営に関する積極的な情報提供に取り組む。
------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況
2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>広報専門委員会において戦略的な広報活動を企画し、その戦略に基づき、教育研究活動や地域貢献活動、業務運営に関する各種情報を効果的に発信する。</p>	<p>広報メディア開発センターを中心に、本学の教育研究の特色・強みをブランディングに活かす手法等、広報のあり方について他大学等の状況も踏まえながら検討し、広報活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学ホームページへのアクセス状況の分析や在学生等からの意見を取り入れる等、利用しやすいコンテンツや構成を検討し、充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、在学生に対して本学の特色・強みを広報するため、大学案内や広報誌について掲載内容を精査し改善に努めた。また、他学における広報誌の発行状況（回数・制作費用等）を踏まえ、次年度も今年度と同様の発行回数・形式で作成することとした。 ・ 大学ホームページについて、入試結果公開時のアクセス状況の増加への対応を行った。また、本学の活動の新聞掲載情報や受賞情報等について積極的に掲載を行った。

VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標

1 施設設備の整備に関する目標

中期目標	長期的視点に立った施設設備の整備計画を策定し、省エネルギーやユニバーサルデザイン等に配慮した整備を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況
VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置
1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>教育研究機能を充実させるため、施設設備の整備、大規模修繕及び高額機器の購入については、長期的な計画を策定し、効率的に実施する。その際、省エネ効果やユニバーサルデザインに配慮する。</p>	<p>中期修繕計画に基づき、岡山県からの補助金の交付も受けながら、計画的な修繕工事を行う。 (再掲：VI-2-(1)項目NO.84)</p>	<p>岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」を計画的に受けるため、個別施設計画（大規模修繕）を策定した。 また、岡山県から補助金の交付を受け次の設備更新等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央監視設備機器更新工事 ・エレベータ（学部共通棟・西）更新

VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標

- 2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標
- 3 社会的責任に関する目標

中期目標	<p>2 教育研究現場での安全を確保し、快適な修学環境・職場環境を形成するために、安全衛生管理及び教職員の心身両面の健康管理を計画的に行うとともに、防災対策や情報セキュリティの確保等効果的なリスクマネジメントを実行する。</p> <p>3 法令遵守や人権尊重を全学的に徹底し、法人に対する社会の信頼を確保する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績状況
2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置
(1) 施設設備の定期点検を確実に実施し、安全に維持するための全学的な安全衛生管理体制を強化する。	(1) 全学的な安全衛生管理体制のもと、引き続き安全衛生教育の充実に取り組み、施設設備の機能保全及び維持管理を適切に行う。	(1) 施設の日常点検の実施などにより、排水処理施設の中継ポンプ、急速攪拌機モーター等の更新、デザイン学部棟、保健福祉学部棟、部室棟、食堂厨房等の空調設備、エアコンの更新、デザイン学部棟ガス供給設備更新、学生会館屋根シーリング改修や学部共通棟（北）北面外壁タイル修繕工事などを実施した。
(2) 化学物質等の毒物劇物等の適切な管理及びその廃棄物の適正な処理を行う。	(2) 化学物質の適切な管理・処理を継続するとともに、地球温暖化に大きな悪影響を及ぼすフロンガスの漏洩検査を実施する。	(2) 化学物質等の有害物質管理要領に基づき、適切な管理・処理を行った。
(3) 教職員の健康管理及びメンタルヘルス対策を適切に実施する。	(3) 引き続き、教職員の健康診断の周知を徹底し、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨を適切に実施する。ストレスチェックについては、実施要領に基づいて適切に行い、受診率が向上するよう教職員に周知する。	<p>(3) 教職員の健康管理について各種診断の周知を徹底し、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨を適切に実施した。ストレスチェックについては、本学衛生委員会で協議の上、実施要領に基づいて実施し、122人（50.6%）の教職員が受診した（H29: 53.9%、H28: 61.3%）。</p> <p>[評価時の観点] ストレスチェックについて教職員への周知に努めたが受診率が向上しなかった。</p>
(4) 災害や情報セキュリティ事件事故、その他の突発的なリスクに対応できる管理体制を構築し、対応マニュアルを整備するとともに、被害を最小限に食	(4) 平成26年度に作成した危機管理ガイドラインに基づく個別マニュアルの整備を図る。また、マイナンバー取扱者に向けた研修を行い、適切な管理を周知する等、個人情報の保護に配慮す	<p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員研修会（4月）及び新規事務職員研修（4月）において、特定個人情報（マイナンバー）の取扱いに係る留意事項等を周知した。 ・ 非常放送訓練、避難訓練、消化訓練などによる防火・防災訓練を実施した。

中期計画	年度計画	実績状況
い止めるための事前点検・訓練等を行う。	る。	12月4日 参加者 160名
3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置	3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置	3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置
<p>法令違反や各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決等に全学的体制で取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内規程等の充実や遵守の徹底など、内部統制の強化に努める。 ・ ハラスメント発生を未然に防ぐため、教職員・学生等に対する意識啓発を徹底するとともに、ハラスメントが生じた場合は早急かつ適切に対応する。 ・ 利益相反について、教員へ周知を図るなど、利益相反マネジメントを徹底する。 ・ 教職員に、他大学や岡山県等が行う人権に関する研修会に積極的に参加させるなど、教職員の人権意識の高揚を図る。 ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法に関する法律に的確に対応するために制定した教職員対応要領の学内周知や、学内での相談窓口の周知に引き続き努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハラスメント発生を未然に防ぐため、新入生を対象とした入学時ガイダンスにおいて文書を配布し、注意啓発を行った。 ・ 全教職員を対象としたハラスメント研修会を開催し（31年2月）、ハラスメント防止に係る意識啓発を行うとともに、ハラスメント相談員を対象とした研修会を開催し（同月）、相談員の役割を再認識させ、相談を受けた際の適切な対応方法について受講させた。 ・ 利益相反について教員へ周知を図るなど、利益相反マネジメントを徹底した。 ・ 「岡山県大学人権・同和教育懇談会」に教員1人、事務局職員1人を参加させ、教職員の人権意識高揚を図った。 ・ 学生向けには、全学講義「おかやまを学ぶ」において、外部講師によるハンセン病での人権問題についての理解を深める取組を行った。

VII 財務情報（主要データの推移）

(単位：千円)

1 貸借対照表

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産						
固定資産	11,737,102	11,803,694	11,621,617	11,273,391	10,864,817	10,269,885
流動資産	10,683,397	10,941,864	10,283,322	10,446,845	10,082,990	9,562,485
負債						
固定負債	1,053,705	861,830	1,338,296	826,546	781,828	707,401
流動負債	2,477,070	2,569,735	2,531,833	2,552,772	2,631,716	2,384,676
純資産	2,068,920	2,030,918	1,962,054	1,950,732	1,968,173	1,928,778
資本	408,150	538,817	569,779	602,040	663,542	455,898
資本剰余金	9,260,032	9,233,959	9,089,784	8,720,619	8,233,102	7,885,209
うち損益外減価償却累計額(△)	12,091,633	12,091,633	12,091,633	12,091,633	12,091,633	12,091,633
うち損益外減損損失累計額(△)	△ 3,754,279	△ 3,867,503	△ 3,991,943	△ 4,123,384	△ 4,309,983	△ 4,587,321
うち損益外減損損失累計額(△)	△ 3,825,087	△ 4,006,662	△ 4,193,907	△ 4,386,163	△ 4,581,442	△ 4,778,401
利益剰余金	922,678	1,009,829	990,094	752,370	451,452	380,897
前中期目標期間繰越積立金	739,588	739,588	739,588	739,588	439,936	161,316
教育研究及び業務運営充実積立金	—	183,089	239,598	1,558	—	—
積立金	—	—	—	—	—	—
当期末処分利益	183,089	87,151	10,908	11,223	11,516	219,582
負債純資産合計	11,737,102	11,803,694	11,621,617	11,273,391	10,864,817	10,269,885

2 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用						
業務費	3,290,900	3,434,339	3,525,609	3,553,458	3,621,888	3,591,866
教育経費	2,999,859	3,147,286	3,201,579	3,222,142	3,300,506	3,272,837
研究経費	524,357	535,304	584,648	639,363	622,609	599,298
教育研究支援経費	221,865	232,254	209,591	231,299	204,161	194,298
受託研究費	42,325	50,118	40,341	44,754	38,815	37,195
受託事業費	55,909	53,447	60,753	66,090	54,272	52,662
役員人件費	1,825	1,512	1,210	1,518	1,105	1,705
教員人件費	29,256	32,412	32,156	32,157	40,691	85,170
職員人件費	1,715,524	1,814,217	1,852,155	1,743,238	1,872,284	1,824,971
一般管理費	408,798	428,021	420,724	463,724	466,568	477,538
その他	289,483	285,805	323,070	330,673	321,032	318,439
経常収益	1,558	1,249	959	643	349	91
運営費交付金収益	3,473,990	3,521,490	3,505,874	3,315,734	3,320,970	3,366,237
授業料収入	2,005,109	2,031,934	2,065,383	1,858,643	1,932,943	1,972,405
入学金収入	994,675	991,846	982,827	966,077	957,416	942,764
検定料収入	112,778	119,390	118,976	114,981	108,570	117,077
受託研究費等収入	56,050	58,174	48,237	44,152	50,527	50,570
(国又は地方公共団体)	62,047	59,134	70,425	75,549	61,956	63,024
(国又は地方公共団体以外)	5,038	11,511	18,157	8,924	2,471	4,840
受託事業等収入	57,008	47,623	52,268	66,625	59,485	58,184
(国又は地方公共団体)	1,160	722	608	550	320	560
(国又は地方公共団体以外)	1,160	722	608	550	320	260
補助金等収益	—	—	—	—	—	300
寄附金収益	15,822	15,342	14,705	47,548	49,049	39,590
施設費収益	23,580	20,255	14,231	24,939	23,984	25,498
資産見返負債戻入	37,937	55,435	43,459	35,717	500	1,968
その他	117,389	115,497	100,186	95,482	85,791	86,517
経常利益(又は経常損失(△))	47,442	53,760	46,838	52,095	49,913	66,263
臨時損失	183,089	87,151	△ 19,735	△ 237,724	△ 300,918	△ 225,129
臨時利益	0	350	4,353	576	—	62,176
当期純利益(又は当期純損失(△))	—	350	4,353	576	—	216,750
目的積立金取崩額	183,089	87,151	△ 19,735	△ 237,724	△ 300,918	△ 70,554
当期総利益	—	—	30,643	248,947	312,434	290,136
	183,089	87,151	10,908	11,223	11,516	219,582

注 金額は千円未満を四捨五入。

3 キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,036	207,306	48,230	△ 159,537	△ 89,584	△ 199,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,888	△ 201,650	△ 227,642	83,621	57,852	130,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,766	△ 17,766	△ 17,766	△ 17,766	△ 18,105	△ 11,381
資金増加額 (又は資金減少額 (△))	△ 287,618	△ 12,109	△ 197,178	△ 93,682	△ 49,837	△ 80,019
資金期首残高	1,131,843	844,225	832,116	634,938	541,256	491,419
資金期末残高	844,225	832,116	634,938	541,256	491,419	411,400

注 金額は千円未満を四捨五入。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政サービス実施コスト	2,262,733	2,313,360	2,332,155	2,555,060	2,560,263	2,627,149
業務費用	2,001,098	2,138,980	2,227,077	2,261,664	2,353,941	2,371,515
損益計算書上の費用	3,290,900	3,434,689	3,529,951	3,554,034	3,621,888	3,653,542
自己収入等	△ 1,289,802	△ 1,295,709	△ 1,302,874	△ 1,292,370	△ 1,267,947	△ 1,282,027
損益外減価償却相当額	176,972	181,574	187,246	192,256	195,279	196,959
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	150,371
引当外賞与増加見積額	2,766	790	3,699	4,685	5,988	△ 896
引当外退職給付増加見積額	28,179	△ 41,107	△ 85,866	91,233	1,511	△ 90,800
機会費用	53,718	33,123	0	5,222	3,544	0

注 金額は千円未満を四捨五入。

Ⅷ 平成30年度財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、前年度比594,932千円(5.5%)減の10,269,885千円となっている。

主な減少要因としては、土地が西辛川職員宿舎の減損損失により前年度比97,466千円(2.5%)減の3,864,950千円となったこと、建物が西辛川職員宿舎の減損損失、減価償却等により前年度比198,525千円(4.5%)減の4,177,970千円となったこと、工具器具備品が減価償却等により前年度比20,729千円(20.3%)減の81,490千円となったこと、長期性預金を含む現金及び預金の合計額が前年度比280,011千円(26.1%)減の791,575千円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は、前年度比247,040千円(9.4%)減の2,384,676千円となっている。

主な減少要因としては、第2期中期計画終了に伴う運営費交付金債務残額216,750千円の収益化を行ったこと、未払金が前年度比3,100千円(0.9%)減の339,622千円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は、前年度比347,893千円(4.2%)減の7,885,209千円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金合計が西辛川職員宿舎の減損損失等により277,338千円(6.4%)減の△4,587,321千円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、前年度比30,552千円(0.8%)減の3,591,366千円となっている。

主な減少要因としては、教育経費が教育用備品費、COC+大学改革推進事業費等の減少により前年度比23,311千円(3.7%)減の599,298千円となったこと、教員人件費が退職手当支給額の減少により前年度比47,313千円(2.5%)減の1,824,971千円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、前年度比45,267千円(1.4%)増の3,366,237千円となっている。

主な増加要因としては、運営交付金収益が資産見返運営費交付金等への振替額の減少により前年度比39,462千円(2.0%)増の1,972,405千円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況から、平成30年度の経常損失は、前年度比75,789千円(25.2%)減の225,129千円となっているが、第2期中期計画終了に伴う運営費交付金債務残額の収益化額216,750千円を臨時利益として計上したことにより、当期純損失が前年度比230,364千円(76.6%)減の70,554千円となり、当期総利益は前年度比208,066千円(1,806.8%)増の219,582千円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比109,908千円(122.7%)減の△199,492千円となっている。

主な減少要因としては、運営交付金収入が2月補正予算により追加予算措置されたが4月に入金されたことから本決算には計上されず前年度比37,319千円(1.8%)減の1,997,517千円となったこと、授業料収入が学生数の減少等により前年度比14,651千円(1.6%)減の901,240千円となったこと、また、人件費支出が退職した役員及び教員への退職手当支給額の増により前年度比136,010千円(6.0%)増の△2,405,477千円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比73,002千円(126.2%)増の130,854千円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が前年度比62,780千円(683.9%)増の71,960千円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比6,724千円(37.1%)増の△11,381千円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が情報工学部教育研究棟リース料支払いの終了により前年度比6,455千円(36.4%)減の△11,275千円となったことが挙げられる。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

平成30年度の行政サービス実施コストは、前年度比66,886千円(2.6%)増の2,627,149千円となっている。

主な増加要因としては、西辛川職員宿舎の減損損失により損益外減損損失相当額が新たに150,371千円(皆増)発生したことが挙げられる。

IX 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	1, 9 9 7	1, 9 9 7	0
補助金	1 5 0	1 3 3	△ 1 7
自己収入	1, 1 2 0	1, 1 4 2	2 2
授業料及び入学検定料収入	1, 0 7 9	1, 0 7 0	△ 9
雑収入	4 1	7 2	3 1
受託研究等収入及び寄附金収入	1 0 4	9 5	△ 9
目的積立金取崩額	3 6 6	2 9 0	△ 7 6
計	3, 7 3 7	3, 6 5 7	△ 8 0
支出			
教育研究経費	8 6 5	7 7 5	△ 9 0
人件費	2, 3 5 9	2, 3 8 8	2 9
一般管理費	3 3 6	3 4 2	6
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1 0 4	8 8	△ 1 6
施設費	7 3	7 2	△ 1
計	3, 7 3 7	3, 6 6 5	△ 7 2

2 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	3, 7 5 6	3, 6 5 3	△ 1 0 3
経常費用	3, 7 5 6	3, 5 9 1	△ 1 6 5
業務費	3, 3 2 7	3, 2 0 4	△ 1 2 3
教育研究経費	8 9 1	7 6 6	△ 1 2 5
受託研究等経費	7 7	5 0	△ 2 7
役員人件費	9 0	8 5	△ 5
教員人件費	1, 8 2 7	1, 8 2 5	△ 2
職員人件費	4 4 2	4 7 8	3 6
一般管理費	3 3 6	2 9 1	△ 4 5
財務費用	—	0	0
雑損	—	—	—
減価償却費	9 3	9 6	3
臨時損失	—	6 2	6 2
収入の部	3, 3 9 0	3, 5 8 2	1 9 2
経常収益	3, 3 9 0	3, 3 6 6	△ 2 4
運営費交付金収益	1, 9 9 7	1, 9 7 2	△ 2 5
授業料収益	9 2 5	9 4 3	1 8
入学金収益	1 0 3	1 1 7	1 4
検定料収益	5 1	5 0	△ 1
受託研究等収益	7 7	6 3	△ 1 4
寄附金収益	2 7	2 6	△ 1
補助金収益	7 6	4 2	△ 3 4
財務収益	—	0	0
雑益	4 1	6 6	2 5
資産見返負債戻入	9 3	8 7	△ 6
資産見返運営費交付金等戻入	6 2	5 8	△ 4
資産見返寄附金戻入	1 3	1 6	3
資産見返補助金戻入	1	1	0
資産見返物品受贈額戻入	1 7	1 2	△ 5
臨時利益	—	2 1 6	2 1 6
純利益	△ 3 6 6	△ 7 1	2 9 5
目的積立金取崩益	3 6 6	2 9 0	△ 7 6
総利益	—	2 1 9	2 1 9

注)費用の部「寄附金経費」は、教育研究経費の決算額に含めて計上しています。

3 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
資金支出	4, 1 1 4	4, 0 4 0	△ 7 4
業務活動による支出	3, 6 6 6	3, 4 7 6	△ 1 9 0
投資活動による支出	1 5 3	1 4 1	△ 1 2
財務活動による支出	1 0	1 1	1
翌年度への繰越金	2 8 5	4 1 2	1 2 7
資金収入	4, 1 1 4	4, 0 4 0	△ 7 4
業務活動による収入	3, 2 9 7	3, 2 7 7	△ 2 0
運営費交付金による収入	1, 9 9 7	1, 9 9 7	0
授業料及び入学金検定料による収入	1, 0 7 9	1, 0 6 9	△ 1 0
受託研究等収入	7 7	6 4	△ 1 3
寄附金収入	2 7	2 7	0
その他の収入	1 1 7	1 2 0	3
投資活動による収入	3 5 3	2 7 2	△ 8 1
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	4 6 4	4 9 1	2 7

X 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績状況
短期借入金の限度額 限度額 3億円	短期借入金の限度額 限度額 3億円	該当なし

XI 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績状況
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

XII 重要な財産の譲渡等に関する計画

中期計画	年度計画	実績状況
なし	なし	なし

XIII その他規則で定める事項

中期計画	年度計画	実績状況
1 施設及び設備に関する計画 空調設備等の大規模修繕を第2期中期計画期間中に行う。	1 施設及び設備に関する計画 中期修繕計画に基づき、岡山県からの補助金の交付も受けながら、計画的な修繕工事を行う。	1 大規模修繕を2件実施した。 ・中央監視設備機器更新工事 ・エレベータ(学部共通棟・西)更新

中期計画	年度計画	実績状況
<p>2 中期目標の期間を超える債務負担</p> <p>なし</p>	<p>2 中期目標の期間を超える債務負担</p> <p>なし</p>	<p>2 該当なし</p>
<p>3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途</p> <p>教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途</p> <p>教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>3 該当なし</p>
<p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項</p> <p>なし</p>	<p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項</p> <p>なし</p>	<p>4 該当なし</p>